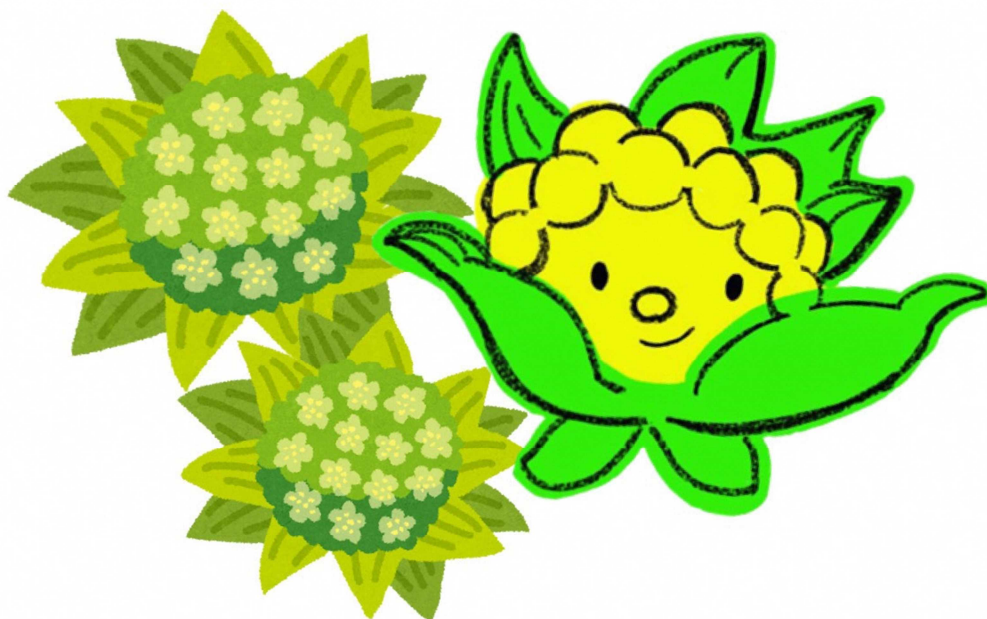


令和4年度
産業労働部
施策の概要



秋田県産業労働部



「秋田県中小企業応援キャラクター がんばっけさん」

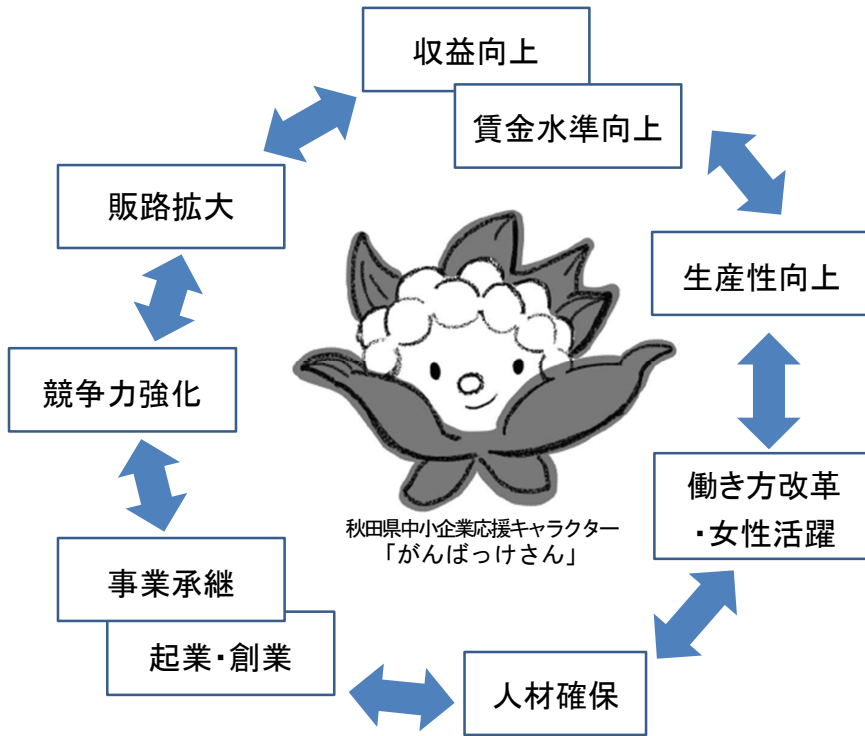
平成26年度秋田県中小企業振興委員会の意見を元に、平成27年、秋田公立美術大学の学生を対象に公募を実施。同大学生 荻谷有花さんのデザインを採用しました。

モチーフは秋田県の県花である「ふきのとう（ばっけ）」。厳しい冬を越え、春一番に咲くふきのとうの力強さで、県内中小企業の力強さを表しています。

目 次

I	産業労働部組織	
1	組織図	1
2	部内各課室事務分掌	2
3	関係地方機関	9
II	令和4年度産業労働部予算の概要	
1	令和4年度秋田県一般会計予算	11
2	令和4年度産業労働部課室別予算額	12
III	令和4年度産業労働部重点施策	
1	本県の現状と課題、今後の取組	14
2	社会経済情勢の変化に対応する産業・雇用戦略	16
3	「秋田県中小企業振興条例」と「あきたの企業元気づくり指針」	19
IV	産業労働部各課室事業概要	
1	産業政策課・デジタルイノベーション戦略室	22
2	地域産業振興課・輸送機産業振興室	37
3	産業集積課	51
4	商業貿易課	58
5	エネルギー・資源振興課	66
6	雇用労働政策課	73
7	公営企業課・発電所建設室	81
	参考資料	84

挑戦の好循環で「あきたの企業」の元気をつくる

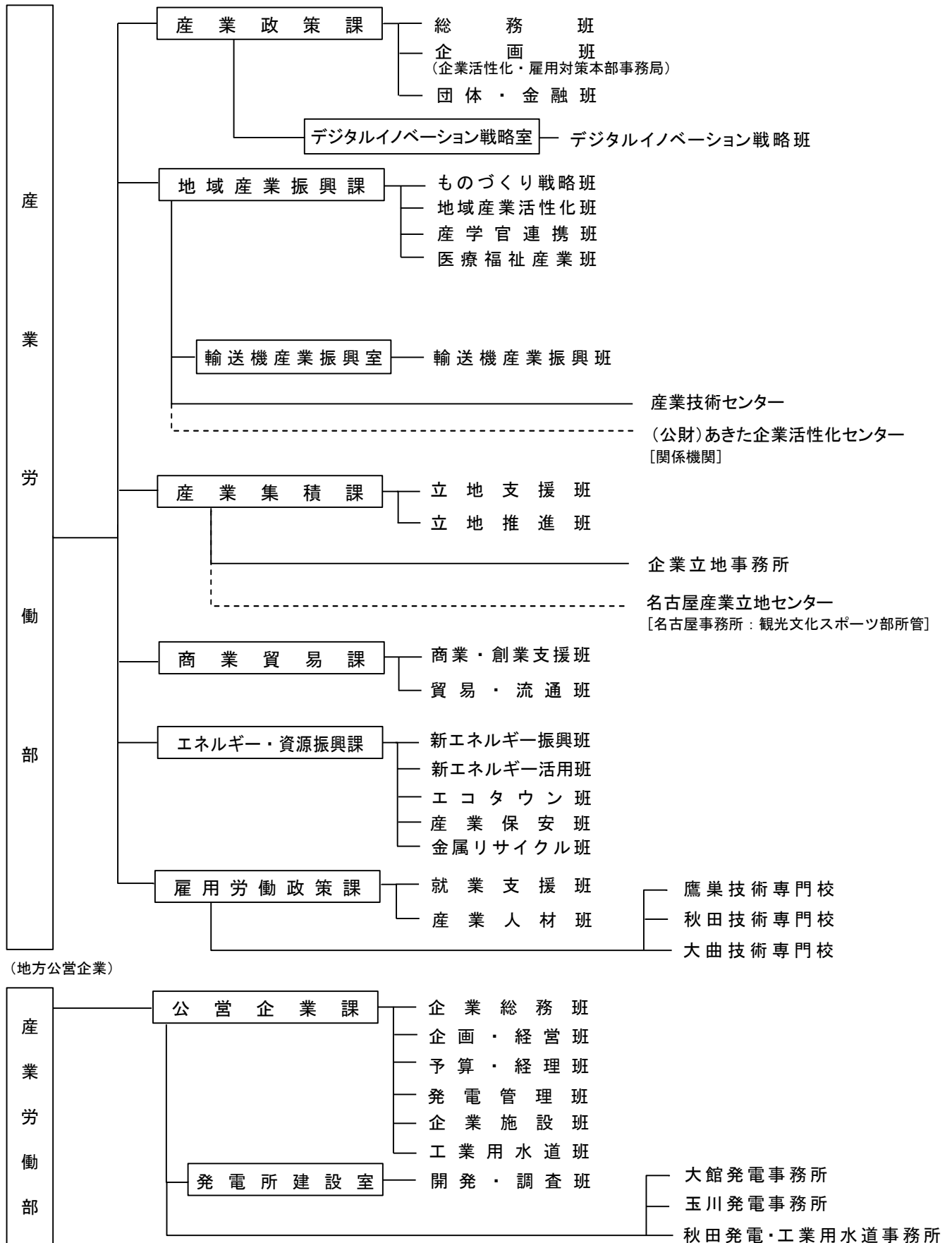


「あきたの企業元気づくり指針」の推進イメージ

I 産業労働部組織

I 産業労働部組織

1 組織図



2 部内各課室事務分掌

(令和4年4月1日)

課室名	担当	分掌事務
産業政策課	総務班 860-2211	1 人事評価、危機管理、メンタルヘルス、倫理保持に関する事 2 人事・服務、叙勲・表彰、給与・旅費、福利厚生、文書管理に関する事 3 予算・決算、監査・会検、財産管理・物品管理に関する事 4 計量業務に関する事 5 部内の連絡調整に関する事 6 業務改善に関する事 7 第三セクターに関する事
	企画班 860-2214	1 産業労働施策の企画・調整に関する事 2 県議会に関する事 3 新秋田元気創造プランに関する事 4 あきた未来総合戦略に関する事 5 中小企業振興条例に関する事 6 経済雇用情勢に関する事 7 政策等の評価に関する事 8 国への提案・要望に関する事 9 広報・広聴に関する事 10 他部局との連絡調整に関する事 11 秋田産業サポータークラブに関する事 12 ものづくり展示ホールに関する事 13 企業活性化・雇用対策本部に関する事 14 地域未来投資促進法に関する事 15 「秋田の飲食店」県民応援事業に関する事 16 行政改革に関する事

課室名	担当	分掌事務
	団体・金融班 860-2215	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工会議所、商工会議所連合会に関する事。 2 商工会、商工会連合会に関する事。 3 中小企業団体中央会に関する事。 4 中小企業協同組合等に関する事。 5 商工団体組織活動強化費補助金に関する事。 6 事業協同組合等の台帳管理に関する事。 7 中小企業再生支援協議会、引継ぎ支援センターに関する事。 8 秋田県中小企業調停審議会に関する事。 9 公益法人に関する事。 10 融資制度に関する事。 11 信用保証協会に関する事。 12 信用保証、信用保険法に関する事。 13 金融危機管理に関する事。 14 高度化事業（債権管理業務含む）に関する事。 15 県単機械類貸与事業等に関する事。 16 中小企業基盤整備機構に関する事。 17 地域総合整備資金に関する事。 18 企業立地促進資金に関する事。 19 事業承継推進事業に関する事。 20 事業承継ワーキンググループに関する事。 21 経営承継円滑化法に関する事。 22 中小企業振興臨時対策基金に関する事。 23 経営資源融合支援事業に関する事。
デジタル イノベーション 戦略室	デジタル イノベーション 戦略班 860-2245	<ol style="list-style-type: none"> 1 議会・予算・決算・監査に関する事。 2 情報関連産業立地促進事業に関する事。 3 デジタル人材確保・育成事業に関する事。 4 DX普及啓発・促進事業に関する事。 5 DX加速化プロジェクト形成事業に関する事。 6 デジタル牽引企業創出支援事業に関する事。 7 デジタル化・DXの推進による産業振興に関する事。
地域産業 振興課	ものづくり 戦略班 860-2241	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業の経営支援に関する事。 2 (公財)あきた企業活性化センターの運営に関する事。 3 中小企業支援機関活動補助事業に関する事。 4 リーディングカンパニー創出応援事業に関する事。 5 企業競争力強化事業(企業相談・販路拡大支援事業)に関する事。 6 プロフェッショナル人材活用普及促進事業に関する事。 7 議会・予算・決算・監査に関する事。 8 公益法人に関する事。 9 栄典・表彰に関する事。 10 公用車の管理に関する事。 11 課の総務に関する事。

課室名	担当	分掌事務
地域産業 振興課 (つづき)	地域産業 活性化班 860-2231 860-2225	<ol style="list-style-type: none"> 1 伝統的工芸品等産業の振興に関する事。 2 ものづくり革新総合支援事業に関する事。 3 企業生産性向上事業に関する事。 4 経営革新計画に関する事。 5 あきた中小企業みらい応援ファンドに関する事。 6 あきた工業会に関する事。 7 各種団体に関する事。 8 電気工事二法に関する事。 9 企業支援施策説明会に関する事。 10 補助金制度等の手引きに関する事。
	産学官連携班 860-2247	<ol style="list-style-type: none"> 1 産学官連携の推進に関する事。 2 秋田産学官ネットワークに関する事。 3 産学官連携イノベーション創出事業に関する事。 4 産業技術振興に関する事。 5 企業競争力強化事業（事業化プロデュース事業）に関する事。 6 技術イノベーション創出・活用促進事業に関する事。 7 あきた総合科学技術会議に関する事。 8 あきた科学技術振興ビジョン2.0に関する事。 9 産業技術センターに関する事。 10 電源立地地域対策交付金に関する事。 11 県有特許管理に関する事。 12 知的財産有効活用事業に関する事。 13 産業デザイン活用促進事業に関する事。 14 イノベーター育成事業に関する事。
	医療福祉 産業班 860-2246	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療福祉関連産業の振興に関する事。 2 ヘルスケア関連産業の振興に関する事。 3 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業に関する事。
輸送機産業 振興室	輸送機産業 振興班 860-2242	<ol style="list-style-type: none"> 1 議会・予算・決算・監査に関する事。 2 輸送機産業の振興に関する事。 3 航空機システム電動化研究・開発推進事業に関する事。 4 輸送機産業電動化等対応促進事業に関する事。

課室名	担当	分掌事務
産業集積課	立地支援班 860-2250	<ul style="list-style-type: none"> 1 議会・予算・決算・監査等に関する事。 2 工業団地の管理、分譲、貸付処分に関する事。 3 工業団地の環境整備に関する事。 4 工業団地開発事業特別会計に関する事。 5 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計に関する事。 6 工業団地の宣伝・広告に関する事。 7 あきた企業立地促進助成事業に関する事。 8 はばたく中小企業投資促進事業に関する事。 9 本社機能等移転促進事業に関する事。 10 県・市町村立地基盤整備連携事業に関する事。 11 貸工場活用型誘致促進事業に関する事。 12 地域再生計画（地方拠点強化税制）に関する事。 13 農村地域産業等導入促進法に関する事。 14 工場立地法に関する事。
	立地推進班 860-2251	<ul style="list-style-type: none"> 1 企業誘致の方針、活動計画に関する事。 2 企業情報の収集、企業調査に関する事。 3 誘致案件の開拓に関する事。 4 誘致折衝、受入等に関する事。 5 立地環境等の広報に関する事。 6 リッチセミナー等の開催に関する事。 7 誘致済企業のフォローアップに関する事。 8 秋田県企業誘致推進協議会に関する事。 9 東北地域産業開発促進協議会に関する事。 10 データセンター立地の環境整備に関する事。
商業貿易課	商業・創業 支援班 860-2244	<ul style="list-style-type: none"> 1 議会・予算・決算・監査等に関する事。 2 商業・サービス業の振興に関する事。 3 起業の促進に関する事。 4 大規模小売店舗立地法に関する事。
	貿易・流通班 860-2218	<ul style="list-style-type: none"> 1 環日本海物流ネットワークの構築に関する事。 2 秋田港ポートセールス活動に関する事。 3 物流に関する調査及び連携に関する事。 4 アジア地域における経済交流の強化に関する事。 5 環日本海交流推進協議会に関する事。 6 県内企業の海外展開支援に関する事。 7 貿易関係団体に関する事。 8 貿易に関する統計資料に関する事。

課室名	担当	分掌事務
エネルギー・資源振興課	新エネルギー振興班 860-2281	<ol style="list-style-type: none"> 1 議会・予算・決算・監査等に関すること。 2 再生可能エネルギーの導入促進に関すること 3 再生可能エネルギー関連産業の参入促進に関すること。 4 再生可能エネルギー関連の人材育成に関すること 5 地熱エネルギーの多面的利用に関すること 6 新エネルギー産業戦略に関すること 7 都市ガスの安定供給に関すること。 8 地下資源（天然ガスなど）に関すること。 9 秋田国家石油備蓄基地に関すること。 10 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
	新エネルギー活用班 860-2282	<ol style="list-style-type: none"> 1 再生可能エネルギー関連機器製造の立地促進に関すること 2 再生可能エネルギーの県内での活用に関すること 3 県有施設の再生可能エネルギー導入促進に関すること 4 再生可能エネルギー工業団地に関すること 5 水素エネルギーの導入促進に関すること 6 CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）に関すること 7 カーボンニュートラル（水素、CCS以外）に関すること 8 電源立地地域対策交付金に関すること。 9 電気事業法に関すること
	エコタウン班 860-2283	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境・リサイクル産業の振興に関すること。 2 金属鉱業の振興に関すること。 3 あきた企業立地促進助成事業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業）に関すること。 4 はばたく中小企業投資促進事業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業）に関すること。 5 秋田県地下資源開発促進協議会に関すること。 6 秋田県鉱業会及び会員企業に関すること。 7 鉱業政策促進懇談会に関すること。 8 秋田県資源エネルギー開発議員連盟に関すること。
	産業保安班 860-2284	<ol style="list-style-type: none"> 1 採石法の許認可及び立入検査等に関すること。 2 火薬類取締法の許認可、保安検査及び立入検査等に関すること。 3 武器等製造法の許認可及び立入検査等に関すること。 4 休廃止鉱山鉱害防止事業等に関すること。 5 浅内鉱さい堆積場の管理、利活用に関すること。 6 全国金属鉱業振興対策協議会に関すること。 7 水資源の利活用、水需給調査に関すること。 8 水質汚濁対策連絡協議会に関すること。 9 鉱業権に関すること。 10 資源エネルギー関連統計に関すること
	金属リサイクル班 0186-29-3100	<ol style="list-style-type: none"> 1 金属資源リサイクルの共同研究・受託研究に関すること。 2 金属鉱業研修技術センターの管理運営に関すること。 3 あきたエコタウンセンターの管理運営に関すること。 4 （一財）秋田県資源技術開発機構の事業に関すること。

課室名	担当	分掌事務
雇用労働政策課	就業支援班 860-2334	<ol style="list-style-type: none"> 1 働き方改革の推進に関する事。 2 若年未就業者・離職者対策に関する事。 3 雇用情報の収集・分析に関する事。 4 出稼ぎ労働者援護に関する事。 5 地域雇用開発計画に関する事。 6 障害者及び中高年齢者の雇用対策に関する事。 7 外国人雇用対策に関する事。 8 シルバー人材センターに関する事。 9 公益法人に関する事。 10 賃金・労働時間対策に関する事。 11 労働条件等実態調査及び労使関係総合調査に関する事。 12 労働団体等に関する事。 13 労働委員会に関する事。 14 労働安全衛生に関する事。 15 勤労者等の福祉施策に関する事。 16 勤労身体障害者スポーツセンターに関する事。 17 労働者協同組合法に関する事。
	産業人材班 860-2301	<ol style="list-style-type: none"> 1 職業能力開発計画に関する事。 2 秋田県職業能力開発審議会に関する事。 3 技術専門校の管理運営及び設備整備に関する事。 4 職業訓練指導員の試験及び免許証交付に関する事。 5 就業能力向上支援事業（障害者職業訓練含む。）に関する事。 6 職業訓練手当に関する事。 7 認定職業訓練に関する事。 8 叙勲・褒章、卓越・優良技能者表彰に関する事。 9 技能検定に関する事。 10 秋田県職業能力開発協会に関する事。 11 職業能力開発促進大会に関する事。 12 各種技能競技大会に関する事。 13 技術専門校の訓練生に関する事。 14 職業訓練にかかる各種報告に関する事。
公営企業課	企業総務班 860-5011	<ol style="list-style-type: none"> 1 人事評価、危機管理、メンタルヘルス、倫理保持に関する事。 2 人事・服務、表彰、給与・旅費、福利厚生、文書管理に関する事。 3 条例、規程等に関する事。 4 予算執行、物品の調達・出納保管に関する事。 5 職員労働組合に関する事。 6 職員安全衛生に関する事。 7 職員研修、資格取得に関する事。 8 課内庶務に関する事。 9 工事経理、入札審査会、入札に関する事。

課室名	担当	分掌事務
公営企業課 (つづき)	企画・経営班 860-5012	<ol style="list-style-type: none"> 1 公営企業のあり方に関する事。 2 秋田県公営企業中期経営計画に関する事。 3 議会、広報、広聴に関する事。 4 経営評価及び事業評価に関する事。 5 電気事業の減電補償に関する事。 6 県営発電所周辺地域等振興事業に関する事。 7 電力受給契約に関する事。 8 財産処分(旧横手発電、旧大館工水)に関する事。 9 公営電気事業経営者会議、地方公営企業連絡協議会に関する事。
	予算・経理班 860-5013	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算に関する事。 2 財政状況の公表に関する事。 3 企業債、補助金及び借入金に関する事。 4 財務規程に関する事。 5 出納(収納)取扱金融機関に関する事。 6 資金の管理・運用及び計画に関する事。 7 収入及び支出の審査に関する事。 8 例月出納検査に関する事。 9 決算及び監査に関する事。
	発電管理班 860-5072	<ol style="list-style-type: none"> 1 発電所の運用統括に関する事。 2 電気事業の電気・機械・通信設備の維持管理に関する事。 3 電気事業の電気・機械・通信設備の改良に関する事。 4 電気事業の電気・機械設備の細密点検に関する事。 5 発電所の長期計画に関する事。 6 発電所の電力受給及び作業計画に関する事。 7 電気事業の保安規程等に関する事。 8 特定水利許可(23条)に関する事。 9 収入調定(電気料金・アロケ)に関する事。
	企業施設班 860-5074	<ol style="list-style-type: none"> 1 発電土木施設の維持管理に関する事。 2 発電土木施設の改良に関する事。 3 秋田工業用水道事業の土木施設の維持管理に関する事。 4 秋田工業用水道事業の土木施設の改良に関する事。 5 特定水利許可(26条)に関する事。
	工業用水道班 860-5035	<ol style="list-style-type: none"> 1 秋田工業用水道事業の機械・電気設備の維持管理に関する事。 2 秋田工業用水道事業の機械・電気設備の改良に関する事。 3 秋田工業用水道事業の指定管理者に関する事。 4 秋田工業用水の受水企業に関する事。 5 秋田工業用水道事業の長期改良計画に関する事。 6 工業用水の料金に関する事。
発電所建設室	開発・調査班 860-5073	<ol style="list-style-type: none"> 1 発電所の開発、調査、建設に関する事。 2 発電所の大規模改修に関する事。
	(兼) 企業施設班 860-5074	<ol style="list-style-type: none"> 1 発電土木施設の建設に関する事。 2 河川法関係法令の申請等に関する事。

3 関係地方機関

地 方 機 関	郵便番号・住所・電話番号・FAX番号
	主 な 業 務
産 業 技 術 セ ン タ ー	〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4番地の11 TEL 018-862-3414 FAX 865-3949
	産業技術の研究開発とその成果の移転等による地域企業の研究開発の促進、産業に関する知識及び技術の普及指導及び研修
企 業 立 地 事 務 所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目6番3号 都道府県会館7階 TEL 03-5212-9112 FAX 5212-9116
	企業誘致、秋田産業サポータークラブに関すること
鷹 巣 技 術 専 門 校	〒018-3301 北秋田市綴子字街道下191番地 TEL 0186-62-1626 FAX 62-3923
	職業訓練（自動車整備科、住宅建築科、建築工芸科、木造建築科）
秋 田 技 術 専 門 校	〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4番地の53 TEL 018-895-7166 FAX 895-7061
	職業訓練（自動車整備科、ICTビジネス科、メカトロニクス科、情報システム科）
大 曲 技 術 専 門 校	〒014-0052 大仙市大曲川原町2番30号 TEL 0187-62-2457 FAX 62-3495
	職業訓練（機械システム科、電気システム科、建築施工科、色彩デザイン科、第二種電気工事士等資格取得応援科、NCオペレーター養成科）
東 京 事 務 所 (総務企画課)	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目6番3号 都道府県会館7階 TEL 03-5212-9115 FAX 5212-9116
	Aターン（移住・就職）、省庁・本庁との連絡調整・情報収集等に関すること。
大 阪 事 務 所	〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-900 大阪駅前第一ビル9階 (北東北三県大阪合同事務所内) TEL 06-6341-7897 FAX 6341-7979
	関西地区における県産品の販路拡大、観光誘客、企業誘致、Aターン事業
名 古 屋 事 務 所	〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目16番36号 久屋中日ビル3階 (北東北三県名古屋合同事務所内) TEL 052-252-2412 FAX 252-2413
	東海地区における県産品の販路拡大、観光誘客、Aターン事業

地 方 機 関	郵便番号・住所・電話番号・FAX番号
	主 な 業 務
名古屋産業立地センター	〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目16番36号 久屋中日ビル10階 TEL 052-261-1806 FAX 252-2413
	企業誘致、ビジネスマッチング等に関する調査・連絡
福 岡 事 務 所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番34号 住友生命福岡ビル1階 (北東北三県福岡合同事務所内) TEL 092-736-1129 FAX 716-2037
	九州地区における県産品の販路拡大、観光誘客

(地方公営企業)

地 方 機 関	郵便番号・住所・電話番号・FAX番号
	主 な 業 務
大 館 発 電 事 務 所	〒017-0872 大館市片山町三丁目14番5号 TEL 0186-42-7600 FAX 42-7555
	発電所の運転業務、給電業務、水車発電機・遠方監視制御装置等関連機器の保守管理
玉 川 発 電 事 務 所	〒014-1204 仙北市田沢湖田沢字鎧畑8番地の1 TEL 0187-42-2301 FAX 42-2305
	発電所の運転業務、給電業務、水車発電機・遠方監視制御装置等関連機器の保守管理
秋田発電・工業用水道事務所	〒010-1423 秋田市仁井田字新中島770番地の1 TEL 018-839-2244 FAX 839-0046
	発電所の運転業務、給電業務、水車発電機・遠方監視制御装置等関連機器の保守管理、工業用水道施設の工事の設計・施工

Ⅱ 令和4年度産業労働部 予算の概要

Ⅱ 令和4年度産業労働部予算の概要

1 令和4年度秋田県一般会計予算

〔歳 入〕

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度6月現計 予算額	比 較
1 県 税	99,970,000	87,109,400	12,860,600
2 地 方 消 費 税 清 算 金	48,900,000	43,017,000	5,883,000
3 地 方 譲 与 税	20,019,000	13,850,000	6,169,000
4 地 方 特 例 交 付 金	531,000	535,000	△ 4,000
5 地 方 交 付 税	192,645,000	198,642,000	△ 5,997,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	293,000	298,000	△ 5,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,302,576	2,598,083	△ 295,507
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,997,974	6,165,933	△ 167,959
9 国 庫 支 出 金	79,564,106	96,992,249	△ 17,428,143
10 財 産 収 入	779,139	827,626	△ 48,487
11 寄 附 金	52,836	29,421	23,415
12 繰 入 金	26,477,164	14,745,420	11,731,744
13 繰 越 金	1	2,390,132	△ 2,390,131
14 諸 収 入	43,482,104	50,302,412	△ 6,820,308
15 県 債	67,626,100	87,844,468	△ 20,218,368
歳 入 合 計	588,640,000	605,347,144	△ 16,707,144

〔歳 出〕

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度6月現計 予算額	比 較
1 議 会 費	1,214,177	1,200,952	13,225
2 総 務 費	27,485,052	36,931,806	△ 9,446,754
3 民 生 費	83,286,512	83,845,011	△ 558,499
4 衛 生 費	15,721,207	25,562,857	△ 9,841,650
5 労 働 費	1,474,259	1,504,449	△ 30,190
6 農 林 水 産 業 費	50,944,228	49,398,898	1,545,330
7 商 工 費	47,695,272	55,961,627	△ 8,266,355
8 土 木 費	66,611,930	68,559,081	△ 1,947,151
9 警 察 費	28,965,885	26,487,398	2,478,487
10 教 育 費	112,185,129	109,356,029	2,829,100
11 災 害 復 旧 費	7,095,047	9,046,626	△ 1,951,579
12 公 債 費	98,491,202	95,645,310	2,845,892
13 諸 支 出 金	47,320,100	41,697,100	5,623,000
14 予 備 費	150,000	150,000	
歳 出 合 計	588,640,000	605,347,144	△ 16,707,144

2 令和4年度産業労働部課室別予算額

単位:千円 %

課室名	会計	款	本年度予算額(A)	前年度6月現計 予算額(B)	増減(A)-(B)	対前年比(A)/(B)
産業政策課	一般会計	2 総務費	8,660	10,545	△ 1,885	82.1
		7 商工費	39,616,651	43,500,731	△ 3,884,080	91.1
	特別会計		857,413	883,669	△ 26,256	97.0
	小計		40,482,724	44,394,945	△ 3,912,221	91.2
デジタル イノベーション 戦略室	一般会計	7 商工費	113,841	87,812	26,029	129.6
	小計		113,841	87,812	26,029	129.6
地域産業振興課	一般会計	7 商工費	1,611,222	1,648,579	△ 37,357	97.7
	小計		1,611,222	1,648,579	△ 37,357	97.7
輸送機産業 振興室	一般会計	7 商工費	704,621	1,085,284	△ 380,663	64.9
	小計		704,621	1,085,284	△ 380,663	64.9
産業集積課	一般会計	7 商工費	1,817,172	1,274,744	542,428	142.6
	特別会計		894,027	886,997	7,030	100.8
	小計		2,711,199	2,161,741	549,458	125.4
商業貿易課	一般会計	7 商工費	706,887	1,126,584	△ 419,697	62.7
	小計		706,887	1,126,584	△ 419,697	62.7
エネルギー・ 資源振興課	一般会計	2 総務費	244,147	270,730	△ 26,583	90.2
		4 衛生費	54,195	120,126	△ 65,931	45.1
		7 商工費	516,173	574,718	△ 58,545	89.8
	小計		814,515	965,574	△ 151,059	84.4
雇用労働政策課	一般会計	5 労働費	1,370,837	1,408,697	△ 37,860	97.3
	小計		1,370,837	1,408,697	△ 37,860	97.3
部計 (企業会計を除く)	一般会計	2 総務費	252,807	281,275	△ 28,468	89.9
		4 衛生費	54,195	120,126	△ 65,931	45.1
		5 労働費	1,370,837	1,408,697	△ 37,860	97.3
		7 商工費	45,086,567	49,298,452	△ 4,211,885	91.5
		計	46,764,406	51,108,550	△ 4,344,144	91.5
	特別会計		1,751,440	1,770,666	△ 19,226	98.9
	総計		48,515,846	52,879,216	△ 4,363,370	91.7

単位:千円 %

課名	会計	事業名	区分	本年度予算額(A)	前年度 6月現計予算額(B)	増減(A)-(B)	対前年度比(A)/(B)	
公営企業課	企業会計	電気事業	収益的収支	収入 A	4,775,545	4,651,334	124,211	102.7
				支出 B	3,978,719	4,328,289	△349,570	91.9
				収支差 A-B=C	796,826	323,045	473,781	246.7
				*当年度発生損益勘定 留保資金	937,859	1,061,547	△123,688	88.3
				減価償却費	887,818	882,895	4,923	100.6
				固定資産除却損等	50,041	178,652	△128,611	28.0
			資本的収支	収入 A	40,575	43,061	△2,486	94.2
				うち他会計からの長期 貸付金償還金 A'	39,750	39,650	100	100.3
				支出 B	4,377,328	3,231,083	1,146,245	135.5
				収支差 A-A'-B=C	△4,376,503	△3,227,672	△1,148,831	135.6
				補てん財源	4,376,503	3,227,672	1,148,831	135.6
				過年度分内部留保資金	3,992,615	2,952,316	1,040,299	135.2
		当年度分内部留保資金	383,888	275,356	108,532	139.4		
		工業用水道事業	収益的収支	収入 A	1,079,400	1,072,154	7,246	100.7
				支出 B	1,249,016	1,062,428	186,588	117.6
				収支差 A-B=C	△169,616	9,726	△179,342	△1,743.9
				*当年度発生損益勘定 留保資金	364,601	394,605	△30,004	92.4
				減価償却費	360,108	394,010	△33,902	91.4
				固定資産除却損等	4,493	595	3,898	755.1
			資本的収支	収入 A	0	0	0	-
				支出 B	354,299	370,734	△16,435	95.6
				うち他会計借入金 償還金 B'	39,751	39,651	100	100.3
				収支差 A-B=C	△354,299	-	-	-
				収支差 A-B+B'=C'	-	△331,083	-	-
				補てん財源	354,299	331,083	23,216	107.0
		過年度分内部留保資金	341,612	316,678	24,934	107.9		
		当年度分内部留保資金	12,687	14,405	△1,718	88.1		
		計	収益的収支	収入 A	5,854,945	5,723,488	131,457	102.3
				支出 B	5,227,735	5,390,717	△162,982	97.0
				収支差 A-B=C	627,210	332,771	294,439	188.5
				*当年度発生損益勘定 留保資金	1,302,460	1,456,152	△153,692	89.4
				減価償却費	1,247,926	1,276,905	△28,979	97.7
				固定資産除却損等	54,534	179,247	△124,713	30.4
資本的収支	収入 A		40,575	43,061	△2,486	94.2		
	うち他会計からの長期 貸付金償還金 A'		39,750	39,650	100	100.3		
	支出 B		4,731,627	3,601,817	1,129,810	131.4		
	うち他会計借入金 償還金 B'		39,751	39,651	100	100.3		
	収支差 A-A'-B=C		△4,730,802	-	-	-		
	収支差 A-A'-B+B'=C'		-	△3,558,755	-	-		
	補てん財源		4,730,802	3,558,755	1,172,047	132.9		
	過年度分内部留保資金		4,334,227	3,268,994	1,065,233	132.6		
	当年度分内部留保資金		396,575	289,761	106,814	136.9		

Ⅲ 令和4年度産業労働部 重点施策

Ⅲ 令和4年度産業労働部重点施策

1 本県の現状と課題、今後の取組

○ 現状と課題

・ 産業構造と労働生産性

県内企業の9割以上が中小企業・小規模企業者となっており、本県経済を支えています。大企業と比較すると、収益性に差があり、本県の労働生産性は全国で下位の水準にとどまっています。

・ 深刻化する人材不足

本県では有効求人倍率が高水準で推移していますが、職種間における需給のミスマッチが解消されない状況が続いています。

また、県内企業の経営者の高齢化が進む中、後継者不在率は約7割となっており、黒字のまま廃業してしまうケースも見受けられるなど、地域経済に影響を及ぼしかねない状況にあります。

・ デジタル化への対応の遅れ

社会のデジタル化が加速していますが、県内企業を対象としたアンケートの結果によると、経営課題に対応してICTを効果的に活用している企業の割合は少なく、早急な対応が求められています。

・ グリーン成長への社会要請

気候変動のリスクが高まる中、温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、成長の機会として捉える時代に突入しています。経済と環境の好循環を生み出していく“グリーン成長”を実現するため、あらゆる産業分野で変革が進んでおり、県内企業も対応を迫られています。

・ 大変革期を迎える自動車産業

自動車産業は動力源がエンジンから電動モーターに変わる“100年に一度の大変革期”を迎えています。自動車産業の製造品出荷額等は本県全体の約5%を占めていますが、EV化により部品点数は大幅に減少することが見込まれており、将来を見据えた事業展開の見直しが急務となっています。

・ 導入拡大が進む再生可能エネルギー

政府は2021年10月に第六次エネルギー基本計画を閣議決定し、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギー割合の大幅な引上げを示しました。

本県では、洋上風力発電をはじめとして再生可能エネルギーの更なる導入が計画されており、我が国のエネルギー供給を支える役割を担うことが期待されています。

・ 脆弱な経営基盤と後継者の不足

食品製造業（食料品、飲料等）や伝統的工艺品等産業は、本県の特徴を生かした産業である

一方、小規模な事業者が多く、製造品出荷額等が伸び悩んでいます。

また、地域の安全・安心を支える建設業は、本県の重要な産業となっていますが、深刻な人手不足が生じており、将来にわたる安定的な経営に課題を抱えています。

- ・ **サービス需要の落ち込みと消費行動の変化**

人口減少に伴うマーケットの縮小やコロナ禍の影響により、商業・サービス業を営む多くの事業者が厳しい経営環境に置かれており、消費行動の急激な変化への対応も急務となっています。

- ・ **環境の変化による誘致機会の拡大**

大都市圏への移動距離や輸送コストが誘致のネックとなっていましたが、高速道路の延伸等によるアクセス性の向上に伴い、県内では自動車産業を中心とした産業の集積が進んでいます。

さらに、コロナ禍を契機として、リスク管理の観点から本社機能や生産拠点を地方へ分散する動きが見られるほか、テレワーク等の多様な働き方の普及により、情報関連産業等を中心に移転に関心を持つ企業が増加しており、誘致を働きかけやすい環境となっています。

- **今後の取組**

今年度スタートする「新秋田元気創造プラン」、「秋田県中小企業振興条例」の指針「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」に基づく施策・事業を推進するとともに、国の地方創生推進交付金や地域未来投資促進法の基本方針に基づく地域の特性を活用した事業を支援することにより、本県産業の活性化、ひいては若者に魅力的な雇用の創出により、本県の最重要課題である人口減少の克服に寄与します。

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業を構築します。

また、将来にわたって成長が見込まれる分野への県内企業の参入や、変革に対応した事業の再構築が進み、独自性の高いコア技術や豊富なエネルギー資源等の本県の強みを生かした新技術・新製品の開発が活発に行われる活力ある産業の実現を目指します。

小規模事業者が多くを占める地域産業については、事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値を創出し、持続的に発展することを支援します。

さらに、成長力の高い企業が数多く本県に進出するとともに、誘致企業と県内企業との取引が拡大することで地域経済が活性化し、女性や若者にとって魅力的な雇用の場が創出されるよう企業立地を推進します。

2 社会経済情勢の変化に対応する産業・雇用戦略

今年度スタートする「新秋田元気創造プラン」（令和4～7年度）の「重点戦略1 産業・雇用」に基づき、社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

■重点的取組

目指す姿1：

産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

○ 経営資源の融合と事業承継の促進

新分野進出や事業拡大に向けて行う戦略的な企業の統合を支援するとともに、多様な形での事業承継を促進し、県内企業の経営基盤の強化を図ります。

○ デジタル技術の活用の促進

I o TやA I等のデジタル技術を活用し、ビジネスモデルの変革を進める意欲の高い県内企業を支援するとともに、優良事例を横展開することで幅広い業種に導入の効果を啓発し、デジタル技術を活用する県内企業の裾野を拡大します。

○ 産学官連携による研究開発の推進

県内企業、大学、公設試験研究機関等の連携を強化するとともに、新たな技術やサービスの創出を促進し、県内企業の付加価値の向上につなげます。

○ 地域経済を牽引する県内企業の育成

事業拡大や経営革新に積極的にチャレンジする県内企業を関係機関と一体となって支援し、地域経済の底上げや好循環をもたらす中核的企業を創出します。

○ アジア等との貿易の促進

経済成長が進むアジア等をターゲットとした海外展開を支援するとともに、秋田港の物流拠点化を推進し、県内企業の貿易取引の拡大を図ります。

○ 産業人材の確保・育成

柔軟な働き方の導入や在職者・離職者の学び直しへの支援を通じて、潜在的労働者や離職者等の就業を促進するとともに、県内労働力の質的向上を図り、県内企業の稼ぐ力を高めます。

○ 起業の促進と小規模企業の振興

起業意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援により、新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営の実情に沿ったきめ細かな支援により、小規模企業の経営基盤の強化を図ります。

目指す姿 2 :

地域資源を生かした成長産業の発展

○ **輸送機関連産業の振興**

産学官が一体となって新たなニーズに対応するための研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力を強化し、受注機会の拡大を図ります。

○ **新エネルギー関連産業の振興**

風力、地熱など豊富に賦存する再生可能エネルギーによる発電等の導入拡大を図り、部品製造・建設・メンテナンスなど関連産業への県内企業の参入促進と雇用創出につなげます。

○ **情報関連産業の振興**

県内のデジタル需要に県内 I C T 企業に対応する“デジタル化の地産地消”の実現と県外からの業務の受注拡大に向けて、県内 I C T 企業の競争力の強化と人材育成を支援します。

○ **医療福祉・ヘルスケア産業の振興**

医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進するとともに、市場の拡大が見込まれるヘルスケアビジネスの創出・拡大に向けた取組を支援します。

目指す姿 3 :

歴史と風土に培われた地域産業の活性化

○ **食品製造業の振興**

(観光文化スポーツ部所管)

消費者のライフスタイルの変化に対応して、生産から加工、流通・販売までの付加価値の高いバリューチェーン体制の構築を支援するとともに、新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力の強化を図ります。

○ **伝統的工芸品等産業の振興**

従来の手法にとらわれない新たな価値の創造や、特色ある技術・技能の次世代への継承を支援するとともに、本県の伝統的工芸品の魅力を幅広い層や地域に訴求します。

○ **商業・サービス業の振興**

消費行動の変化に対応した新事業の創出や魅力的な商店街づくり等への支援を通じて、本県の商業・サービス業の持続的な発展を図ります。

○ **建設産業の振興**

(建設部所管)

秋田県建設産業活性化センターを核として、建設産業への就業の促進や企業の賃金水準・労働環境の改善を促進し、魅力ある産業への転換を図ります。

○ 環境・リサイクル産業の振興

需要の拡大が見込まれるレアメタル等の金属リサイクルに向けた県内企業の取組を促進し、新たなリサイクルビジネスの創出を支援します。

目指す姿 4 :

産業振興を支える投資の拡大

○ 企業立地等の促進

女性や若者の雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとして、全国トップレベルの優遇制度や優秀な人材の確保のしやすさなど本県の優位性を広くアピールした誘致活動を推進するとともに、誘致済企業と県内企業の事業連携や施設・設備の新增設による産業集積を促進します。

○ 港湾施設の整備

(建設部所管)

洋上風力発電設備の建設やメンテナンスの拠点等として港湾の重要性が増していることから、新たなニーズに対応した港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

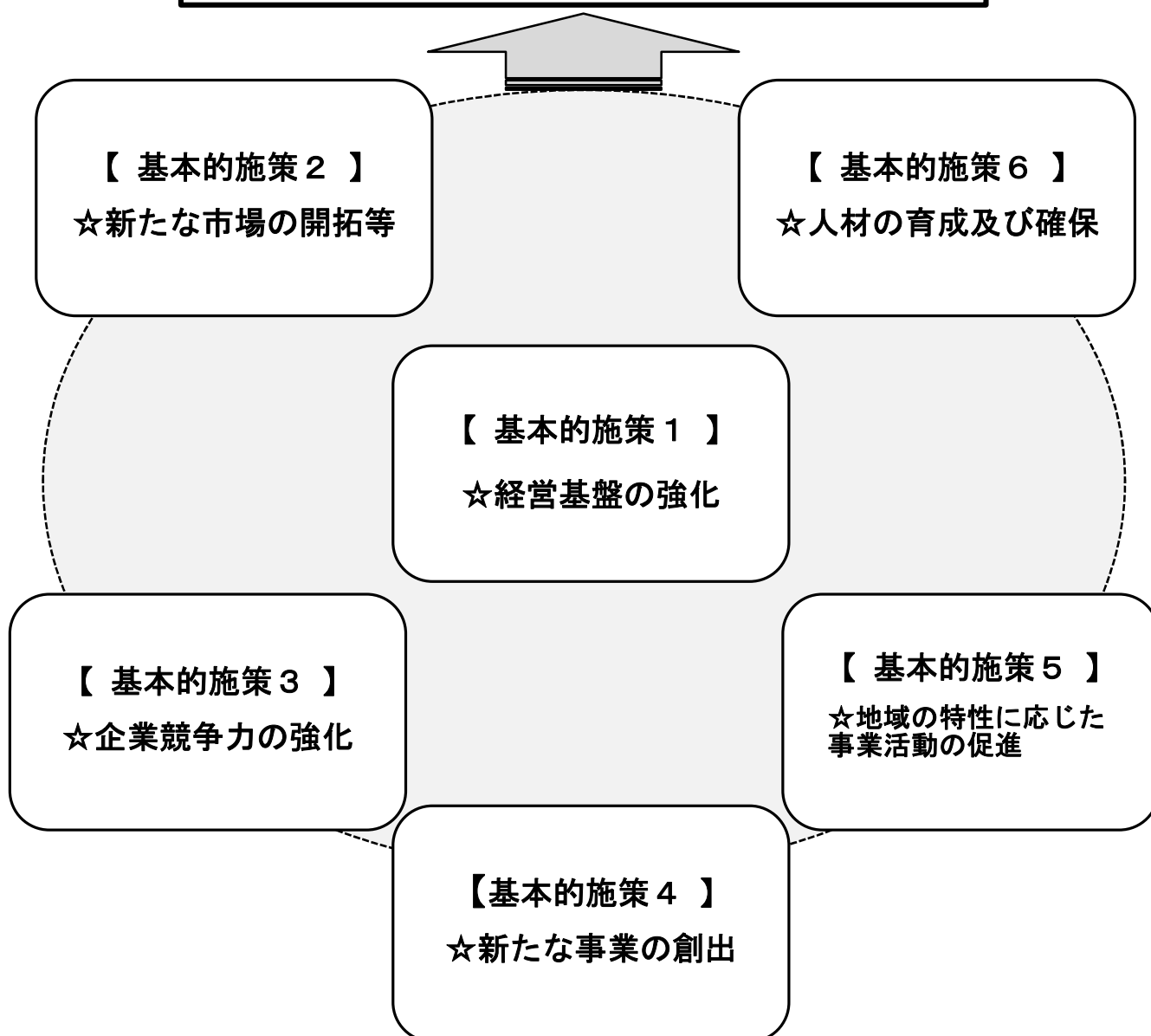
3 「秋田県中小企業振興条例」と「あきたの企業元気づくり指針」

中小企業が本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っており、その振興が本県経済の活性化に不可欠との観点から、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、本県経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与するため、「秋田県中小企業振興条例」（平成26年秋田県条例第62号。以下「条例」という。）が平成26年3月に制定されました。

条例第17条に基づき、県の中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する施策の方向性を「指針」として定め、条例第8条から第13条に基づく「6つの基本的施策」を推進しています。

秋田県中小企業振興条例に基づく6つの基本的施策

～中小企業の自立・創造に向けた取組を徹底支援～





指針策定の趣旨

＜指針の位置付け＞

○「秋田県中小企業振興条例（平成26年3月制定）」第17条に基づき中小企業の振興に関する施策の方向性を策定

＜第3期指針の実施期間＞

令和4年度～令和7年度 ※「新秋田元氣創造プラン」と一体的に推進

新秋田元氣創造プラン

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

カーポニニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

重点戦略 戦略1

産業・雇用

目指す姿

- 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
- 2 地域資源を生かした成長産業の発展
- 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化
- 4 産業振興を支える投資の拡大

◎県内中小企業の課題◎

- (1) 「若者の流出」「就業人口の減少」による人材獲得競争の激化
- (2) 経営者の高齢化、後継者不在
- (3) 人口減少に伴う県内マーケットの縮小
- (4) 下請け型の企業が多く、付加価値生産性が低い
- (5) 低い開業率
- (6) 社会経済情勢の変化への対応が急務

基本的施策① 経営基盤の強化

- 経営資源の融合と事業承継の促進
戦略的な企業の統合や多様な形態での事業承継を支援し、県内企業の経営基盤を強化
- デジタル技術の活用促進
デジタル技術活用によるビジネスモデル変革を支援するとともに、県内企業への展開を促進
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進
新たな技術やサービスを創出し、事業化、県内企業の付加価値の向上促進
- 地域経済を牽引する県内企業の育成
地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニー等を創出
- 特色ある小規模企業の振興
個々の企業の実情に合ったきめ細やかな対応により、小規模企業の経営基盤の強化

基本的施策② 新たな市場の開拓等

- 成長分野のサプライチェーン形成に向けたマッチングの促進
様々な手法によるマッチングを支援し、県内企業の成長分野への参入と取引拡大を促進
- 経済成長著しいアジア等との貿易の促進
アジア等をターゲットとした県内企業の海外展開を支援し、貿易取引の拡大を促進
- 首都圏等の旺盛なデジタル需要の取り込み
首都圏等からの要注拡大につなげるため、県内ICT企業の競争力強化と人材育成を支援
- 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売促進
国内外のマーケットニーズを捉えた県産食品の戦略的な販売を促進

基本的施策③ 企業競争力の強化

- 地域経済を牽引する県内企業の育成〔再掲〕
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕
- 電動化等に対応した輸送機関連産業の振興
新たなニーズに対応した研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力強化を促進
- 新エネルギー関連産業への県内企業の参入促進
部品製造・建設・メンテナンスなど関連産業への県内企業の参入を促進
- 県内産業のDXを担う情報関連産業の強化
デジタル化の地産地消に向けて、県内企業とのマッチングを支援
- 現場ニーズ等に対応した医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興
医療福祉関連産業への参入を促進するとともに、ヘルスケアビジネスの創出・拡大を支援
- 技術力の向上による下請けからの脱却
産業技術センター等による技術支援や試作開発支援により、自社製品開発力向上を促進
- 事業展開に必要な国際認証取得への支援
国際認証取得に向けた、製品の品質・性能向上やマネジメント体制構築を支援

基本的施策④ 新たな事業の創出

- デジタル技術の活用促進〔再掲〕
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕
- 女性や若者等による起業の促進
起業意識醸成から、起業準備・立ち上げ、起業後のフォローアップまで一貫した支援を実施
- 地域課題を解決するソーシャルビジネスの促進
新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ個人の起業を促進
- 新たなニーズ等に対応した新事業の創出等を支援
消費行動の変化に対応した新事業の創出等を支援

基本的施策⑤ 地域の特性に応じた事業活動の促進

- 食品製造業の経営基盤・競争力強化
新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力を強化
- 新たな価値創造による伝統的工芸品等産業の振興
新商品開発や技術・技能の継承を支援するとともに、本県伝統的工芸品の魅力を発信
- 商店街の活性化支援
個店の魅力向上や空き店舗の解消等を支援し、商店街の活性化を促進
- 地域を支える建設産業の振興
建設産業への就業の促進や企業の資金水準・労働環境の改善を促進
- 社会情勢の変化に対応した環境・リサイクル産業の振興
レアメタル等の金属リサイクルを促進し、新たなリサイクルビジネスの創出を支援
- 地域資源を活用したオリジナル商品の開発とブランド化
秋田ならではの素材や技術等を生かした商品群の創出と戦略的なブランディングを促進

基本的施策⑥ 人材の育成及び確保

- 若者の県内定着・回帰の促進
秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会を提供するなど県内就職に向けた支援を実施
- 首都圏等からの移住の促進
秋田暮らしの魅力アピールするとともに、多様な移住ニーズに寄り添った受入支援を実施
- 潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換支援
離職者等の学び直しを支援し、人材不足業種を始めとした県内企業の人材を確保
- 在職者の学び直しへの支援
職業訓練センターの拡充やオンラインによる訓練実施など、在職者の学び直しを支援
- 出産・育児と両立する女性のキャリア形成への支援
多様な柔軟な働き方の導入を支援し、女性が活躍できる環境づくりを促進

令和4年度 産業労働部の重点施策について

新秋田元気創造プランの推進

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上
賃金水準1.5~2.0%以上増
の計画策定等

賃金水準の向上

拡【賃金水準向上に係る制度融資の創設・拡充】R4融資枠 88億円
・賃金水準向上資金・賃金水準向上枠の創設、事業承継資金の保証料補助拡充

新【リーディングカンパニー創出応援事業】50,340千円
・地域経済を牽引するリーディングカンパニー創出に向けて企業の取組を支援

新【ものづくり革新総合支援事業】78,127千円 **デジタル**
・新たな事業活動や、デジタル技術等を導入した生産性の改善を支援

新【商業・サービス産業経営革新事業】60,871千円 **デジタル**
・自社の強みやICTを活用した新分野進出や業態転換等の取組を支援

生産性の向上

拡【経営資源融合支援事業】66,852千円
・企業連携の専門家派遣やセミナーの開催、M&Aに取り組み企業への助成を実施

拡【商工団体組織活動強化事業】5,410千円（全体：1,643,312千円）
・「企業連携推進員」の配置

継【DX加速化プロジェクト形成事業】24,047千円 **デジタル**
・産業競争力強化や地域課題等の解決を図るため、DXの先行事例を創出

拡【DX普及啓発・促進事業】8,459千円 **デジタル**
・デジタル技術の導入事例、支援メニュー等の情報発信
・相談会、個別企業への伴走型支援の実施、トライアル導入する企業への支援

県内就業率の向上

新【オンラインインターンシップ促進事業】8,800千円
・県内企業のオンラインを活用したインターンシップの普及を促進

新【多様な働き方ができる職場づくり促進事業】7,671千円
・柔軟な働き方の導入支援や好事例の普及により、多様な人材の就業を促進

デジタル化の推進

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

拡【中小企業振興資金貸付事業】R4融資枠 158億円 **カーボンニュートラル** **デジタル**
・県内企業におけるサステナビリティを推進するため「SDG s推進枠」を創設

拡【職業能力開発支援事業】559,967千円
・訓練メニューの拡充やオンラインによる訓練実施など、在職者の学び直しを支援

拡【あきた起業促進事業】45,889千円
・起業意識の醸成や県内で新規事業を立ち上げる女性や若者等への支援

拡【県内企業輸出促進支援事業】20,053千円
・県内企業の海外展開活動に対する助成及び海外オンラインビジネス等の取組を支援

拡【技術イノベーション創出・活用促進事業】12,500千円
・中長期的な視点で先端的な技術を生み出す研究開発等の支援

【再掲】選択・集中プロジェクト 賃金水準の向上 10事業

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

拡【伝統的工芸品等振興事業】32,446千円
・異業種等と連携した販路開拓及び付加価値の高い新商品開発の取組を支援
・第39回伝統的工芸品年間国民会議全国大会秋田大会の開催

拡【環境・リサイクル産業集積促進事業】58,811千円 **カーボンニュートラル**
・次世代シリアル等リサイクル戦略推進会議の開催
・使用済ソーラーパネルリサイクルの拠点形成支援

【再掲】【商業・サービス産業経営革新事業】

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

新【輸送機産業電動化等対応促進事業】356,244千円 **賃金向上** **カーボンニュートラル**
・輸送機産業の電動化等に対応するため、人材開発や研究開発、設備導入等を支援

継【航空機システム電動化研究・開発推進事業】319,431千円 **カーボンニュートラル**
・航空機システム電動化のための開発拠点形成に向けた新世代モーターの研究開発

拡【新エネルギー産業創出・育成事業】77,675千円 **カーボンニュートラル**
・県内企業のマッチング、メンテナンクス、部品製造の人材育成の支援、浮体式の可能性検討

新【デジタル牽引企業創出支援事業】15,422千円 **賃金向上** **デジタル**
・県内情報関連産業を牽引する企業創出を図るため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援

拡【デジタル人材確保・育成事業】25,110千円 **デジタル**
・デジタルマーケティング手法等を活用したAターン人材と県内ICT企業のマッチング支援
・経営者と従業員が一体となったデジタル化計画の策定・実践による企業内人材育成を支援

新【医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業】22,576千円 **デジタル**
・医療福祉関連産業の振興や先駆的な県外企業等との協業によるヘルスケアビジネスの創出

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

拡【あきた企業立地促進助成事業】1,482,729千円 **賃金向上**
・買上げる企業の雇用要件緩和、賃金水準が高い研究開発型企業へのインセンティブの拡充

拡【はばたく中小企業投資促進事業】91,900千円 **賃金向上**
・買上げる中小企業の雇用要件緩和、賃金水準が高い研究開発型企業へのインセンティブの拡充

継【県・市町村立地盤整備連携事業】
・市町村が実施する立地盤整備への支援

新【誘致案件開拓事業】7,335千円
・コロナ前より業績が向上し、国内での立地計画がある企業を抽出する調査を実施

IV 産業労働部 各課室事業概要

産業政策課・デジタルイノベーション戦略室

1 産業政策課・デジタルイノベーション戦略室 施策推進方針

(1) 秋田県中小企業振興条例の推進

令和4年度からの新たな「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」（略称：あきたの企業元気づくり指針）に基づき、商工団体等支援機関と連携し、販路拡大や生産性の向上等に向けた取組を支援することで、経営基盤の強化を図ります。

また、「中小企業振興委員会」において中小企業振興施策の課題や方向性に関する意見交換を行うとともに、地域の中小企業者や商工団体職員との勉強会において、指針の普及啓発や意見交換を行うことで、施策の見直し等につなげていくほか、「中小企業月間」を定め、県内中小企業に対する県民理解の向上を図り、企業間の連携、産業人材の確保等を応援します。

(2) 企業の経営基盤の強化

上記の「中小企業振興条例」の趣旨を踏まえ、県内中小企業の経営安定や事業の拡大、工場の増設、設備の更新など様々な資金需要に対応するため、制度融資により中小企業の資金ニーズに対応した金融支援を行うとともに、商工団体等による各種相談・経営支援、積極的な企業訪問やニーズに応じた専門家派遣など、個々の企業の実情に沿ったきめ細かな対応に努め、中小企業の持続的な経営を支援します。

また、中小企業者の賃金向上につながる方策を検討するほか、M&A等について、普及啓発を図るとともに、実行を支援します。

金融支援については、賃金水準の向上を目指す県内中小企業を対象とした社債形式の賃金水準向上資金を新たに創設したほか、企業立地促進資金、新事業展開資金では、同様の取組を行う企業について、金利や保証料を優遇します。

また、各資金の新規貸付枠を十分に確保するとともに、多様な資金需要に対応するため、金利優遇枠として、中小企業振興資金に新たに「SDGs推進枠」を設けるほか、新事業展開資金に「女性・若者支援枠」を設定します。

コロナ禍の資金繰り支援としては、引き続き、無保証料の経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠を設定しているほか、事業承継資金においても保証料を無料にするなど円滑な資金供給により一層努めます。

このほか、機械類貸与制度により、中小企業者（創業者を含む）の設備投資への支援にも努めます。

更には、秋田県信用保証協会をはじめ、商工団体、金融機関、経営支援機関、県などで構成する「秋田県中小企業支援ネットワーク」により、各構成員が情報を共有し、連携して、個別企業への集中的な支援や企業間連携、事業承継など、中小企業の育成等に必要なたータルサポートに努めます。

(3) デジタル化・DXの推進による産業の生産性向上と競争力強化

社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくためには、県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を生かしながら、IoTやAI等の先進技術の活用により、付加価値の高い製品やサービスを生み出すなど、県内企業によるデジタル化を更に促進し、地域経済全体の底上げを図ることが必要となります。

製造業や商業、サービス業等の多様な分野におけるデジタル化やDXを推進するため、経営者と従業員が一体となって参加する課題解決型研修の実施、セミナーやポータルサイトを活用した優良事例の横展開、ICT企業とのマッチング支援等により、デジタル技術を活用する県内企業の裾野を拡大するとともに、既成概念にとらわれない発想による、新たなビジネスモデルや生産方式、製品・サービスの創出等により、県内産業の生産性向上と競争力強化を図ります。

(4) 情報関連産業の振興

産業のデジタル化やDXの推進において、ICT企業は、これまで以上に顧客企業に寄り添い、きめ細かい支援を行うという重要な役割を担う立場となり、今後増大していくデジタル需要をしっかりと受け止め、新たなマーケットを生み出すことができる牽引企業の創出等により、情報関連産業の振興につなげていく必要があります。

このため、県内のデジタル需要に県内のICT企業が対応する、いわゆる“デジタル化の地産地消”を推進するとともに、自社商品開発や受託開発の受注拡大など、自らの強みを活かして経営規模の拡大を図ろうとするICT企業を支援することで、県内企業のデジタル化やDXの推進におけるパートナーとなる牽引企業の創出を推進します。

また、産業や地域の課題解決に向けて、DXのアイデアを創出し、実証プロジェクトを形成、実践することで、ICT企業のプロジェクト・マネジメント力の向上を図るとともに、自らが企画したプロジェクトから新たなビジネスを生み出し、売上拡大に結び付けるクリエイティブなデジタル人材を育成します。さらには、首都圏等のデジタル需要を取り込み、受託開発等の受注拡大につながるICT企業の誘致を推進します。

加えて、全国的にデジタル人材がひっ迫する中、新たにデジタルマーケティングによる採用活動を支援するとともに、大学や専門学校等を対象として、イベントや個別相談等、多方面に県内ICT企業をPRすることなどにより、県内ICT企業の人材確保を支援するほか、卒業生との連携を含めて高校生のデジタル技術を活用したクラブ活動を県内ICT企業との連携により支援し、次世代のデジタル人材の育成を図ります。

2 産業政策課・デジタルイノベーション戦略室 主要施策体系

		(千円)		
社会の変化に対応する産業・雇用戦略	産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	㊦ DX普及啓発・促進事業	8,459	
		㊦ DX加速化プロジェクト形成事業	24,047	
		中小企業振興資金貸付事業	8,585,471	
		経営安定資金貸付事業	24,469,911	
		新事業展開資金貸付事業	2,873,666	
		㊦ 賃金水準向上資金貸付事業	29,835	
		中小企業アグリサポート資金貸付事業	53,345	
		再建企業特別融資事業	233	
		中小企業組織融資資金貸付事業	250,000	
		商工団体組織活動強化事業	1,643,312	
		事業承継推進サポート事業	7,206	
		県単機械類貸与事業	1,090,066	
		経営資源融合支援事業	66,852	
		地域資源を生かした成長産業の発展	㊦ デジタル人材確保・育成事業	25,110
			㊦ 情報関連産業立地促進事業	39,885
㊦ ㊦ デジタル牽引企業創出支援事業	15,422			
産業振興を支える投資の拡大	企業立地・導入促進資金貸付事業	201,599		
	あきたの企業元気づくり推進事業	901		
	「秋田の飲食店」県民応援事業	2,103,485		

(注) ㊦は、デジタルイノベーション戦略室の事業

事業名	令和4年度予算	事業概要
㊦ DX普及啓発・促進事業	8,459 (国 6,591) (一 1,868)	<p>県内企業の生産性や付加価値の向上を図るため、DXの推進に向けたIOTやAI等のデジタル技術の普及啓発を行うとともに、その導入を促進する。</p> <p>1. 先進技術等情報発信事業 330 県内企業等のデジタル化やDXを推進するため、IOTやAI等の先進技術活用に関するセミナー等を開催する。</p> <p>2. DX推進ポータルサイト運営事業 363 デジタル技術に関する活用事例や導入支援制度の最新情報等を発信するとともに、県内企業の抱える課題と県内ICT企業のソリューションのマッチングを支援する専用サイトを運営する。</p> <p>3. デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業 5,964 デジタル技術の活用方法について、団体等への訪問による相談会等を開催するとともに、事業者の個別ニーズに応じた伴走型のサポートを行うほか、デジタル技術の導入に取り組む事業者に対して助成する。</p> <p>4. 県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 1,802 県内企業のデジタル技術の活用状況を把握するとともに、活用促進に向けた課題等を分析し、今後の取組内容の見直し等を検討するためのアンケート調査を実施する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
㊦ DX加速化プロジェクト形成事業	24,047 (国 12,000) (一 12,047)	<p>産業分野の競争力強化や地域課題等の解決を図るため、実証プロジェクトによるDXの先行事例を創出するとともに、DX推進の先導的な役割を担う県内ICT企業を育成する。</p> <p>1. 共創プラットフォーム運営事業 4,047 プロジェクトの企画から実証までの管理業務を専門事業者に委託する。 (委託の内容) ・ワークショップや意見交換会等の企画運営 ・参画企業及び技術のマッチング ・プロジェクトの進捗管理 ・プロジェクトの技術分野、運営方法等への助言</p> <p>2. DXプロジェクト実証事業 20,000 1の事業により企画されたプロジェクトについて、試作・実証を行う。 ・プロジェクト想定数 新規3件(500万円/件) 継続2件(250万円/件)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
中小企業振興資金貸付事業	8,585,471 (諸 8,548,167) (一 37,304)	<p>【一般資金】 趣旨 中小企業向け一般資金（設備・運転） 新規枠 14,500,000 千円 限度 100,000 千円（同一制度の借換可能） 利率 年 1.95%（変動金利型 1.70%） 期間 設備資金 10～15 年（うち据置 2 年） 運転資金 7～10 年（うち据置 1 年）</p> <p>【一般資金：SDGs 推進枠】 趣旨 SDGs や働き方改革等に資する国または県の認定を受けた中小企業向け一般資金（設備・運転） 新規枠 14,500,000 千円（一般資金との合計） 限度 100,000 千円 （一般資金との合計。同一制度の借換可能） 利率 年 1.75%（変動金利型 1.50%） 期間 設備資金 10～15 年（うち据置 2 年） 運転資金 7～10 年（うち据置 1 年）</p> <p>【小規模事業振興資金】 趣旨 小規模事業者向け一般資金（設備・運転） 新規枠 400,000 千円 限度 20,000 千円（同一制度の借換可能） 利率 年 1.95%（小口支援枠は 1.75%） 期間 設備資金 10 年（うち据置 2 年） 運転資金 7 年（うち据置 1 年）</p> <p>【中小企業災害復旧資金】 趣旨 災害による罹災者の復旧資金（設備・運転） 新規枠 400,000 千円 限度 30,000 千円（同一制度の借換可能） 利率 年 1.35% 期間 10 年（うち据置 1 年）</p> <p>【流動資産担保資金】 趣旨 棚卸資産、売掛債権を担保とする資金（設備・運転） 新規枠 500,000 千円 限度 100,000 千円 利率 年 1.60% 期間 1 年</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
経営安定資金貸付事業	24,469,911 (国 27,006 入 1,250,154 諸 23,158,631 一 34,120)	<p>【経営安定資金】 趣旨 経営不振企業に対する支援資金(設備・運転) 新規枠 7,000,000千円 限度 80,000千円(金融機関破綻型は別枠50,000千円) (同一制度の借換可能) 利率 年1.55% 期間 10年(うち据置2年)</p> <p>【経営安定資金：経営力強化枠】 趣旨 経営力強化に取り組む企業に対する支援資金(設備・運転) 新規枠 300,000千円 限度 200,000千円(同一制度の借換可能) 利率 年1.55% 期間 設備資金 7年(うち据置1年) 運転資金 5年(うち据置1年)</p> <p>【経営安定資金：借換枠】 趣旨 中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)、経営安定資金(緊急経済対策枠)又は借換枠の既往借入金を有する企業の資金繰り支援資金(設備・運転) 新規枠 700,000千円 限度 280,000千円 利率 年1.40% 期間 10年(うち据置1年)</p> <p>【経営安定資金：特別改善枠】 趣旨 ①商工調停士等による再生計画の指導を受けている企業向け資金(設備・運転) ②中小企業再生支援協議会の支援を受けて再生を図る企業向け資金(設備・運転) 新規枠 100,000千円 限度 ①50,000千円 ②80,000千円(金融債務の借換可能) 利率 年1.95% 期間 12年(うち据置3年)</p> <p>【経営安定資金：新型コロナウイルス感染症対策枠】 趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少に直面している企業の資金繰り支援資金(設備・運転) 新規枠 11,000,000千円 限度 80,000千円 利率 年1.15%~1.35% 期間 10年(うち据置2年)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>経営安定資金貸付事業（つづき）</p>		<p>【経営安定資金：ウィズ・アフターコロナ枠】 趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少からの経営改善を図るため、経営行動計画書を作成し、金融機関の伴走支援を受ける企業向け資金（設備・運転） 新規枠 300,000 千円 限度 60,000 千円（金融債務の借換可能） 利率 年 1.55% 期間 10 年（うち据置 5 年）</p> <p>【経営安定資金：事業再生枠】 趣旨 中小企業再生支援協議会等の支援により作成した事業再生計画を実行する企業向け資金（設備・運転） 新規枠 200,000 千円 限度 280,000 千円（金融債務の借換可能） 利率 年 1.75% 期間 15 年（うち据置 5 年）</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
新事業展開資金貸付事業	2,873,666 (諸 2,834,057) (一 39,609)	<p>【事業革新資金】</p> <p>趣 旨 経営革新、新分野進出等、経済構造の変化に前向きに取り組む企業向け資金(設備・運転)</p> <p>新規枠 200,000 千円</p> <p>限 度 50,000 千円、100,000 千円又は 200,000 千円</p> <p>利 率 年 1.30%</p> <p>期 間 10 年 (うち据置 3 年)</p> <p>【事業革新資金：賃金水準向上枠】</p> <p>趣 旨 事業転換、新分野進出等により、賃金水準の向上に取り組む企業向け資金(設備・運転)</p> <p>新規枠 800,000 千円</p> <p>限 度 200,000 千円</p> <p>利 率 年 1.30%</p> <p>期 間 10 年 (うち据置 3 年)</p> <p>【創業支援資金】</p> <p>趣 旨 新規開業向け資金(設備・運転)</p> <p>新規枠 500,000 千円</p> <p>限 度 35,000 千円</p> <p>利 率 年 1.30% (創業塾等修了者、A ターン創業者 1.10%)</p> <p>期 間 10 年 (うち据置 3 年)</p> <p>【創業支援資金：女性・若者支援枠】</p> <p>趣 旨 女性・若者の新規開業向け資金(設備・運転)</p> <p>新規枠 500,000 千円 (創業支援資金との合計)</p> <p>限 度 25,000 千円</p> <p>利 率 年 1.10%</p> <p>期 間 10 年 (うち据置 3 年)</p> <p>【事業承継資金】</p> <p>趣 旨 事業承継する中小企業者及び中小企業の代表者または後継希望個人向け資金(設備・運転)</p> <p>新規枠 2,000,000 千円</p> <p>限 度 100,000 千円(知事認定を受けた者は 200,000 千円)</p> <p>利 率 年 1.30%</p> <p>(事業引継ぎ支援センター等の支援案件や、後継者育成塾等修了者は、1.10%)</p> <p>期 間 10 年 (うち据置 3 年)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
新事業展開資金貸付事業（つづき）		<p>【事業承継資金：特別保証対応枠】 趣旨 国の全国統一保証である事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証の対象となる企業向け資金（個人保証が付されている旧債返済等） 新規枠 2,000,000 千円（事業承継資金との合計） 限度 200,000 千円 （知事認定を受けた者は別枠 200,000 千円） 利率 年 1.30% （経営者保証C o の確認があるものは 1.10%） 期間 10 年（うち据置 1 年）</p> <p>【再生可能エネルギー導入支援資金】 趣旨 再生可能エネルギーによる発電事業に取り組む者向け資金（設備・運転）（調査等含む） 新規枠 200,000 千円 限度 280,000 千円 利率 年 1.30% 期間 15 年（うち据置 3 年）</p> <p>【再生可能エネルギー設備資金】 趣旨 再生可能エネルギーによる発電事業に取り組む者向け資金（設備） 新規枠 200,000 千円 限度 200,000 千円 利率 年 1.30% 期間 15 年（うち据置 3 年）</p>
⑨ 貸金水準向上資金貸付事業	<p>29,835 〔 ー 29,835 〕</p>	<p>趣旨 生産性の改善や規模拡大等により、貸金水準の向上に取り組む企業の長期安定的な資金調達を支援する資金（設備・運転） 新規枠 6,000,000 千円 限度 560,000 千円（保証限度 450,000 千円） 利率 金融機関所定金利 期間 7 年（期日一括）</p>
中小企業アグリサポート資金貸付事業	<p>53,345 〔 諸 53,001 〕 〔 ー 344 〕</p>	<p>趣旨 農林水産業分野に進出し、経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者向け資金（設備・運転） 新規枠 100,000 千円 限度 25,000 千円 利率 1.55% 期間 10 年（うち据置 3 年）</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
再建企業特別融資事業	233 [一 233]	<p>【事業再生資金】 趣 旨 法的再建等を目指す企業向け資金(運転) 新規枠 50,000 千円 限 度 100,000 千円 利 率 金融機関所定金利 期 間 1 年</p> <p>【再起支援資金】 趣 旨 廃業や倒産を経験した事業者の再起向け資金(設備・運転) 新規枠 50,000 千円 限 度 20,000 千円 利 率 金融機関所定金利 期 間 10 年 (うち据置 2 年)</p>
中小企業組織融資資金貸付事業	250,000 [諸 250,000]	<p>趣 旨 法令に基づき組織された組合及びその組合員の経営の改善等向け資金(設備・運転) 資金枠 1,000,000 千円 限 度 組合 500,000 千円 組合員 20,000 千円 利 率 商工中金の所定金利マイナス 0.5% 期 間 設備 10 年 運転 7 年</p>
商工団体組織活動強化事業	1,643,312 [国 24,720] [一 1,618,592]	<p>商工団体の経営指導員等の設置及び各種事業等に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業団体中央会 中小企業団体の育成及び指導事業、指導員の設置及び活動費 ・ 商工会(21 商工会)・商工会連合会 商工会及び商工会連合会による地域商工業者の育成及び指導事業、指導員の設置及び活動費 ・ 商工会議所(6 商工会議所) 地域商工業者の育成及び指導事業、指導員の設置及び活動費

事業名	令和4年度予算	事業概要
事業承継推進サポート事業	7,206 [一 7,206]	<p>1. 事業承継ワーキンググループ活動事業 125 「秋田県中小企業支援ネットワーク」の事業承継ワーキンググループにおいて、支援機関である構成員を対象に、具体的な事業承継支援を行うための情報共有や新たな支援ツールの検討などを専門家を交えて行う。</p> <p>開催数：4回（うち専門家招聘1回）</p> <p>2. 事業承継サポート事業 6,903 秋田商工会議所に設置された「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継についての案件掘り起こしやきめ細かな対応を行う事業承継サポート推進員を配置する。</p> <p>設置箇所：商工会連合会、秋田商工会議所 配置人数：2名 県内の事業承継事例を紹介する冊子等を作成する。</p> <p>3. 事業承継マッチング支援事業 178 県外在住で後継者人材バンクに登録している後継希望者と後継者不在企業とのマッチングを促進するため、後継希望者の来秋旅費を支援する。</p>
県単機械類貸与事業	1,090,066 [諸 1,086,266] [一 3,800]	<p>中小企業者に対して、その創業及び経営基盤の強化を図るために必要な設備を、割賦又はリースにより貸与する。</p> <p>1. 割賦 貸与限度額 1,000千円～100,000千円 割賦損料率 年1.0%～3.0%（※） 償還期間 （貸与額 60,000千円以下の場合） 7年以内（半年据置、均等半年賦） （貸与額 60,000千円超の場合） 10年以内（1年据置、均等半年賦） ※小規模企業者、創業者の場合は 年0.9～2.9%</p> <p>2. リース 貸与限度額 1,000千円～100,000千円 月額リース料率 3.015～1.318%（※） （償還期間に応じた5段階設定） 償還期間 3年、4年、5年、6年、7年（月賦） ※小規模企業者、創業者の場合は 3.009～1.315% [特別利率] 中小企業等経営強化法等の承認等を受けた計画に基づいて設備を導入する企業、中核企業候補の認定を受けた企業等に対しては、次の特別利率を適用する。 割賦損料率 年0.9～2.9%（※） ※小規模企業者、創業者の場合は 年0.8～2.8% 月額リース料率 3.009～1.315%（※） ※小規模企業者、創業者の場合は 3.004～1.310%</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
経営資源融合支援事業	<p>66,852</p> <p>(国 66,852)</p>	<p>新分野進出、規模拡大による生産性及び賃金水準の向上や事業継続を図るため、中小企業のM&A、事業承継（第三者承継）、協業化、業務提携などを促進する。</p> <p>1. 賃金水準向上県内展開事業 1,258千円 商工団体等と連携し、賃金水準向上につながる生産性の向上やM&A等の方法・メリットを周知するとともに、企業の取組事例を紹介するセミナーを開催する。</p> <p>2. 企業連携アドバイザー派遣事業 594千円 業務提携や協業化に取り組もうとする企業やグループに対し、アドバイザー（専門家）を派遣する。</p> <p>3. M&A支援事業 65,000千円 企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者を支援するため、M&Aに要する経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 M&Aを希望する中小企業 ・補助対象経費 企業概要書作成、資産査定、委託料等 ・補助率 1/2 ・限度額 <ul style="list-style-type: none"> ①M&A促進型 買い手、売り手とも 1,000千円 ②M&A実現型 買い手：2,000千円 売り手：1,000千円
㊦ デジタル人材確保・育成事業	<p>25,110</p> <p>(国 21,908)</p> <p>諸 11</p> <p>一 3,191</p>	<p>県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を図るため、県内ICT企業と県内外の求職者とのマッチングを支援するとともに、県内企業の経営者及び従業員、高校生のデジタルリテラシー向上に向けた研修等を実施する。</p> <p>1. 県内ICT企業人材確保事業 7,751 専任職員1名を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内ICT企業のPRを行い、学生等の県内就職を促進するほか、採用力向上を目的とした企業向けのセミナーを開催する。</p> <p>2. 秋田DXクラブ運営事業 2,841 ICTを活用した身近な課題解決に取り組む高校生のクラブ活動を支援する。</p> <p>3. ㊦ デジタル人材マッチング支援事業 5,340 転職サイトを活用したデジタルマーケティング手法等により、県内ICT企業と首都圏等の人材とのマッチングを支援する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
㊦ 情報関連産業立地促進事業	39,885 [一 39,885]	<p>情報関連企業の新規立地を促進し、地元人材活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、人材育成費等の一部を助成する。</p> <p>○対象企業 県内に新たに本社を設置する情報関連事業を営む中小企業等</p> <p>○補助要件 新規常用雇用者5人以上（情報関連技術者に限る。）</p> <p>○対象経費及び補助率 ①新規雇用者の人材育成費：500千円/人 ②建物・機械設備等の賃借料：20% ③通信回線使用料：20%</p> <p>○補助期間 3年間</p> <p>○限度額 年間30,000千円 (②+③については、①人材育成費を上限とする。)</p>
㊦ 新 デジタル牽引企業創出支援事業	15,422 [国 15,422]	<p>県内産業等のデジタル化及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援する。</p> <p>1. ICT経営戦略サポート事業 422 県内のデジタル化需要の取り込みや、首都圏等からの受注拡大などを図るためのセミナーや相談会を開催する。</p> <p>2. 牽引企業成長戦略支援事業 15,000 自社の成長戦略に基づき実施する新技術や新サービスの開発、経営基盤の強化等に向けた取組に対して助成する。</p>
企業立地・導入促進資金貸付事業	201,599 [諸 201,599]	<p>企業誘致の促進と地場企業の高度化を図るため、工場等の新増設事業に対して低利の資金を貸し付ける。</p> <p>新規枠 290,000千円 限度 1,000,000千円 利率 1.00%（輸送機・アグリ・電気業関連・貸金水準向上は0.90%） 期間 15年（うち据置2年）</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
あきたの企業元気づくり推進事業	901 〔 一 901〕	<p>「あきたの企業元気づくり指針」（令和4年度～令和7年度）に基づく施策の推進のため、中小企業振興委員会を開催して、中小企業関係者の情報共有や意見交換を行うとともに、地域の中小企業者や商工団体職員との勉強会において、指針の普及啓発や意見交換を行うことで、施策の見直し等につなげる。</p> <p>また、県内中小企業に対する県民の理解や企業連携、人材確保等を促進するため、「中小企業月間」を定め、普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業振興委員会運営事業 197 ・ 中小企業月間推進事業 511 ・ あきたの企業地域勉強会開催事業 193
「秋田の飲食店」県民応援事業	2,103,485 〔 一 2,103,485〕 (令和3年度 2月補正)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている、地域経済への波及効果の高い県内飲食店の利用拡大を図るため、消費喚起を図るプレミアム飲食券を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 飲食券の発行 ・ 券面額 75 億円（うち、プレミアム分 15 億円） ・ 1,000 円券（販売額 800 円） ・ 750 万枚（購入枚数の制限なし）

地域産業振興課・輸送機産業振興室

1 地域産業振興課・輸送機産業振興室 施策推進方針

本県経済の発展や雇用の確保に重要な役割を担っている県内中小企業の経営力・技術力の強化、中核的企業の育成、企業間連携、産学官連携を推進し、企業競争力を向上させるとともに、新たな市場の開拓や新製品・新商品の開発など企業の新たなチャレンジや事業拡大の取組を支援します。

また、電子部品・デバイス産業に加え、これからの本県経済を牽引する航空機や自動車、医療福祉・ヘルスケア関連などの成長分野への参入を促進するとともに、市町村や関係団体と連携しながら、地域に根ざした産業の振興を図ります。

さらに、本県の課題解決に資する研究開発への支援や次世代を担う産業技術系人材の育成など、産業技術の振興に取り組みます。

こうした取組を通じ、産業構造の変化に対応し、県内中小企業の競争力強化を図ります。

(1) 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

生産体制の整備拡充や経営規模拡大等に取り組むとともに、SDGsや女性活躍推進等の企業価値向上を目指す県内企業を関係機関が一体となって支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出することにより、地域経済の底上げや好循環の実現を目指します。

産学官連携による研究開発の推進に向け、産学官ネットワークや研究会活動等を通じ、県内企業、大学、公設試験研究機関等の連携を強化するとともに、企業の競争力強化など本県の重要課題の解決に効果的に貢献し、社会変化に迅速・柔軟に対応するための支援を進めます。また、先端技術を支える基礎・応用開発も支援することで本県産業技術の裾野を拡げるほか、次代を担う産業人材の育成にも取り組みます。

産業技術センターにおいては、個別の企業訪問による技術相談・指導、共同研究開発の加速化、産学連携のマッチング、競争的資金獲得を支援するほか、県内企業からのニーズを踏まえ、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等を支援することにより、成長分野への事業展開の促進を図ります。

県内企業へのワンストップサービスセンターとして、(公財)あきた企業活性化センターを核に、創業から経営革新、資金調達支援をはじめ、産業デザイン導入、国等の競争的研究資金の活用やシーズ・ニーズのマッチング、知的財産権の活用などにより、付加価値の高い新製品・新商品の開発、販路開拓、拡大等など総合的・専門的な一貫支援を展開します。併せて(公財)あきた企業活性化センター内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得や副業・兼業による外部人材の活用を支援することにより、人材面での経営基盤強化を図ります。

また、企業生産性向上事業等により、県内中小企業の実業生産性向上に必要な生産現場の改善活動等の取組を支援します。

(2) 地域資源を生かした成長産業の発展

成長産業として期待される輸送機産業を振興するため、輸送機メーカーOB等のアドバイザーに

よるQCDの向上指導や取引拡大に向けた展示商談会の開催等、意欲のある企業に対する参入支援を行うなど、地域への経済波及効果を高める取組を進めるほか、県内自動車部品メーカー等と次世代自動車技術の認知度向上に向けたイベントを開催します。また、高効率モーターコイル等、本県企業の固有技術を起点に、秋田大学、秋田県立大学及び地域企業によるモーターやその応用機器・システムの研究開発を支援することで、航空機を始めとした電動化システム関連産業の創出とそれを担う人材育成を図り、県内製造業の競争力強化と地域雇用の拡大を推進します。

さらに、輸送機産業における電動化が急速に進展している状況を踏まえ、電動化に係る情報提供や県内企業の中核となる技術者育成に向けたセミナーを開催するとともに、大学等の知見を生かした軽量部品製造の研究開発や電動化部品製造に係る設備導入を支援するほか、中京圏にマッチングコーディネーターを配置し、県内企業の受注拡大に取り組みます。

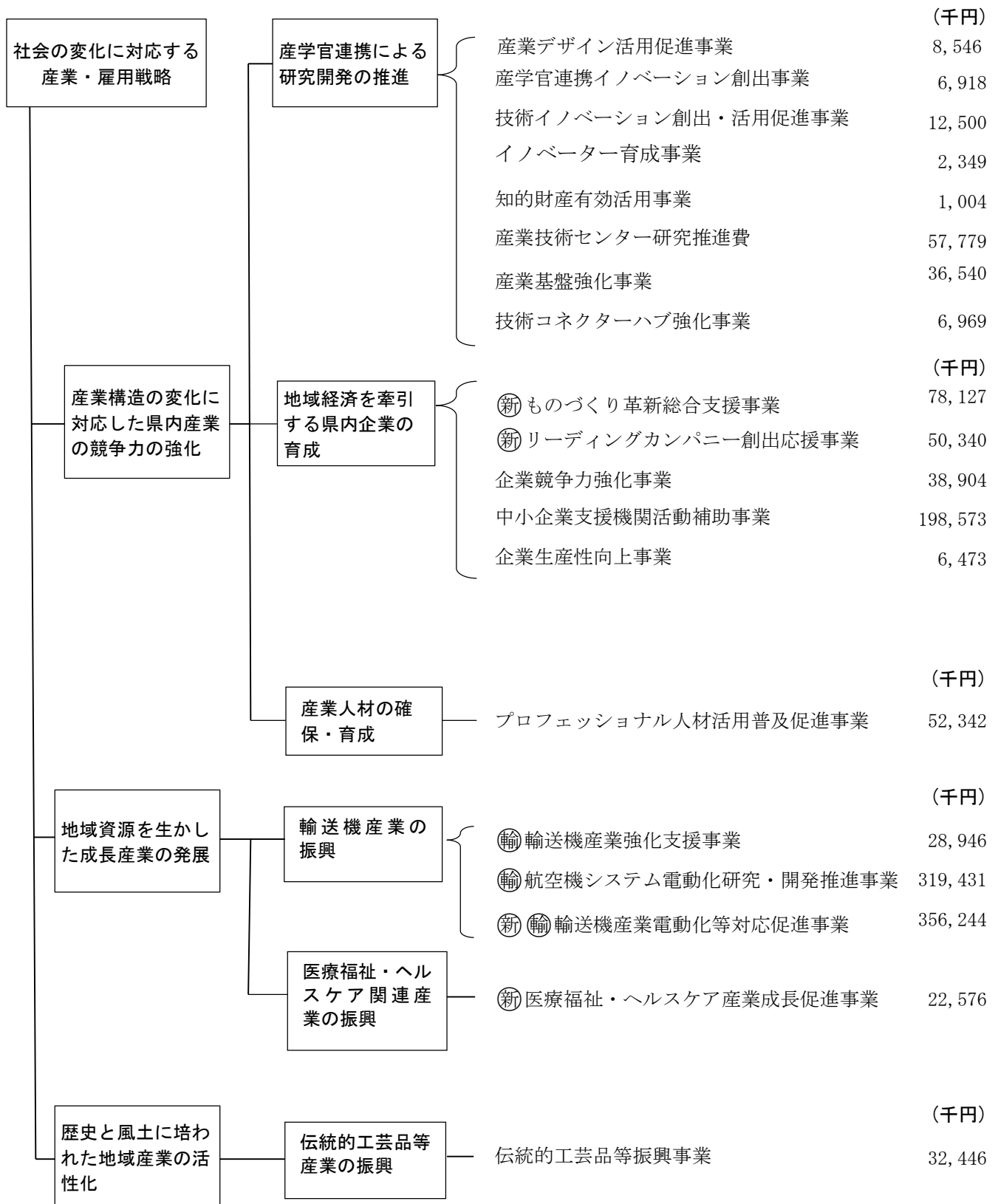
医療福祉関連産業については、医療福祉機器メーカー等や医療・介護福祉現場のニーズと県内のものづくり企業等とのマッチングを推進するとともに、医療機器等の開発・製造の中核を担う人材の育成等により、同産業への県内企業の参入を促進します。

さらに、今後市場規模の拡大が予想されるヘルスケア産業を振興するため、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会のネットワーク強化等を図るとともに、多様な企業が連携する新たなヘルスケアビジネスの創出を支援します。

(3) 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

伝統的工芸品等産業については、令和4年3月に策定した「第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、異業種と連携した新商品開発や新たな販路開拓、産地の将来を担う人材の確保・育成等の取組を支援します。また、令和4年11月に本県で初めて開催となる第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会において、産地・事業者、市町村、県が一体となって、県内の伝統的工芸品等の魅力を発信し、伝統的工芸品産業の持続的発展の契機とします。

2 地域産業振興課・輸送機産業振興室 主要施策体系



(注) ⑨は、輸送機産業振興室の事業

事業名	令和4年度予算	事業概要
産業デザイン活用促進事業	<p style="text-align: right;">8,546</p> <p>[一 8,546]</p>	<p>経営戦略としての産業デザイン導入、効果的な顧客開拓の取組、顧客ニーズ理解に基づいた効率的な商品開発を促進することにより、県内事業者が有する自社商品の付加価値向上を促進する。</p> <p>1. 産業デザイン活用促進事業 7,618 産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行うため、(公財)あきた企業活性化センターが設置する、あきた産業デザイン支援センターの運営に必要な経費を支援する。</p> <p>2. デザイン高付加価値ものづくり支援事業 928 新たな顧客開拓や顧客ニーズの理解に基づいたバックキャスト思考による付加価値の高いものづくりを促進するため、首都圏展示販売による県内事業者の露出機会の提供や手工業品に求める価値を探る顧客の意識調査およびフォトコンテストの開催を支援する。</p>
産学官連携イノベーション創出事業	<p style="text-align: right;">6,918</p> <p>[一 6,918]</p>	<p>大学等の研究シーズと県内企業ニーズのマッチングによる産学官連携を促進し、県内企業の新技術・新製品開発を支援する。</p> <p>1. 秋田産学官ネットワーク推進事業 6,735 産学官金で構成された秋田産学官ネットワークを拠点に、コーディネーターによるマッチングや産学官の交流イベントを開催し、県内産業のイノベーション誘発を支援する。</p> <p>2. 研究シーズ活用促進事業 183 県内8公設試験研究機関が産学官の連携により開発した研究シーズを取り纏めて冊子化し、県内企業等にPRすることにより、県内企業による研究シーズの活用を促進する。</p>
技術イノベーション創出・活用促進事業	<p style="text-align: right;">12,500</p> <p>[一 12,500]</p>	<p>県内企業、大学等の連携強化により、新たなビジネスを創出することで、県内企業の高付加価値化、県内就業率の向上等を促進する。</p> <p>1. 産学連携チャレンジ促進事業 3,500 県内大学等有するシーズや知見のブラッシュアップに加え、女性・若手研究者によるイノベーション創造に向けた取組を提案公募型により支援する。</p> <p>2. 産学官連携ブースター事業 9,000 新たなビジネスの創出等に向けて、県内企業や大学等が連携して行う、スタートアップや新事業の社会実装に向けた技術改良、女性活躍推進に資するシステムやサービス構築等のための取組を提案公募型により支援する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
イノベーター育成事業	2,349 [一 2,349]	<p>小学生から若手研究者までの幅広い年代を対象に、県内高等教育機関の持つ教育資源の活用や、優れた研究開発実績の表彰・実用化支援を行うことで、将来の秋田を支える産業人材育成を目指す。</p> <p>1. イノベーター育成事業 1,007 科学講座の開催、推奨講座の認定、中学生モデルロケット秋田県大会の開催支援により、産業人材の裾野拡大、人材育成を図る。</p> <p>2. 若手研究者人材育成事業 286 社会的波及効果が期待できる独創的な研究を行う若手研究者の表彰や実用化支援を行うことにより、研究意欲の向上とともにイノベーション創出人材の育成を図る。</p> <p>3. 出張イノベーション創造学習支援事業 1,056 小学生を対象とした「出張イノベーション創造学習塾」の開催により先進技術への興味・関心を高め、産業人材の裾野拡大、人材育成を図る。</p>
知的財産有効活用事業	1,004 [一 1,004]	<p>県内企業による知的財産権の有効活用を促進するため、(公財)あきた企業活性化センターの知財総合支援窓口と連携し、相談対応や知財専門家の紹介、知的財産権制度の普及啓発など総合的な支援を行う。</p> <p>また、知的財産権の源泉である発明の奨励や創意の高揚を促進するため、秋田県発明展を開催する。</p>
産業技術センター研究推進費	57,779 [諸 39,538] [一 18,241]	<p>先導的で、成長が見込まれる産業分野において、新たなニーズに応えるための研究シーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。</p> <p>1. 5Gを用いたテレプレゼンスシステムの研究開発 (期間：R3～5、R4 事業費：3,772)</p> <p>2. 微細構造光学素子の基礎技術の確立 (期間：R3～5、R4 事業費：901)</p> <p>3. 電界砥粒制御技術を用いた新たな切断技術の開発 (期間：H30～R4、R4 事業費：2,550)</p> <p>4. 導電性を持つ次世代型多機能セラミックスの開発 (期間：R2～4、R4 事業費：2,838)</p> <p>5. フィラー高充填樹脂コンポジットの精密成形技術の開発 (期間：R2～4、R4 事業費：5,102)</p> <p>6. 人工知能とVR技術の融合によるインテリジェント検査システムの開発 (期間：R2～4、R4 事業費：3,078)</p> <p>【受託・共同研究】 民間企業等からの受託・共同研究 (R4 事業費：39,538)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
産業基盤強化事業	<p style="text-align: right;">36,540</p> <p style="font-size: 2em;">〔</p> <p style="text-align: right;">使 750</p> <p style="text-align: right;">一 35,790</p> <p style="font-size: 2em;">〕</p>	<p>県内ものづくり現場での働き方改革を推進すると共に、第4次産業革命による新技術開発に追従するため、IoT・AI・ロボットなどの先導的な研究開発とこれらの技術を担う県内企業の人材育成を図る。また、コロナ禍に対応した工場のデジタル化及びリモート化の支援、アフターコロナ時代を牽引する新技術の開発を産学官連携により推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 次世代3Dものづくり加速化促進事業 20,241 3次元設計技術者、ロボット操作技術者等の育成やフルカラー3D樹脂プリンタ等を用いた試作開発技術の向上を支援する。 2. 5G等を用いた遠隔作業システムの県内企業展開 1,540 今後の5G時代に対応したITとセンサを活用した遠隔作業による軽労化ソリューション普及のための技術構築やロボットによる遠隔操作の実証試験を行う。 3. 素形材加工技術による生産性向上・新商品開発支援 5,731 粉末冶金技術及びプレス加工技術、プラスチック成形技術、レーザ熱処理技術等の素形材加工技術の確立と人材育成により県内企業へ技術移転を図る。 4. 電子光技術やシステム制御技術による生産性向上・新商品開発支援 3,342 新規センサデバイスをを用いた高性能光計測システムの実用化、電界攪拌技術を用いた迅速検査システムの構築等を行い、県内企業へ技術移転を図る。 5. エネルギー技術の県内企業展開 3,803 エネルギーの効率的利用の関する技術、熱マネジメント技術、ワイヤレス機器向け高周波応用技術を確立し、県内企業へ技術移転を図る。 6. 県重点プロジェクト支援 1,883 県重点プロジェクトに係わる産業（風力発電を利用した水素製造、加速器産業の形成等）を支援し、プロジェクトを推進する。
技術コネクターハブ強化事業	<p style="text-align: right;">6,969</p> <p style="font-size: 2em;">〔</p> <p style="text-align: right;">一 6,969</p> <p style="font-size: 2em;">〕</p>	<p>産業技術センターの人や技術・設備、今までに培った県外企業・研究機関とのコネクションを提供することで、県内企業間を繋ぐハブの役割を果たし、企業間連携の促進による新たな企業価値の創出を目指す。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>⑨ものづくり革新 総合支援事業</p>	<p>78,127 〔 入 78,127 〕</p>	<p>新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者に対し、事業に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内中小企業者（製造業） ・交付要件 次の目標を設定した、3年以上5年以下の事業計画を策定すること。 ①付加価値額の伸び率が年率平均3.0%以上 ②給与支給総額の伸び率が年率平均1.5%以上 ・補助対象経費 新商品の開発・生産、新たな販路の開拓、新たな生産方法の導入、改善指導等に基づく生産性の改善、新分野進出に要する費用 ・補助率 1/3 ・補助上限額 3,000千円 ※経営革新計画承認加算：最大5,000千円加算 ※スマートファクトリー加算：最大2,000千円加算 ・補助期間 交付決定の日から12か月
<p>⑩リーディングカンパニー創出応援事業</p>	<p>50,340 〔 入 5,329 諸 11 一 45,000 〕</p>	<p>生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 5,340 リーディングカンパニーを目指す企業に対して、成長戦略策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施するとともに、県内企業の上場への機運醸成等を図るためのセミナーを開催する。 2. リーディングカンパニー創出支援事業 45,000 生産性の向上や企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 賃金水準や企業価値の向上等を目指す企業（製造業） ・交付要件 5年間で次の基準を達成する事業計画であること ①労働生産性の伸び率が年率平均3.0%以上 ②給与支給総額及び初任給の伸び率が年率平均2.0%以上 等 ・対象経費 新商品開発経費、販路拡大に要する経費、生産性向上に要する経費、企業ブランド向上に要する経費（女性活躍推進に要する経費も対象） 等 ・補助率 1/2 ・限度額 15,000千円/年 ・補助期間 最長3年間

事業名	令和4年度予算	事業概要
企業競争力強化事業	38,904 (諸 11) (一 38,893)	<p>県内企業の付加価値生産性を向上させ、競争力を強化するため、企業に対する相談事業や受発注のマッチング支援などの施策を実施するとともに、研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。</p> <p>1. 企業相談事業 2,120 ワンストップ移動相談事業・専門家派遣事業により、県内企業が抱える課題を解決するための相談体制を整備し支援する。</p> <p>2. 販路拡大支援事業 20,602 アドバイザーによる県内企業の受発注取引斡旋や商談会の開催などにより、県内企業と発注企業の取引マッチングを図る。</p> <p>3. 事業化プロデュース事業 16,182 県内企業による新事業の萌芽から研究開発・製品開発に必要な資金調達等に関する支援を行うため、研究開発コーディネーターを配置し、関係機関との連携を図りながら、事業化までの一連の企業活動を支援する。</p>
中小企業支援機関活動補助事業	198,573 (一 198,573)	<p>中小企業等の経営課題の解決を支援するため、中小企業支援機関である（公財）あきた企業活性化センターの活動費を補助する。</p>
企業生産性向上事業	6,473 (一 6,473)	<p>県内企業（製造業）の生産性向上を図り、発注企業が求める高品質・低コスト・短納期に応えられる生産工程を作り上げるため、（公財）あきた企業活性化センターが実施する生産現場改善指導や、企業が自主的に改善活動に取り組めるよう、活動を推進する人材を育成する研修会や報告会の開催を支援する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
プロフェッショナル 人材活用普及促進事業	52,342 (国 32,702) (一 19,640)	<p>新事業への挑戦や積極的な販路開拓などに取り組む県内企業の成長を促進するため、人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。</p> <p>1. プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 45,842 プロフェッショナル人材戦略拠点(以下、「拠点」という。)を設置し、県内企業が成長戦略を実践する上で中核となる人材の獲得や副業・兼業による外部人材の活用を支援する。</p> <p>2. プロフェッショナル人材活用促進事業 5,000 県内企業が拠点を通じ、県内への移住が伴う形で県外在住のプロフェッショナル人材を雇用する場合、受入企業が負担した経費の一部を助成する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 500千円 ・補助対象経費 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料</p> <p>3. 大企業人材等活用促進事業 1,500 県内企業が拠点を通じ、大企業等から副業や兼業の形態で人材を受け入れる場合に、受入企業が負担した経費の一部を助成する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 500千円 ・補助対象経費 副業・兼業人材の移動に要した旅費</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>④輸送機産業強化支援事業</p>	<p>28,946 〔 一 28,946 〕</p>	<p>成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。</p> <p>1. 航空機産業強化支援事業 1,770 (1) 販路開拓支援 航空機産業アドバイザー等によるマッチング支援等 (2) QCD向上支援 専門家等による助言・指導等</p> <p>2. 自動車産業強化支援事業 27,176 (1) 商談会等開催 あきた自動車産業振興協議会や東北・北海道合同での商談会開催等 (2) マッチング支援 輸送機関連企業ガイドブック作成、マッチング活動等 (3) 輸送機産業高度支援人材の配置 プロジェクトマネージャー、中京地区アドバイザー等 配置箇所：(公財)あきた企業活性化センター (4) QCD向上支援 一次サプライヤー等発注側企業のニーズ把握等 (5) NEXTモーターショーの開催 県内自動車部品メーカーと次世代自動車技術の認知度向上のためのイベント開催</p>
<p>④航空機システム電動化研究・開発推進事業</p>	<p>319,431 〔 国 201,658 〕 〔 債 15,400 〕 〔 一 102,373 〕</p>	<p>高効率モーターコイル等、本県企業の固有技術を起点とした秋田大学、秋田県立大学及び地域企業によるモーターやその応用機器・システムの研究開発を支援することで、航空機を始めとした電動化システム関連産業の創出と、それを担う人材育成により県内製造業の競争力強化と地域雇用の拡大を図る。</p> <p>[事業内容] ①新世代モーターおよびその応用機器とシステム設計に関する研究開発 ②研究開発を地域企業と共同で推進することによる地域産業の競争力強化 ③大学生への産業人材教育や経営者への意識啓発セミナー</p> <p>[補助事業] ・補助対象 秋田大学、秋田県立大学 ・補助対象経費 事業計画に基づく研究開発に要する経費(新世代モーター設計費、試作費、実証評価費等) ・補助率 10/10(国2/3・県1/3、国1/2・県1/2)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>⑨ 輸送機産業電動化等対応促進事業</p>	<p>356,244 〔 一 356,244 〕</p>	<p>輸送機産業の電動化が急速に進展する中、人材育成や研究開発のほか、マッチング機会や設備導入などの総合的な支援を行うことにより、県内輸送機関連企業等の競争力強化と新規参入の促進を図る</p> <p>1. 電動化啓発促進事業 1,217 専門家等のセミナー開催による県内企業への電動化に係る情報提供</p> <p>2. 電動化人材開発促進事業 2,484 (1) 県内企業PRの実施 大学生への県内輸送機関連企業の情報提供等 (2) 中核人材育成研修会の開催 県内企業の中核となる技術者育成に向けた「あきたモノづくり塾」の開催</p> <p>3. 電動化研究開発促進事業 87,139 (1) 研究開発支援 電動化部品製造への参入促進に向けた研究開発に係る助成 ・補助対象 県内企業 ・補助対象経費 試作費、原材料費等 ・補助率 1/2 ・限度額 2,500 千円 (2) 軽量部品の製造に係る研究開発 大学等の知見を活用した軽量部品製造の研究開発</p> <p>4. 電動化ビジネスマッチング支援事業 15,360 (1) ビジネスマッチングコーディネーターの配置 中京圏へのコーディネーターの配置 (2) 国際認証取得支援 IATF16949、VDA、JISQ9001、Nadcap</p> <p>5. 電動化設備導入支援事業 250,044 電動化部品製造に係る設備導入への助成 ・補助対象 県内企業 ・補助対象経費 設備導入経費等 ・補助率 1/2・1/3 ・限度額 50,000 千円 ・補助要件 給与支給総額及び初任給年率2.0%増を3年以上実施するための計画の策定</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>⑨ 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業</p>	<p>22,576 寄 1,000 一 21,576</p>	<p>成長が見込まれる医療福祉・ヘルスケア関連産業への県内企業の参入を促進するとともに、多様な企業が連携するヘルスケアビジネスを創出する。</p> <p>1. デジタルプラットフォーム構築事業 3,954 オンラインでのビジネスマッチングを促進するプラットフォームを構築し医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援する。</p> <p>2. 協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業 2,302 ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業との協業に向けた連携体制を構築するためのワークショップを開催する。</p> <p>3. ヘルスケア・医療機器等開発支援事業 14,000</p> <p>① 開発型 医療福祉分野のデジタル化等に対応した製品開発を支援する。 ・補助対象 県内中小企業 ・補助対象経費 研究開発費等 ・補助率 1/2 ・限度額 1,500 千円</p> <p>② 協業型 ヘルスケア分野の先駆的な県外企業等と県内企業がワークショップを通じて策定した協業ビジネスプランに基づき行う実証事業の実施を支援する。 ・補助対象 県内中小企業 ・補助対象経費 実証経費等 ・補助率 2/3 ・限度額 5,000 千円</p> <p>4. 医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 1,620 企業説明会の開催等により県内学生の地元企業への定着を図るとともに、企業向けセミナーを開催し県内企業の参入を支援する。</p> <p>5. マッチング推進事業 700 県内企業の製品開発や販路開拓などのコーディネート活動を行う。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
伝統的工芸品等振興事業	32,446 (一 32,446)	<p>農林水産物や観光など、多彩な地域資源との連携により、伝統的工芸品の新たな価値を創出して販路拡大を図るとともに、後継者確保や原材料確保など県内伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服に向けた取組等を支援する。</p> <p>1. ①新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業 9,200 伝統的工芸品の産地等が、宿泊・飲食・販売等のサービス提供者と連携して行う新商品・新サービスの開発や、後継者確保に向けて行う職場体験機会の提供に対する支援など、きめ細かな支援メニューにより、課題克服に向けた取組に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 伝統的工芸品産地組合・事業者等 ・支援メニュー <ul style="list-style-type: none"> ①地域資源連携販路開拓支援枠 他業種と連携して行うマーケティング調査・商品PR等を支援 対象経費：調査・商品PR等経費 補助率・限度額：2/3、700千円 ②連携商品開発枠 他の事業者と連携し革新的な新商品の開発を支援 対象経費：新商品開発経費 補助率・限度額：2/3、700千円 ③後継者確保育成枠 インターン実習生の受け入れや、新規従業者への技術指導を支援 対象経費：技術指導費 補助率・限度額：10/10、300千円 ④原材料確保支援枠 新規供給元確保等、原材料確保に向けた取組を支援 対象経費：調査・研究等経費 補助率・限度額：2/3、600千円 <p>※申請者は①～④から支援を選択（複数選択可、1事業者の限度額1,000千円）</p> <p>2. 全国伝統的工芸品出展支援事業 1,209 (一財) 伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業等を活用し販路拡大を図る。</p> <p>3. 伝統的工芸品等産地間連携事業 70 伝統的工芸品等の各産地関係者の連携を図るため、県伝統的工芸品等産業振興協議会を開催する。</p> <p>4. 秋田県伝統工芸士認定事業 224 秋田県伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県認定工芸士等として認定し称号を付与する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
伝統的工芸品等振興事業 (つづき)		5. ⑨ 秋田県伝統的工芸品等魅力発信事業 3,500 秋田県伝統的工芸品の魅力を広く発信し、県民の認知度・浸透度を向上させるため、秋田県版の伝統的工芸品パンフレットを作成し、あらゆる機会において普及啓発に活用する。
		6. ⑨ 伝統的工芸品全国大会開催事業 18,243 令和4年11月に開催される第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催し、本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信する。

産業集積課

1 産業集積課 施策推進方針

近年、本県においては、自動車メーカーの一次サプライヤーや大手素材サイエンスメーカーが新たに進出するなど、自動車産業や医療機器産業の集積が進んでいるほか、情報関連企業やアニメ関連企業も進出するなど、若者や女性にとって魅力ある雇用の場が増えています。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響、社会・産業構造の変革、人口減少や少子高齢化を背景とした人手不足の深刻化、加速する社会のデジタル化や自動車産業のEV化、カーボンニュートラルへの対応など、企業を取り巻く環境は複雑化しており、経済情勢の変化や企業動向を注視していく必要があります。

今後も県内への企業立地を促進し、多様で質の高い雇用の場の創出を図るとともに、新たな企業の進出が、その地域や業界の賃金水準向上のきっかけとなるよう取り組みます。

(1) 多様で安定した雇用につながる企業立地の促進

企業誘致においては、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連・食品加工関連）を主なターゲットとするほか、将来の社会インフラとなるデータセンター、IoTやAIなどを利活用するベンチャー企業も対象とします。企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる秋田県企業誘致推進協議会を中心に、全国トップレベルの基礎学力を持つ優秀な人材、安全・安心な事業環境、着実に進む交通インフラの整備、企業の発展に寄り添う公設試験研究機関など、本県の立地環境と豊かな地域資源を広くアピールしながら、更なる産業集積を推し進めます。また、自動車産業のEV化やカーボンニュートラルへの対応に向け、豊富な再生可能エネルギーの供給基地として、本県の優位性を最大限にPRし、関連企業の誘致を推進します。

誘致済企業については、県内企業と技術や製品、サービスなどを相互補完し、共に事業拡大できるよう働きかけるとともに、業態変更や新たな設備投資への動きに対応するため、市町村と連携したきめ細かいフォローアップに努めます。

(2) 工業団地の利活用と整備の推進

多様な企業ニーズに対応した誘致を推進するため、工業団地の分譲価格の割引制度など、企業が進出しやすい制度を継続し、そのPRに努めるとともに、除草や伐木、団地内道路整備など工業団地の環境整備に努め、分譲・貸付の促進に取り組むほか、下新城地区工業団地を整備するための地形測量を行います。

また、企業誘致においては、進出企業等の要望に迅速に対応した立地基盤を整備するため、市町村が実施する立地基盤整備に係る造成費用の一部を助成するなど、市町村との協働により、各地域の特性を生かした産業集積の促進を図ります。

2 産業集積課 主要施策体系

		(千円)	
社会の変化に対応する産業・雇用戦略	産業振興を支える投資の拡大	はばたく中小企業投資促進事業	91,900
		立地環境プロモーション強化事業	11,474
		あきた企業立地促進助成事業	1,468,929
		本社機能等移転促進事業	98,680
		産業集積投資促進事業	13,283
		⑨誘致案件開拓事業	7,335
		工業団地開発事業費	137,690
		秋田港飯島地区工業用地整備事業	94,188

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>はばたく中小企業投資促進事業</p>	<p>91,900 〔 入 91,900 〕</p>	<p>はばたく中小企業投資促進事業補助金 成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく中小企業」として認定し、当該企業の新たな取組を支援することで、新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。</p> <p>※認定した案件について、補助金の支出が見込まれる時期に合わせて、予算の計上を行う。</p> <p>○対象業種 製造業、情報通信関連業、流通関連業、研究開発型企业</p> <p>○補助の要件</p> <p>a 投下固定資産額 1億円以上3億円未満（土地代除く、環境・エネルギー型企业（電気業等は除く）は30,000千円以上）※県内への新たな工場等の設置もしくは工場等の増設を伴う投資が対象。</p> <p>b 新規常用雇用者 5人以上※要件緩和あり （環境・エネルギー型企业で従業員100人以下の場合又は本社機能の移転を行う企業の場合は2人以上） ※賃上げを伴う企業の要件緩和（5人以上→3人～4人以上）</p> <p>○補助率等</p> <p>a 投下固定資産 土地代を除く投下固定資産額の10%（補助率の加算） 製造業で次に該当する場合</p> <p>① 地域未来投資促進法に基づく促進区域かつ対象業種、又は資源素材型、環境・エネルギー型企业：+5%</p> <p>② 新規常用雇用者30人以上、又は生産工程等において第4次産業革命分野を活用：+5%</p> <p>③ 新規常用雇用者の50%以上が35歳未満の女性：+5% ※業種指定及び年齢要件あり</p> <p>④ 研究開発型企业：+5%</p> <p>⑤ 特別加算</p> <p>b 人材育成費 新規立地企業又は新規事業に進出する企業が重点分野事業の人材育成に要する経費の1/2（限度額250千円/人） ※交付限度額 技術者派遣型 2,500千円 指導者招聘型 500千円</p> <p>○交付限度額 30,000千円</p>
<p>立地環境プロモーション強化事業</p>	<p>11,474 〔 一 11,474 〕</p>	<p>経済専門誌やウェブサイト等により本県の立地環境や優遇制度をPRするほか、工業団地等に関する動画を制作し、検索サイトやSNSに広告を出稿するなど、デジタルツールを活用した誘致活動を行う。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
あきた企業立地促進 助成事業	1,468,929 国 227,911 入 1,241,018	<p>あきた企業立地促進助成事業補助金 (旧重点企業導入促進助成事業補助金 平成11年度～) 本県産業の活性化と雇用の拡大を図るため、工場等の新增設のための設備投資及び人材育成に係る費用の一部を助成し、県内への誘致・立地を促進する。</p> <p>(1)設備投資支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象業種 製造業、情報通信関連業、研究開発型企業 ○補助の要件 <ul style="list-style-type: none"> a 投下固定資産額 3億円以上(土地代除く) ※県内への新たな工場等の設置もしくは工場等の増設を伴う投資が対象。 b 新規常用雇用者 10人以上※要件緩和あり (研究開発型企業又は本社機能等の移転等を行う企業は5人以上) ※賃上げを伴う企業の要件緩和(10人以上→6人～8人以上) ○補助率等 <ul style="list-style-type: none"> a 投下固定資産 土地代を除く投下固定資産額の10% (補助率の加算) 製造業で次に該当する場合 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域未来投資促進法の基本計画に定める業種又は資源素材・環境エネルギー分野：+5% ② 新規常用雇用者50人以上：+5% ③ 新規常用雇用者の50%以上が35歳未満の女性：+5% ※業種指定及び年齢要件あり ④ 研究開発型企業：+5% ⑤ 特別加算 (注)投下固定資産額が100億円を超える部分は10%(加算無し) b 人材育成費 新規立地企業又は新規事業に進出する企業が重点分野事業の人材育成に要する経費の1/2(限度額250千円/人) ※交付限度額 技術者派遣型 2,500千円 指導者招聘型 500千円 ○年間交付限度額 5億円 ※但し、立地済企業は3億円 <p>(限度額の加算) 製造業で次に該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 特別加算該当：+5億円 ※但し、立地済企業は+2億円

事業名	令和4年度予算	事業概要
あきた企業立地促進 助成事業 (つづき)		<p>○交付限度額 5億円 ※但し、立地済企業は3億円</p> <p>製造業で次に該当する場合</p> <p>① 新規常用雇用者 50人以上：+5億円 ② 特別加算該当件数×5億円：最大25億円 ③ 研究・開発施設併設：+5億円 ※但し、立地済企業は+2億円</p> <p>(2) 事業集約支援 県内で事業を行っている企業が、県外から県内の事業所へ事業を集約する企業を支援する。</p> <p>○対象業種 製造業、製造関連サービス業</p> <p>○補助の要件</p> <p>a 事業集約に伴う経費 10,000千円以上 b 新規常用雇用者 2人以上</p> <p>○補助率等 補助率 他の都道府県からの集約：20%</p> <p>交付限度額 20,000千円</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
本社機能等移転促進事業	<p style="text-align: right;">98,680</p> <p>[入 98,680]</p>	<p>本社機能等移転促進事業補助金</p> <p>企業の本社機能等の移転において、県内への移転等に要する経費を助成し、秋田での事業の拡大や、多様で安定的な雇用の創出を支援する。</p> <p>○対象企業 県内に本社機能等を移転し、本店登記する企業 (本店登記については、登記を行わない場合でも認める場合がある。)</p> <p>○補助の要件 県内本社機能等での増加常用雇用者数2名以上(役員含む) ※本社機能等…全社的な事業活動を統括する管理業務部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門及び研究所、研修所</p> <p>○補助内容 対象経費 移転に要する事務経費、建物及び付属設備、一般設備、生産設備、従業員の転居等に要する費用、新規常用雇用者の初年度人件費</p> <p>補助率 40%以内 補助上限 40,000千円</p>
産業集積投資促進事業	<p style="text-align: right;">13,283</p> <p>[諸 22] [一 13,261]</p>	<p>企業誘致推進員や自動車産業立地アドバイザーによる誘致対象企業の新規開拓、本県への立地を具体的に検討するための視察招聘、企業誘致専門員による誘致済企業へのフォローアップ等により、本県への新規立地や県内での生産拠点の新增設を推進する。</p>
⑨ 誘致案件開拓事業	<p style="text-align: right;">7,335</p> <p>[一 7,335]</p>	<p>誘致活動の対象となる企業の抽出調査及び対象企業を訪問しての誘致活動を行うほか、企業情報システムの改修を行い、事務の効率化や情報の共有化を図る。</p>
工業団地開発事業費	<p style="text-align: right;">137,690</p> <p>[財 97,685] [諸 5] [債 40,000]</p>	<p>県有工業団地の未分譲地の売却・貸付、維持管理、工業用地の環境整備等を行う。</p> <p>○維持管理：測量・分筆登記委託、除草・小破修繕、松くい虫防除等の環境整備</p>

単位：千円

事業名	令和4年度予算	事業概要
秋田港飯島地区工業用地整備事業	94,118 (財 4,118) (債 90,000)	団地内未分譲地の売却・貸付、維持管理、工業用地の環境整備等を行う。 ○維持管理：測量・分筆登記委託、除草・小破修繕等の環境整備

商業貿易課

1 商業貿易課 施策推進方針

商圏人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等により多様化する消費者ニーズに対応した商業・サービス業の振興を図るため、新商品・新サービスの開発、新たな業態への転換等に取り組む中小企業者を支援するとともに、県内消費の促進に取り組む商店街・飲食店街等を支援します。また、地域経済の活性化が期待できる起業についても、支援機関の連携強化を図り、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援により、新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、雇用の創出や女性・若者の県内定着につながるよう取り組みます。

貿易・経済交流の分野では、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、引き続き成長が期待される環日本海地域や東南アジア諸国等への県内企業の海外展開を支援するとともに、当該国及び地域における関係機関・団体等との経済交流を推進します。また、本県の貿易取引の更なる拡大を図るため、日本海側における秋田港の物流拠点化を推進し、国際コンテナ航路の利便性向上に努めるとともに、産業基盤を支える物流ネットワークの課題解決に官民が協力して取り組みます。

(1) 商業・サービス業の振興と起業の促進

商店街のにぎわい創出等のための取組や、商店街や飲食店組合等が実施する新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内消費を促進するための取組を支援するほか、県内中小企業におけるICT等のデジタル技術を活用した新事業の創出や生産性の向上、業態転換等の経営革新に向けた取組を支援します。

また、起業を促進するため女性や若者等の起業家意識の醸成、起業スキルの習得支援、起業時の初期投資費用等への助成のほか、商工団体等と連携した起業支援体制を強化するとともに、起業後のフォローアップと成長の後押しまでの一貫した支援を実施します。

(2) 県内企業の海外でのビジネス促進

貿易支援機関等で構成する「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用して、海外展開に取り組む県内企業の掘り起こしを図ります。

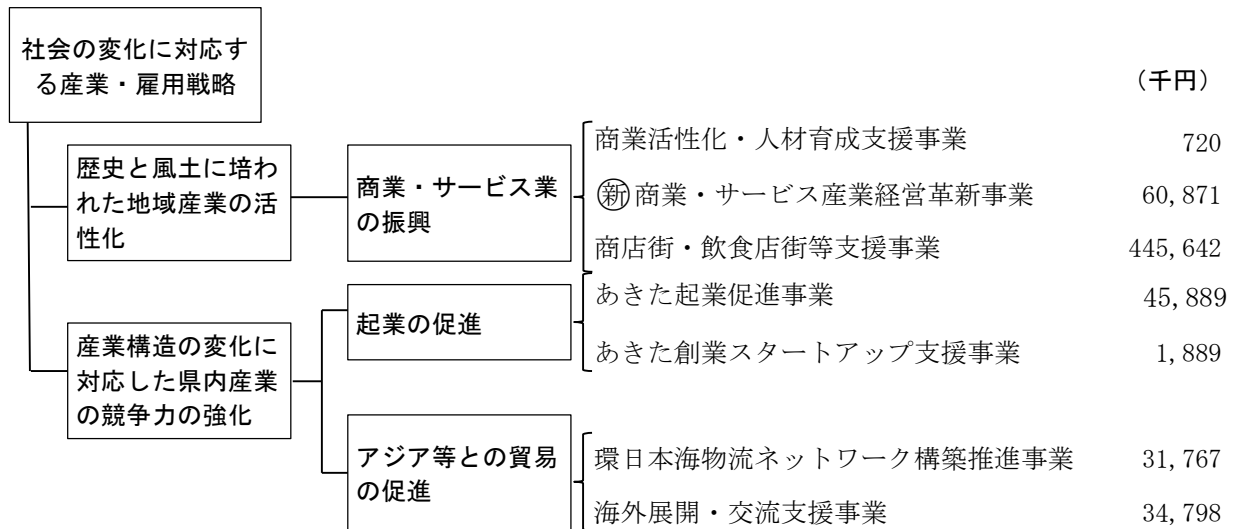
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き海外との往来制限が見込まれることから、ウイズ・アフターコロナ下におけるオンラインを活用した新たな海外展開事業に取り組む県内企業の活動を支援するとともに、海外に設置したサポートデスク等を活用し、現地の情報提供、企業紹介及びアテンド等のサポートを行います。

(3) 国際コンテナ航路の利便性向上と県内物流の連携推進

秋田港国際コンテナ定期航路の利便性の向上を図るため、新たな航路開設への働きかけ等を関係先に行うとともに、県内外企業に対して荷主奨励金制度の利活用をPRしながら、ポートセールス活動を行うことにより、秋田港におけるコンテナ貨物の利用拡大に努めます。

また、地域産業の発展に必要な不可欠な物流分野において、官民による課題解決に向けた情報・意見交換を通じ、持続可能な物流の構築に向けた連携の推進を図ります。

2 商業貿易課 主要施策体系



事業名	令和4年度予算	事業概要
商業活性化・人材育成支援事業	<p style="text-align: right;">720</p> <p>〔 一 720 〕</p>	<p>若手人材の育成や事業者間の連携を図りながら、積極的に事業承継や個店の魅力向上等の課題に取り組む商店街を支援する。</p> <p>・補助対象 秋田県商店街振興組合連合会</p>
<p>⑨ 商業・サービス産業経営革新事業</p>	<p style="text-align: right;">60,871</p> <p>〔 一 15,294 〕</p> <p>〔 国 45,577 〕</p>	<p>自社の強みやICT等を活用した新事業の創出や生産性の向上、業態転換等の経営革新に取り組む中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。</p> <p>1. 新事業創出・業態転換等支援事業 60,294</p> <p>(1)通常枠</p> <p style="padding-left: 20px;">補助率 1/3 (グループの場合 2/3)</p> <p style="padding-left: 20px;">限度額 5,000 千円</p> <p>(2)デジタル化推進枠</p> <p style="padding-left: 20px;">補助率 1/2 (グループの場合 3/4)</p> <p style="padding-left: 20px;">限度額 5,000 千円</p> <p>(3)小規模企業者デジタル基盤整備枠</p> <p style="padding-left: 20px;">補助額 1/2 (グループの場合 3/4)</p> <p style="padding-left: 20px;">限度額 500 千円</p> <p>2. 経営革新推進事業 577</p> <p style="padding-left: 20px;">デジタル化や業態転換等を推進する方策を紹介するためのセミナーを開催する。</p>
商店街・飲食店街等支援事業	<p style="text-align: right;">445,642</p> <p>〔 国 445,632 〕</p> <p>〔 諸 10 〕</p>	<p>商店街・飲食店街等による県内消費促進の取組や、飲食店の感染対策を支援する。</p> <p>1. 商店街・飲食店街等支援事業 300,000</p> <p style="padding-left: 20px;">商店街組織や飲食店で構成される組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 ・限度額 1 団体 5,000 千円 (複数団体が連携して申請する場合は、団体数を乗じた額) ・その他特例あり <p>2. 飲食店感染予防環境整備支援事業 (新型コロナウイルス対策認証枠) 145,642</p> <p style="padding-left: 20px;">「秋田県新型コロナウイルス感染症防止対策飲食店認証」の取得に向けた設備導入に係る経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 4/5 ・限度額 1 店舗あたり 300 千円

事業名	令和4年度予算	事業概要
あきた起業促進事業	45,889 (国 8,487) (寄 4,400) (一 33,002)	<p>県内における起業を促進し、地域経済の活性化を図るため、商工団体等と連携して、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施する。</p> <p>1. 起業家育成事業 3,150 起業に必要な基礎的スキルを習得するためのセミナーを開催する。 ・ 起業スキル習得塾</p> <p>2. 起業塾受講者等個別サポート事業 1,800 起業塾受講者等に対し、専門家による個別サポートを実施し、確実な起業に結びつける。</p> <p>3. 起業支援事業 34,225 起業に要する初期投資費用や人件費を助成する。 (1) 女性・若者応援枠 ・ 補助率 1/2 ・ 限度額 1,000 千円 (Aターン・移住者の場合 1,500 千円)</p> <p>(2) ⑧大学連携枠 ・ 補助率 1/2 ・ 限度額 1,500 千円</p> <p>(3) 地域課題解決枠 ・ 補助率 1/2 ・ 限度額 2,000 千円 (特に社会的事業性が高いと認められる場合 4,000 千円)</p> <p>4. ふるさと起業家応援事業 6,714 クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用し、起業に要する費用を助成する。 ・ 寄付額に応じた助成 (補助率 10/10) ・ 上乗せ助成 (補助率 1/2、限度額 1,000 千円)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
あきた創業スタートアップ支援事業	<p style="text-align: center;">1,889</p> <p style="text-align: center;">〔 一 1,889 〕</p>	<p>県内の起業・創業の機運を高め、創業意識の醸成を図るとともに、産学官連携により、実践的な起業家育成及び起業支援に取り組む体制の強化を図る。</p> <p>1. 女性・若者等創業意識醸成事業 910 先輩起業家の顕彰や起業家交流会の開催等により、女性や若者等の創業意識の醸成を図る。</p> <p>2. 産学官連携による起業家育成・起業支援事業 137 支援機関の連携強化やスキルアップを図り、産学官連携による起業家育成及び起業支援に取り組む体制の構築を図る。</p> <p>3. ⑨あきたスタートアップ企業育成事業 842 スタートアップ企業を発掘し、先輩起業家等による実践的な助言・指導等を行うことで成長を後押しする。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
環日本海物流ネットワーク構築推進事業	31,767 〔 一 31,767 〕	<p>環日本海地域における秋田港の物流拠点化を推進するため、国際コンテナ航路の維持・拡充等に向けたポートセールスを行うほか、荷主奨励金制度の運用により、コンテナ貨物の利用拡大を図る。</p> <p>また、官民の関係者で組織する物流協議会を通じ、地域産業の発展に必要な物流の課題解決等を図る。</p> <p>1. 秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 4,616</p> <p>(1) 韓国航路維持拡充要請事業 航路の新規開設及び維持・拡充のため、就航船社等に対して要請活動を行う。</p> <p>(2) 新規航路開設等促進事業 新規航路開設のため、船社代理店や自治体等に対して誘致活動を行う。</p> <p>(3) 新規航路等開設促進支援事業（船社助成）補助金 令和2年度に国際コンテナ定期航路を開設した船社に対して入港経費の一部を助成する。</p> <p>(4) シーアンドレール構想推進事業 将来のロシア航路開設に向けた情報収集を行う。</p> <p>2. 秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 26,456</p> <p>(1) 荷主定着化促進事業費負担金（荷主補助） 秋田港を利用して輸出入を行う事業者に対し、コンテナの取扱量等に応じて奨励金を交付する。 【実施主体】秋田県環日本海交流推進協議会（負担金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ取扱量に応じた支援 ・新規荷主企業への陸送費支援 <p>(2) 秋田港ポートセールス推進事業 秋田港を利用する新規荷主の発掘や継続荷主の利用拡大を図るため、県内外の企業に対してPR活動を行う。</p> <p>3. 物流連携推進事業 695 物流を考える協議会意識改革推進事業 官民一体で物流の課題解決を図るための協議会等を開催する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
海外展開・交流支援事業	<p style="text-align: right;">34,798</p> <p style="font-size: 2em;">〔</p> <p style="margin-left: 20px;">国 8,251</p> <p style="margin-left: 20px;">一 26,547</p> <p style="font-size: 2em;">〕</p>	<p>県内企業の貿易取引を促進するため、貿易支援機関の連携強化を図るとともに、事業者の海外展開活動に対する助成のほか、オンラインビジネス等の取組を支援する。</p> <p>1. 海外展開支援ネットワーク事業 135 貿易支援機関の連携強化を図るため、あきた海外展開支援ネットワークを運営し、一体となって海外展開に取り組む県内企業を支援する。</p> <p>2. 秋田県貿易促進協会支援事業 8,369 秋田県貿易促進協会が実施する貿易普及啓発及び貿易拡大促進事業等に対して助成する。</p> <p>3. 県内企業輸出促進応援事業 20,053 (1) 海外展開支援事業費補助金 海外への販路拡大等に取り組む県内企業に対し、活動経費の一部を助成する。 ・対象経費 海外展示会出展費、現地市場調査費、海外ECサイト登録費等 ・補助率 1/2 以内 ・限度額 800 千円</p> <p>(2) 台湾経済交流推進事業 県内企業と台湾企業とのビジネス機会を創出するため、商談会を開催する。</p> <p>(3) ⑧海外オンラインビジネス支援事業 海外オンラインビジネスに関するセミナーや個別相談会を開催するほか、参入企業に対して事業展開に必要な専門家を派遣する。</p> <p>(4) ⑧地域商社等による県産品輸出強化支援事業 県内企業2者以上（輸出への新規参入企業1者以上を含む）の県産品を取りまとめて輸出する地域商社に対し、活動経費の一部を助成する。 ・対象経費 海外展開活動に要する経費 ・補助率 1/2 以内 ・限度額 3,000 千円</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
海外展開・交流支援事業 (つづき)		<p>4. 東アジア経済交流事業 6,241</p> <p>(1) 秋田県環日本海交流推進協議会負担金 官民一体となって環日本海地域における様々な交流活動を推進する協議会に対し、活動経費の一部を負担する。</p> <p>(2) 東南アジア経済交流推進事業 東南アジアにおける県内企業の海外展開を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて現地の情報収集、企業紹介及びアテンド等の支援を行う。</p> <p>(3) 中国経済交流推進事業 経済交流に関する覚書を締結している中国延辺州が建州70周年を迎えることから、官民による県訪問団を派遣する。</p>

エネルギー・資源振興課

1 エネルギー・資源振興課 施策推進方針

本県は広大な県土を有し、自然環境にも恵まれているため、風力、地熱、バイオマス、小水力など新エネルギーの資源が多様かつ豊富に存在しており、このポテンシャルを活かし、各地域の特性に応じた新エネルギーの導入を図るとともに、その導入拡大を産業の振興や雇用の創出につなげるため、新エネルギー等の供給県を目指しつつ新エネルギー関連産業の創出・育成を進めます。

一方で、県内に豊富に賦存する非金属鉱物資源と、非在来型のエネルギー資源であるメタンハイドレートを含む石油・天然ガス資源の開発を後押しし、地域産業の振興に結びつけていきます。

また、本県は、国内有数の鉱業関連産業の集積地帯であることから、最先端の製錬関連技術や人材、施設を活用した環境・リサイクル事業を中心に、「秋田エコタウンプラン」を策定し、環境・リサイクル産業の集積促進と創出・育成を図ってきました。

令和3年度に策定した「第3期秋田エコタウンプラン」では、令和7年まで計画期間とし、豊かな自然と共生する環境調和型社会を実現するため、環境・リサイクル産業の更なる集積と創出・育成を図ります。

さらに、火薬及び採石などの分野で法の適正な運用と、事業者の自主保安体制の強化を進め、災害防止に努めます。

(1) 新エネルギー関連産業の創出・育成

「新エネルギー立県秋田」の創造に向け、本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活用し、洋上を含む風力発電等のさらなる導入拡大を図るとともに、建設工事、メンテナンス、部品供給等の関連産業への県内企業の参入を促進するほか、メンテナンス技術者養成・技術開発への支援や人材育成の拠点化形成に向けた取組を推進します。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消などの活用を推進するため、県有施設への太陽光発電設備導入の調査、再生可能エネルギーをセールスポイントとした工業団地の整備等のための条件の調査を実施します。

(2) 環境・リサイクル産業の創出

本県は、県北部を中心に鉱物資源に恵まれ、優れた鉱山関連技術が培われたことから、鉱山閉山後、こうした人材や施設等の鉱山関連基盤を活用した金属リサイクル等を中核事業とした環境と調和したまちづくりを進めてきました。また、この地域で盛んな製材業から発生する廃木材や、廃プラスチックを活用した複合素材の製造も、国内有数の集積地となっています。

こうした取組を県全域に波及・拡大させるため、平成23年度より、「秋田エコタウンプラン」を策定し、持続可能な資源循環型社会の構築と環境・リサイクル産業の創出・育成の促進を進めてきました。令和4年度から実施する「第3期秋田エコタウンプラン」では、豊かな自然と共生する持続可能な環境調和型社会を実現するため、レアメタル等の金属やプラスチック類、風車発電等再生可能エネルギー発電設備、石炭灰等に係る環境・リサイクル産業の更なる集積と創出・

育成を図ります。

金属鉱業研修技術センターでは、非鉄金属素材や使用済太陽光パネル等のリサイクルに係る研究を行うとともに、国の研修・研究機関とも連携を図りながら、金属鉱業に関する国内外の人材育成、情報発信、企業支援、研究開発等を推進します。

(3) 化学物質等による健康や生態系への影響防止

休廃止鉱山の坑廃水による水質汚濁や土壌汚染の未然防止を図るため、鉱業権を有する事業者（義務者）や市町村（義務者不存在の場合）が行う休廃止鉱山の坑廃水処理事業に対して助成します。また、廃止後の石油坑井等からの油流出防止等のため市町村が行う坑井封鎖事業に対し助成します。

(4) 個性と活力に満ちた地域づくり

発電用施設等が所在する県内12市町村において、施設設置に伴う影響の緩和と周辺地域の住民生活の向上を図るため、電源立地地域対策交付金を交付するなど発電用施設周辺地域対策事業を推進します。

(5) 災害防止対策の推進

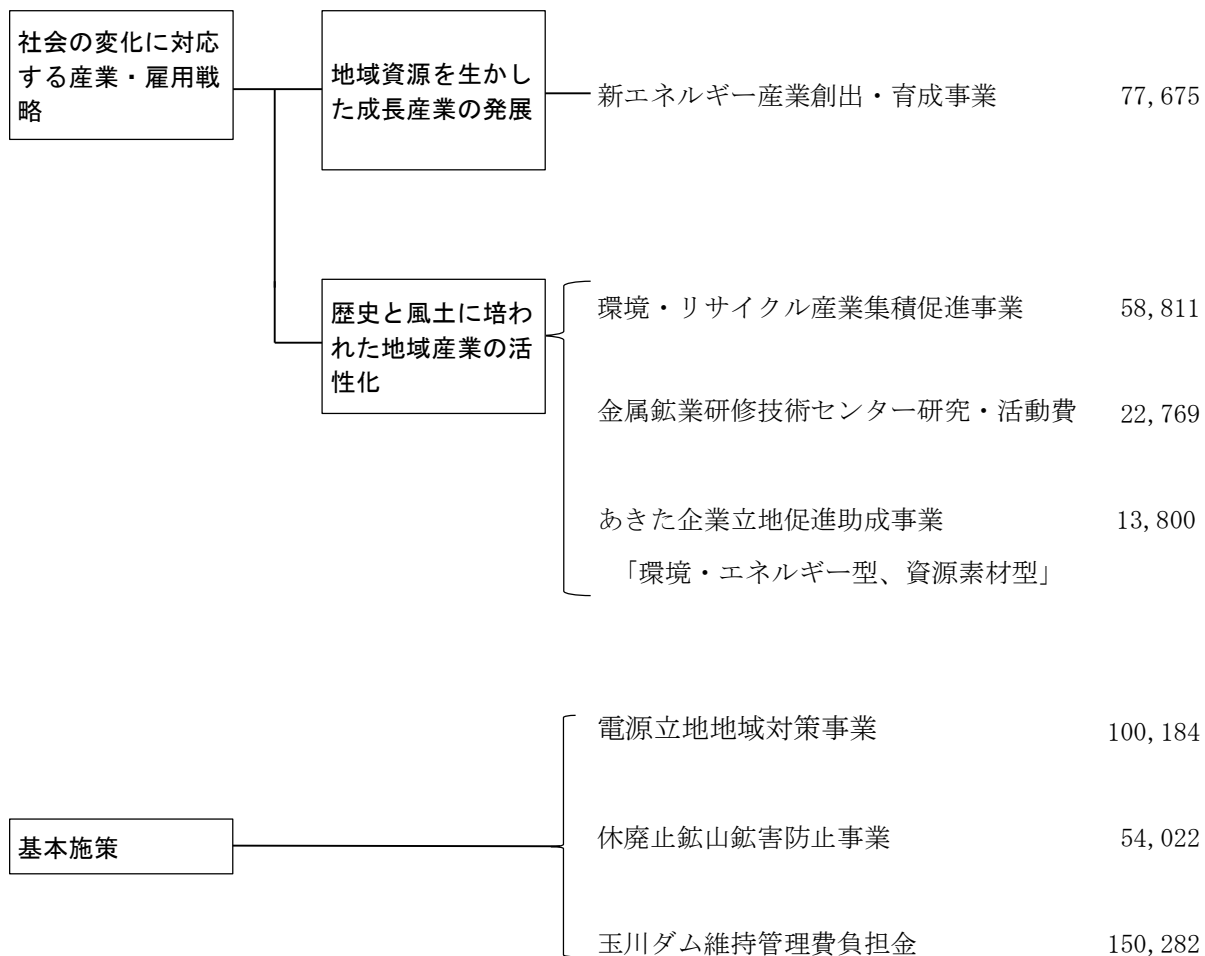
火薬類及び採石関係の災害・事故を防止するため、各事業所への立入検査等を実施するとともに、関係団体と連携し、保安啓発に努めます。

(6) 水資源対策

本県の水需給の現状と動向を把握するとともに、国の「全国総合水資源計画」の基礎資料とするため、水需給動態調査を実施します。

2 エネルギー・資源振興課 主要施策体系

(千円)



事業名	令和4年度予算	事業概要
新エネルギー産業創出・育成事業	77,765 (国 16,273) (一 61,402)	<p>本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への参入を促進する。</p> <p>1. 再生可能エネルギー導入促進事業 7,571</p> <p>(1) 風力等導入促進に係る情報収集等</p> <p>(2) 自然公園内の地熱発電開発優良事例の形成支援</p> <p>(3) 再生可能エネルギー地域共生事業</p> <p> i 風力発電に係る地域共生事業検討会議</p> <p> ii 洋上風力発電に関する県民向け理解促進イベント等</p> <p>2. 新エネルギー関連産業創出支援事業 17,214</p> <p>新エネルギー関連産業の創出・県内企業参入拡大を図るため、メンテナンス技術者養成・技術開発への支援や人材育成の拠点化形成に向けた取組を行う。</p> <p>(1) 風力発電等アドバイザーの派遣</p> <p>(2) 洋上風力人材育成プロジェクト事業</p> <p>(3) 風力発電メンテナンス人材育成</p> <p>(4) 風力発電等メンテナンス産業参入支援事業</p> <p>(5) 再エネ関連産業参入支援事業</p> <p>3. 洋上風力発電導入促進事業 7,186</p> <p>洋上風力発電の導入を後押しすることで、県内企業の振興や新たな雇用創出を図る。</p> <p>(1) 洋上風力発電導入促進事業</p> <p>(2) 洋上風力発電関連産業育生事業</p> <p>(3) 洋上風力発電関連産業高度支援人材配置事業</p> <p>(4) 再エネ海域利用法に係る協議会事務</p> <p>4. 水素エネルギー導入促進事業 846</p> <p>次世代エネルギーとして期待される水素について、産学官によるコンソーシアムを通じ、利用促進や関連産業への参入の促進を図る。</p> <p>5. 地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,365</p> <p>産学官のコンソーシアムを通じ、地熱エネルギーの多面的利用による地域振興に向けた取組について検討する。</p> <p>6. 新エネルギー参入活用加速化支援事業 5,425</p> <p>県内企業への経済効果創出を加速するため、風力発電機メーカー等とのサプライチェーン形成や新エネルギーの地産地消に向けた取組を行う。</p> <p>7. 県有施設への太陽光発電設備導入調査事業 14,804</p> <p>カーボンニュートラルへの対応を進めるため、県有施設における太陽光発電設備導入の可能性調査を行う。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
新エネルギー産業創出・育成事業 (つづき)		<p>8. 再エネ工業団地整備促進事業 18,264 再生可能エネルギーをセールスポイントとした下新城地区工業団地の整備等のための条件を調査する。</p>
環境・リサイクル産業集積促進事業	<p>58,811 〔 入 58,811 〕</p>	<p>環境・リサイクル産業の更なる集積を促進し、国内外での一大拠点を目指すとともに、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を促進し、持続可能な環境調和型社会を構築する。</p> <p>1. 環境・リサイクル産業創出育成事業 5,740 環境・リサイクル産業の創出・育成のための支援、普及活動等を行う。 (1) 環境・リサイクル産業推進調整会議 (2) 石炭灰有効利用促進事業 (3) 地域課題解決支援事業(風力発電設備のリサイクル)</p> <p>2. 環境・リサイクル産業集積支援事業 40,372 県内で発生する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し経費の一部を助成する。 (1) リサイクル施設整備 (補助率1/3 上限15,000千円) (2) リサイクル研究開発 (補助率1/2 上限7,000千円) (3) 環境イベント参加 (補助率1/2 上限1,000千円) (4) リサイクル製品販売促進(補助率1/2 上限5,000千円) (5) 環境産業普及啓発 (補助率1/2 上限2,000千円)</p> <p>3. 環境・リサイクル産業PR事業 2,373 リサイクル製品の販売促進、県外企業の誘致促進等につなげるため、国内最大級の環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等を県外にPRする。</p> <p>4. リサイクルネットワーク形成支援事業 7,738 排出事業者とリサイクル事業者を効率よく結び付けるプラットフォームの形成と、資源価値が高い使用済みプラスチックの効率的な回収等に向けて、システムの検討及び実証事業を実施する。</p> <p>5. レアメタル等リサイクル推進事業 2,588 県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進めるとともに、特区の財政支援措置要望や新たな規制の特例措置の実現のため、関係省庁との協議を行う。 (1) 総合特区推進調整事業 (2) アジアとのリサイクルビジネス推進事業 (3) カーボンニュートラル社会へ向けたレアメタル等リサイクル推進事業</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
金属鉱業研修技術センター研究・活動費	22,769 [入 559 諸 1,975 一 20,235]	企業等との共同による短期間で効果的な製品開発や生産性向上等を目的とした研究開発に係る経費。 1. 受託研究・共同研究事業 ・受託研究：「金属資源リサイクルに関する研究」 2. 廃太陽光発電システムリサイクルネットワーク構築推進事業 リサイクルネットワーク構築のため、これまで国や業界団体等が実施した実証事業等の内容をもとに県内関連企業及び有識者等による事業化検討を行うとともに、セミナー開催により関係者に対する事業内容の周知を図る。 3. 共同研究特許 特許年金 3件 ・「球状ニッケル微小粒子の製造方法および異方性導電フィルム用導電粒子の製造方法」 ・「使用済み固体酸化物形燃料電池セルから金属を回収する方法」 ・「固体酸化物形燃料電池」 4. 研究機器等施設整備 ・熱分析装置 ・振動ミル（粉碎装置）
あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」	13,800 [一 13,800]	成長が期待される環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業の立地を促進するため、設備投資及び雇用に係る費用の一部を助成する。
電源立地地域対策事業	100,184 [国 100,184]	1. 電源立地地域対策交付金（旧水力発電施設周辺地域交付金相当） 93,510 水力発電施設等の所在12市町村に対し、公共用施設整備事業や地域活性化事業等に要する交付金を交付する。 2. 事務費 562 3. 電源立地地域対策交付金（立地促進対策交付金相当） 6,112 地熱発電施設等が所在する自治体及び近隣の市町村に対し、公共用施設整備事業や地域活性化事業等に要する交付金を交付する。

単位：千円

事業名	令和4年度予算	事業概要
休廃止鉱山鉱害防止事業	<p style="text-align: right;">54,022</p> <p>[一 54,022]</p>	<p>休廃止鉱山の鉱害を防止するため、坑廃水処理事業を行う事業者及び市町村に助成する。</p> <p>また、原油等が湧出する廃止坑井の封鎖事業について、実施主体である市に対し助成する。</p>
玉川ダム維持管理費負担金	<p style="text-align: right;">150,282</p> <p>[一 150,282]</p>	<p>玉川ダムに確保している水源に係る維持管理に要する経費を負担する。</p>

雇用労働政策課

1 雇用労働政策課 施策推進方針

長期化するコロナ禍により、離職者の増加が懸念される一方で、有効求人倍率は未だ高い水準を維持しており、特定の職種においては人手不足がますます深刻化するなど、人口減少等を背景に、人材確保が困難な状況が続いています。

県内企業における人材の確保・定着を図るため、テレワークなど柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しの両立に向けた社員のキャリアアップ支援の充実など、若者や女性、高齢者、障害者、外国人等、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む企業の取組の支援や、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も不安定な就労状態にある就職氷河期世代の正規雇用化に向けた取組を積極的に実施します。

また、コロナ禍による離職者の早期就業に向け、人材が不足している業種やコロナ禍による産業構造の変化に伴う新たな人材ニーズに対応した職業訓練等の学び直しによる職業転換を推進するとともに、コロナ禍において拡大しているWebを活用したインターンシップに取り組む企業を支援し、その普及を図ることで、県内外の学生の県内企業に対する理解促進を図るほか、中小企業等を対象にしたテレワーク等の導入訓練など、「新しい生活様式」に対応した職業訓練の実施など、県内就労環境の改善に向け、更なる取組を進めてまいります。

(1) 人材の確保・定着に向けた総合的対策の推進

① キャリア応援事業

あきた就職活動支援センターの運営等を通じ、若年者等の求職支援を実施します。

② 外国人材の受入れ支援事業

外国人材の円滑な受入れや地域との共生などについて、関係機関による情報共有、意見交換を行うとともに、企業に向けては受入れに関する相談対応等を行います。

③ 就職氷河期世代活躍支援事業

就職氷河期世代の方々の方々の正規雇用への転換を促進するため、国の助成制度を活用し、当該世代の正規雇用化を進める事業所に対する支援のほか、正社員就職を目指す方を対象としたeラーニング講座によるキャリアアップへの支援を行います。

(2) 産業人材の育成

技術専門校において、民間教育訓練機関を活用した職業訓練の拡充や事業主団体等が実施する認定職業訓練への支援により労働者の職業能力の向上を図るほか、社会全体のデジタル化の進展に伴い、幅広い産業分野で需要が見込まれるICT技術を利活用できる人材の育成など、多様化・高度化する企業ニーズを踏まえ、労働者の「学び直し」を支援するための職業訓練を実施し、県内産業を支える人材の育成を推進します。

また、離職者については、早期再就職の促進に向け、ハローワークや（独）高齢・障害・

求職者雇用支援機構と連携したきめ細かな就職支援に努めます。

さらに、各技術専門校において、地域職業能力開発運営協議会を開催し、関係機関との連携を深め、訓練ニーズの把握と職業訓練の充実に努めるほか、テクノスクールフェア等を開催し、技能やものづくりの素晴らしさを広く県民にPRします。

(3) 女性の新規就業支援

県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進します。

(4) 多様な人材が活躍できる職場づくり支援

テレワークなど柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しの両立に向けた社員のキャリアアップ支援の充実など、県内企業の人材の確保・育成や、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組む企業の普及拡大を図ります。

(5) 高齢者、障害者の就業支援

① シルバー人材センター連合事業

公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会への支援を通し、高齢者の就業を促進します。

② 障害者雇用促進事業

障害者の雇用機会の確保・定着を図るため、就労・生活両面から支援する、障害者就業・生活支援センターと連携し、障害者の雇用を促進するほか、同センターが行う、障害者職場実習の受入れを支援する事業を実施します。

(6) 勤労者等の生活安定支援

育児・介護休業期間中の勤労者、事業主の都合で離職した求職者の生活の安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供します。

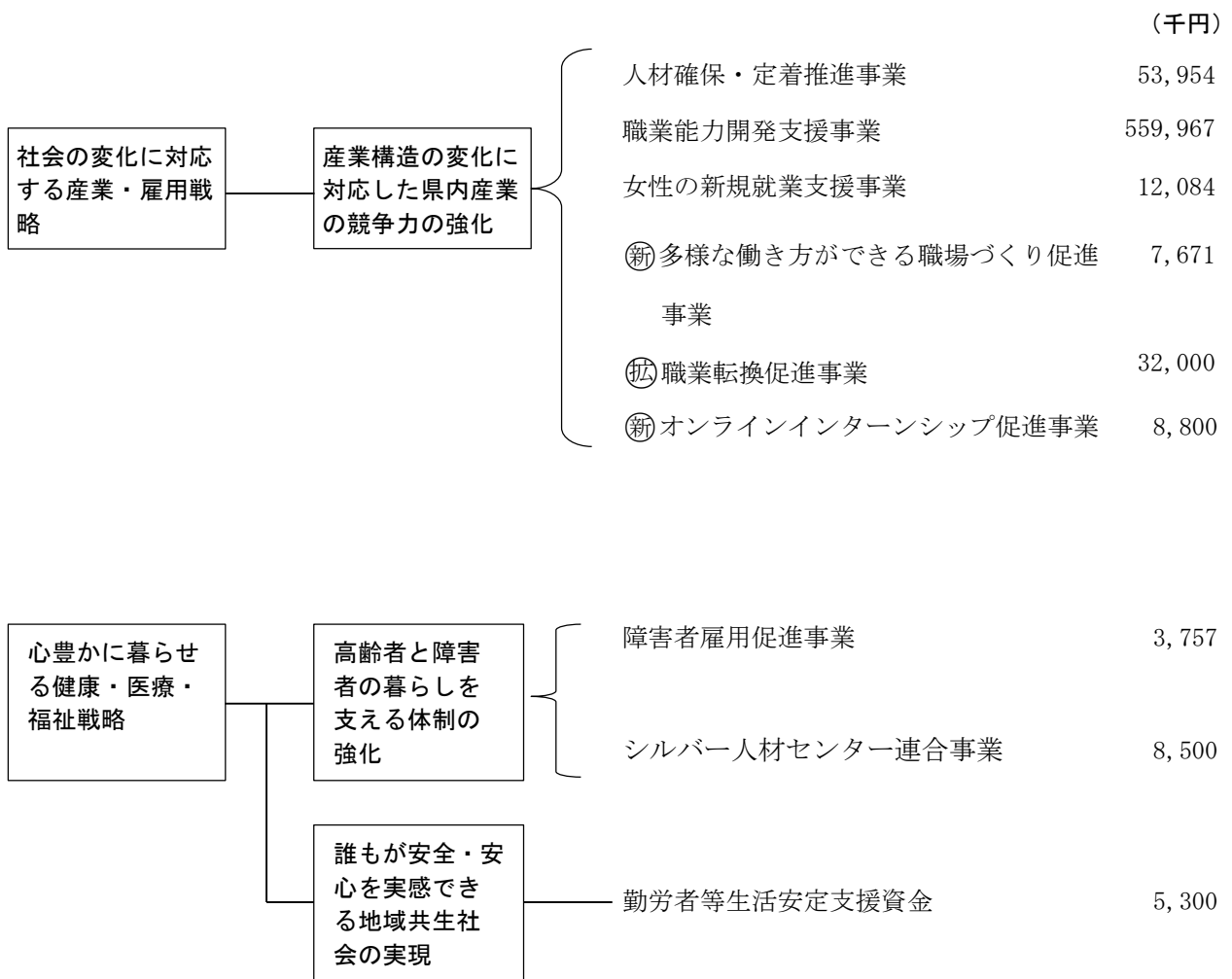
(7) コロナ禍による離職者の就業支援

コロナ禍による離職者を対象に、「学び直し」に向けた職業訓練及び奨励金の支給により職業転換を促進し、安定就労や人手不足業種への就業促進を図ります。

(8) コロナ禍における企業の人材確保対策への支援

コロナ禍において拡大しているオンラインによるインターンシップについて、県内企業の取組を支援するとともに、その普及を図ります。

2 雇用労働政策課 主要施策体系



事業名	令和4年度予算	事業概要
人材確保・定着推進事業	53,954 (国 23,050) (一 30,904)	<p>若者や女性、外国人等の多様な人材が、個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できるよう、企業や求職者等のニーズに応じた雇用・就業機会の確保、人材の職場定着に向けた取組の支援等を行い、県内企業における人材の確保・定着を図る。</p> <p>1. キャリア応援事業 30,668 就職に関する悩みや課題を抱える若年求職者等を支援するため、「あきた就職活動支援センター」において、個別コンサルティングや就職後のフォローを行うほか、離転職者向けのセミナーの開催等を行う。</p> <p>2. 外国人材の受入れ支援事業 236</p> <p>①受入れ・共生に係る連絡協議会の開催 外国人材の円滑な受入れや地域との共生などについて、事業者団体、労働局、県、市町村等で構成する連絡協議会において、各機関における取組の情報共有、現状や課題の意見交換を行う。</p> <p>②雇用に関する相談対応 外国人材を受け入れる際の手続き方法や留意点などについて、「外国人雇用サポートデスク」において無料で面接相談に応じる。</p> <p>3. 就職氷河期世代活躍支援事業 23,050</p> <p>①就職氷河期世代正規雇用加速化事業</p> <p>(i) 有期雇用や短時間労働等の非正規雇用から正規雇用への転換を促進するため、奨励金の支給を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 県内事業所 ・支給要件 就職氷河期世代の従業員に係る国のキャリアアップ助成金正社員化コースの支給決定を受けていること ・支給額 有期雇用→正規雇用 100千円 無期雇用→正規雇用 50千円 <p>(ii) 正社員就職を目指す方のスキルアップを支援するためeラーニングによる支援を行う。</p> <p>②就職氷河期世代支援加速化交付金（市町村交付分） 国の交付決定に基づき、市町村に対して交付金を支給する。</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要																												
職業能力開発支援事業	559,967 (国 475,045 諸 96 一 84,826)	<p>離職者等に対する民間教育訓練機関を活用した職業訓練の実施により、就業に必要な技能や技術の習得を支援し、就職の促進と就職後の定着率向上を図る。</p> <p>また、技術専門校の機器設備を充実させるほか、認定職業訓練の実施及び秋田県職業能力開発協会の管理運営等に要する経費の一部を助成することにより、産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。</p> <p>1. 就業能力向上支援事業 404,074 離転職者、障害者等に対する効果的かつ多様な職業能力開発や、就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象とした座学と企業実習を組み合わせた訓練を行う。 また、巡回就職支援指導員や障害者職業訓練コーディネーターによる就職支援等により受講者の早期就職を図る。</p> <p>① 離職者等訓練</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">4 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">60 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">56 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">865 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">3 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">40 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">3 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">45 名 (若年デュアル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">7 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">115 名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">12 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">8 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">78 名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(長期高度人材育成コース)</p> <p>② 障害者委託訓練</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 か月</td> <td style="padding-left: 20px;">15 回</td> <td style="padding-left: 20px;">延定員</td> <td style="padding-left: 20px;">31 名</td> </tr> </table> <p>2. 職業訓練受講支援事業 7,291 特別に援助が必要な求職者の職業訓練受講期間中の生活支援を行うことで、就業能力の向上を図り就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 障害者等 ・県外施設 3名、県内施設 10名 <p>3. 職業能力開発校設備整備事業 44,896 県立技術専門校の訓練に必要な機械設備等の整備及び訓練用器具の不定期の検査等を行う。</p> <p>4. 認定訓練事業費補助金 54,380 中小企業事業主や事業主団体等が実施する認定職業訓練の円滑な実施のため、運営費等を補助し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付先 認定職業訓練実施団体 (12 団体) <p>① 普通課程補助 6 団体 9 科 51 名 ② 短期課程補助 12 団体 150 コース 1,823 名 (延べ)</p>	2 か月	4 回	延定員	60 名	3 か月	56 回	延定員	865 名	4 か月	3 回	延定員	40 名	4 か月	3 回	延定員	45 名 (若年デュアル)	6 か月	7 回	延定員	115 名	12 か月	8 回	延定員	78 名	3 か月	15 回	延定員	31 名
2 か月	4 回	延定員	60 名																											
3 か月	56 回	延定員	865 名																											
4 か月	3 回	延定員	40 名																											
4 か月	3 回	延定員	45 名 (若年デュアル)																											
6 か月	7 回	延定員	115 名																											
12 か月	8 回	延定員	78 名																											
3 か月	15 回	延定員	31 名																											

事業名	令和4年度予算	事業概要
職業能力開発支援事業 (つづき)		5. 職業能力開発協会補助事業 45,015 職業能力開発促進法に基づき設置された秋田県職業能力開発協会に対し、技能検定、職業訓練指導員講習等を実施するために必要な管理運営費等の一部を補助する。 ・補助率 国 1/2 県 1/2 6. 中小企業デジタル化支援事業 4,311 労働者の学び直しを支援し、県内企業の生産性及び労働者の賃金水準向上につなげるため、県立技術専門校においてデジタルに関する基礎的技能を習得するための職業訓練を実施する。 ①デジタル化支援訓練 6回 60名 ②IoT基礎講習 1回 10名 ③IoT応用講習 1回 10名 ④Zoom活用講習 3回 30名
女性の新規就業支援事業	12,084 [国 6,013 一 6,071]	県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。 ・事業内容 求職者の掘り起こしに関するセミナー等の開催、対象者に応じた広報の実施、職場実習の実施等
⑧多様な働き方ができる職場づくり促進事業	7,671 [一 7,671]	柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しを両立するためのキャリアアップ支援の充実など、人材の確保・育成に向けて、多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を支援する。 ①「多様な働き方ができる職場づくり」促進のための意識啓発セミナーの開催 (i) リモートワークなど柔軟な勤務形態の導入促進 (ii) 資格取得など社員のキャリアアップ支援制度の導入促進 等 ②実践企業への支援(10社程度) (i) 先進企業等とのワークショップの開催(3回程度) (ii) 専門家の派遣(社会保険労務士、ICT技術者等) ③他企業への普及促進 (i) ②の支援対象企業の取組成果を周知する報告会の開催(1回) (ii) SNS等による情報発信

事業名	令和4年度予算	事業概要
<p>④ 職業転換促進事業</p>	<p>32,000 〔 国 32,000 〕</p>	<p>コロナ禍による離職者を対象に、人材不足業種やコロナ禍の新たな人材ニーズに対応するため、「学び直し」による職業転換を支援する。 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用)</p> <p>職業転換奨励金</p> <p>①対象者 技術専門校、ポリテクセンター等の所定の訓練を修了し、建設、運輸、介護事業及びデジタル技術関連の業種等に正社員等として就業し、3か月を経過した者</p> <p>②奨励金 1人当たり300千円(定額)</p>
<p>⑤ オンラインインターンシップ促進事業</p>	<p>8,800 〔 国 8,800 〕</p>	<p>県内外の大学生等の県内企業に対する理解を促進するため、Webを活用した情報発信や就業体験の機会を提供する「オンラインインターンシップ(OIS)」に取り組む企業を支援し、その普及を図る。</p> <p>①モデル企業の創出(5社程度) (i)カリキュラム作成やデジタルツール活用のための個別指導等を行い、早期(夏季)のOISの実施を支援し、取組モデルを創出</p> <p>②意識啓発セミナーの開催、OIS実践企業への支援 (i)OISの必要性等に関する理解促進のためのセミナーの開催(1回) (ii)OISに取り組む企業(15社程度)を対象に、①の取組事例も活用しながら、ノウハウ習得を支援(講座開催(3回)、専門家による相談対応)</p> <p>③他企業への普及促進 (i)モデル企業及び実践企業の取組成果を周知する報告会の開催(2回)</p>

事業名	令和4年度予算	事業概要
障害者雇用促進事業	<p style="text-align: right;">3,757</p> <p>[国 455]</p> <p>[一 3,302]</p>	<p>障害者の雇用を促進するため、実際の職場環境に容易に適応できるよう事業主に委託して職場適応訓練を行う。</p> <p>また、障害者就業・生活支援センターが実施する職場実習を促進するため、実習受入企業に対する奨励金や実習生に対する手当の支給により、障害者の実習機会拡大を図る。</p> <p>1. 障害者雇用対策事業（国庫分） 910 事業主に障害者の職場適応訓練を委託するとともに、訓練生に対し訓練手当を支給する。</p> <p>2. 障害者職場実習促進事業 2,847 障害者の就業面及び生活面で継続的な支援を行っている障害者就業・生活支援センターが民間企業等の協力のもと、職場実習のあっせんを行う際に、職場実習に協力した受入企業へ奨励金を、実習生に対しては実習期間中、手当を支給し、障害者の職場実習機会を拡大し、就労促進を図る。</p>
シルバー人材センター 連合事業	<p style="text-align: right;">8,500</p> <p>[一 8,500]</p>	<p>県内のシルバー人材センターに対して指導等を行う公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会の運営費等を助成する。</p>
勤労者等生活安定 支援資金	<p style="text-align: right;">5,300</p> <p>[諸 5,300]</p>	<p>勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。</p> <p>・融資対象 育児・介護休業期間中の勤労者 事業主の都合で離職した求職者</p>

公営企業課・発電所建設室

1 公営企業課・発電所建設室 施策推進方針

地方公営企業とは、「地方公共団体が直接地域住民の福祉の増進を目的として営業する企業」のことで、地方公共団体が公共性の観点から様々な公的サービスを提供する際に、民間企業に類似した能率性・経済性を発揮し、地方公共団体の運営の効率性に資するための手段としての機能を担っています。

秋田県の公営企業は、「電気局」として昭和31年に鎧畑発電所の運転を開始したことに始まり、その後、昭和37年に「企業局」と名称を改め、以来、電気事業、土地造成・資金運用事業、観光施設事業、工業用水道事業、有料道路事業の5事業を行ってきました。

産業構造が大きく変化するなど、企業局を取り巻く情勢も大きく変化し、一定の役割を果たしたという観点から、土地造成・資金運用事業、観光施設事業、有料道路事業の3事業については、平成16年度までに事業を廃止、または関連する知事部局各課に事業を引継いでいます。

電気事業、工業用水道事業の2事業については継続して行うものの、県の施策・事業と一体性を有しながら、公共性と経済性の両立を図りつつ行政の補完的役割を果たすべき、との観点から、平成16年3月に「秋田県公営企業改革方針」を策定し、平成17年度をもって企業局を廃止し、管理者の権限に属する事務を産業経済労働部（現・産業労働部）に移行しています。このような中、成瀬発電所や鳥海発電所の新規開発に加えて、小和瀬発電所の大規模改良が本格化することなどから、令和2年4月に発電所建設室を設置し、着実に事業を進めています。

引き続き、公共性とサービス水準の確保とともに、コスト意識の徹底など、市場競争原理を取り入れた経営の効率化、活性化を図りながら、電気事業、工業用水道事業の2事業を経営していきます。

(1) 電気事業

① 電気事業の概要

秋田県の電気事業は、阿仁田沢総合開発の一翼を担い、水資源の有効活用、奥地開発の促進、未電灯地域の解消などを目的として、昭和31年に水力発電事業を開始しました。

水力発電は、地球温暖化対策の必要性が高まるなか、温暖化ガスを出さない再生可能な純国産エネルギーとして、その重要性が高く評価されております。

現在、県内3発電事務所で16発電所を管理運営しており、その発電量は県内の年間家庭消費電力量の2割近くに当たります。令和4年度は、小和瀬発電所が大規模改良のため停止しますが、その他15発電所で約4億キロワット時を発電する予定であり、施設の適切な維持・管理に努めつつ、電力の安定供給のため、老朽化した設備の改良工事などを実施していきます。なお、この発電した電気を活用し、売電先である東北電力㈱と共同で県内の中小企業等に割安な電気を供給する事業「あきたEネ！」(割引プラン)実施をするとともに、令和2年度からは、東北電力㈱の提案に基づいて、県営水力発電所で発電したCO₂を排出しない電気を供給するメニュー「オプション水力100%」を導入しています。

また、東日本大震災と原発事故をきっかけに再生可能エネルギーの必要性が増しているなかで、水力発電に対する安定電源としての期待が一段と高まっていることから、新規発電所の開発や既設発電所の能力増強などにも取り組んでいます。

② 効率性・経済性の追求

平成23年に発生した東日本大震災と原子力発電所事故を契機とした電力システム改革により本県電気事業の位置づけは卸供給事業者から発電事業者へ移行しており、総括原価方式によらない新たな売電形態として、令和2年度から令和4年度の3年間について売電先を公募型プロポーザル方式により選定し、契約を締結しました。これにより、公営企業の健全経営と県民利益の追求の両立を図ってまいります。

完全な自由競争のもと、安定経営を維持していくためには、良質な電気を安定供給するとともに経営の効率化を一層図る必要があります。このため、本格化している新規発電所の建設等に当たっては、固定価格買取制度を最大限活用するなど、着実に事業を実施していきます。

また、事業利益の一部を、産業や地域の振興のために還元しながら、公営電気事業に対する県民の理解促進にも努めていきます。

(2) 工業用水道事業

① 工業用水道事業の概要

秋田県の工業用水道事業は、昭和41年に県北部の鉱山に選鉱用水を供給するため「大館工業用水道事業」が開始されたことに始まり、その後、秋田市向浜地区及び飯島地区の誘致企業に工業用水を供給するため、昭和46年に「秋田工業用水道事業」が開始されました（大館工業用水道事業は平成12年3月に事業廃止）。

現在供給している秋田工業用水道は、令和3年度から給水単価を15.38円/m³に引き上げましたが、経営効率化に取り組んできたことで全国に比較して低廉な価格で供給することができており（全国平均単価：22.59円/m³）、本県における産業振興の重要な役割を担っています。

令和4年度は、28事業所に対して156,886m³/日を供給する予定であり、適切な維持・管理に努めながら、工業用水の安定供給のため、老朽化した施設の改良工事などを実施していきます。

② 効率性・経済性の追求

低廉な価格で、かつ、安定した工業用水を供給するため、老朽化した施設の更新や送水管の二系統化などを行っているほか、新規ユーザー開拓に取り組んでいます。また、施設の管理運營業務については、平成19年度から指定管理者制度を導入するなどの取組も進めています。

今後も、低廉な給水単価を維持できるよう、引き続きコスト意識の徹底や一層の経営効率化を図りながら、工業用水道事業を実施していきます。

2 公営企業課・発電所建設室 事業概要

単位：千円

事業名	令和4年度予算	事業概要
電気事業	3,978,719 〔料金収入等 4,775,545〕	○「収益的支出」における事業費 電気事業のうち、施設の運転・管理等の電気事業を運営するための経費である。 現在、県内3発電事務所で16発電所を運転しており、電力の安定供給のため、発電機や送電線など発電施設の維持管理等を行う。主に点検・補修などの修繕費、施設巡視などの業務委託費、施設・機器の減価償却費等に支出する。
	4,377,328 〔工事受託金 825 内部留保資金 4,376,503〕	○「資本的支出」における建設改良費、企業債償還金等 建設改良費は、発電施設等を建設・整備するための経費や、電力を安定供給するうえで、老朽化した施設を更新するための経費などである。 今年度の主な建設改良事業としては、次のとおり。 ・成瀬発電所建設事業 ・小和瀬発電所大規模改良事業 ・小和瀬発電所土木施設改良事業
工業用水道事業	1,249,016 〔料金収入等 1,079,400〕	○「収益的支出」における事業費 工業用水道事業のうち、施設の運転・管理等の工業用水道事業を運営するための経費である。 現在、28事業所に供給しており、工業用水の安定供給のため施設の維持管理等を行う。主に機械装置等運転のための動力費、指定管理者への委託費、点検・補修などの修繕費、施設・機器の減価償却費等に支出する。
	354,299 〔内部留保資金 354,299〕	○「資本的支出」における建設改良費、企業債償還金等 建設改良費は、工業用水道施設を建設・整備するための経費や、工業用水を安定供給するうえで、老朽化した施設を更新するための経費などである。 今年度の主な建設改良工事としては、次のとおり。 ・勝平送水配水流量計更新工事 ・第二送水管通水業務委託 ・旧雄物川水管橋耐震診断・劣化調査業務委託

*収益的支出：支出の結果がその期の費用として処理される場合で、その期の収益に対応するもの。

*資本的支出：支出の結果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもの。施設の整備、拡充等の建設改良費などがある。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

I	主要統計	
1	県内総生産	84
2	秋田県の会社企業数	85
3	工業の現状	86
4	商業の現状	89
5	貿易の現状	90
6	労働組合の状況	91
7	主要職業紹介の状況	92
II	各種統計指標比較	94
III	関係機関一覧	
1	国、他部局の関係地方機関	95
2	関係各種団体一覧	96

I 主要統計

1 県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			実数	構成比	増加率
1. 農 林 水 産 業	112,912	116,977	119,793	3.4	2.4
① 農 業	98,785	102,971	105,955	3.0	2.9
② 林 業	12,333	12,275	12,104	0.3	▲ 1.4
③ 水 産 業	1,794	1,731	1,734	0.0	0.2
2. 鉱 業	8,832	9,260	8,695	0.2	▲ 6.1
3. 製 造 業	520,610	626,020	535,565	15.2	▲ 14.4
① 食 料 品	54,204	58,342	55,385	1.6	▲ 5.1
② 織 維 製 品	20,391	17,734	19,608	0.6	10.6
③ パルプ・紙・紙加工品	7,821	8,945	6,763	0.2	▲ 24.4
④ 化 学	44,685	46,658	23,494	0.7	▲ 49.6
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,944	1,478	2,218	0.1	50.1
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	15,358	15,697	13,997	0.4	▲ 10.8
⑦ 一 次 金 属	35,131	38,232	39,032	1.1	2.1
⑧ 金 属 製 品	27,244	27,602	30,472	0.9	10.4
⑨ はん用・生産用・業務用機械	77,711	110,448	111,985	3.2	1.4
⑩ 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	131,144	199,661	125,752	3.6	▲ 37.0
⑪ 電 気 機 械	15,931	11,266	13,054	0.4	15.9
⑫ 情 報 ・ 通 信 機 器	10,342	7,717	7,008	0.2	▲ 9.2
⑬ 輸 送 用 機 械	23,845	24,197	31,619	0.9	30.7
⑭ 印 刷 業	7,709	7,573	7,063	0.2	▲ 6.7
⑮ そ の 他 の 製 造 業	47,150	50,470	48,115	1.4	▲ 4.7
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	170,309	161,788	159,494	4.5	▲ 1.4
5. 建設業	229,426	234,558	264,007	7.5	12.6
6. 卸売・小売業	359,879	370,526	367,275	10.4	▲ 0.9
7. 運輸・郵便業	137,620	140,200	138,288	3.9	▲ 1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	102,093	106,687	104,663	3.0	▲ 1.9
9. 情報通信業	87,905	86,695	87,978	2.5	1.5
10. 金融・保険業	123,081	120,402	123,766	3.5	2.8
11. 不動産業	441,883	447,346	449,465	12.8	0.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	215,165	217,843	225,754	6.4	3.6
13. 公務	215,559	219,674	218,400	6.2	▲ 0.6
14. 教育	168,354	171,627	169,411	4.8	▲ 1.3
15. 保険衛生・社会事業	388,493	389,590	395,051	11.2	1.4
16. その他のサービス	165,071	169,484	169,163	4.8	▲ 0.2
17. 小計（1～16の合計）	3,447,192	3,588,677	3,536,768	100.5	▲ 1.4
18. 輸入品に課される税・関税	18,283	19,157	20,259	0.6	5.8
19. （控除）総資本形成に係る消費税	33,377	39,524	36,469	1.0	▲ 7.7
20. 県内総生産（17+18-19）	3,432,098	3,568,310	3,520,558	100.0	▲ 1.3
（参 考） 第 1 次 産 業	112,912	116,977	119,793	3.4	2.4
第 2 次 産 業	758,868	869,838	808,267	23.0	▲ 7.1
第 3 次 産 業	2,575,412	2,601,862	2,608,708	74.1	0.3

資料：平成30年度秋田県県民経済計算年報

2 秋田県の会社企業数

項 目	平成28年		平成26年		平成26年～28年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増加数	増加率
A～R 全 産 業	43,471	100.00	50,457	100.00	-6,986	-13.8
A～B 農 林 漁 業	699	1.61	732	1.45	-33	-4.5
A 農 業 , 林 業	667	1.53	703	1.39	-36	-5.1
B 漁 業	31	0.07	29	0.06	2	6.9
農業, 林業, 漁業間格付不能	-	-	-	-	-	-
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	45	0.10	49	0.10	-4	-8.2
D 建 設 業	5,215	12.00	5,608	11.11	-393	-7.0
E 製 造 業	3,293	7.58	3,731	7.39	-438	-11.7
食 料 品 製 造 業	667	1.53	706	1.40	-39	-5.5
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	83	0.19	81	0.16	2	2.5
織 維 工 業	396	0.91	467	0.93	-71	-15.2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	302	0.69	330	0.65	-28	-8.5
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	263	0.61	280	0.55	-17	-6.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	20	0.05	31	0.06	-11	-35.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	168	0.39	177	0.35	-9	-5.1
化 学 工 業	15	0.03	30	0.06	-15	-50.0
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	0.01	29	0.06	-23	-79.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	47	0.11	72	0.14	-25	-34.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	18	0.04	21	0.04	-3	-14.3
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	75	0.17	76	0.15	-1	-1.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	115	0.26	153	0.30	-38	-24.8
鉄 鋼 業	50	0.12	47	0.09	3	6.4
非 鉄 金 属 製 造 業	15	0.03	30	0.06	-15	-50.0
金 属 製 品 製 造 業	268	0.62	299	0.59	-31	-10.4
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	40	0.09	62	0.12	-22	-35.5
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	221	0.51	202	0.40	19	9.4
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	29	0.07	51	0.10	-22	-43.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 等 製 造 業	107	0.25	143	0.28	-36	-25.2
電 気 機 械 器 具 製 造 業	62	0.14	73	0.14	-11	-15.1
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	19	0.04	23	0.05	-4	-17.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40	0.09	41	0.08	-1	-2.4
そ の 他 の 製 造 業	265	0.61	307	0.61	-42	-13.7
製 造 業 内 格 付 不 能	-	-	-	-	-	-
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	31	0.07	55	0.11	-24	-43.6
G 情 報 通 信 業	250	0.58	313	0.62	-63	-20.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	652	1.50	1,007	2.00	-355	-35.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	11,020	25.35	13,536	26.83	-2,516	-18.6
J 金 融 業 , 保 険 業	585	1.35	860	1.70	-275	-32.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,533	3.53	1,819	3.61	-286	-15.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,444	3.32	1,615	3.20	-171	-10.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,149	11.84	6,105	12.10	-956	-15.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,638	12.97	6,161	12.21	-523	-8.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	983	2.26	1,214	2.41	-231	-19.0
P 医 療 , 福 祉	3,528	8.12	3,567	7.07	-39	-1.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	549	1.26	561	1.11	-12	-2.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,857	6.57	3,524	6.98	-667	-18.9

資料：平成26年経済センサス基礎調査

平成28年経済センサス活動調査

3 工業の現状

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	指数	(人)	指数	(百万円)	指数
平成 12年	3,194	164.6	92,833	150.8	1,707,029	154.3
13年	2,913	150.2	83,390	135.5	1,493,271	135.0
14年	2,688	138.6	77,554	126.0	1,335,222	120.7
15年	2,685	138.4	77,302	125.6	1,301,400	117.6
16年	2,512	129.5	76,533	124.3	1,400,804	126.6
17年	2,492	128.5	76,002	123.5	1,402,567	126.8
18年	2,346	120.9	76,384	124.1	1,585,560	143.3
19年	2,346	120.9	78,143	127.0	1,661,481	150.2
20年	2,369	122.1	74,699	121.4	1,555,844	140.6
21年	2,164	111.5	67,781	110.1	1,184,799	107.1
22年	2,080	107.2	67,965	110.4	1,317,579	119.1
23年※1	2,106	108.6	63,198	102.7	1,210,954	109.4
24年	2,002	103.2	62,591	101.7	1,123,642	101.6
25年	1,940	100.0	61,554	100.0	1,106,465	100.0
26年	1,897	97.8	60,659	98.5	1,214,936	109.8
27年※2	1,871	96.4	59,145	96.1	1,215,257	109.8
28年	1,800	92.8	61,695	100.2	1,235,285	111.6
29年	1,758	90.6	63,009	102.4	1,375,450	124.3
30年	1,711	88.2	62,539	101.6	1,335,769	120.7
令和 元年	1,648	84.9	61,753	100.3	1,286,172	116.2

指数：平成25年＝100

資料：工業統計調査

※1 23年は平成24年経済センサス活動調査

※2 27年は平成28年秋田県の工業

(2) 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	指数(%)	(人)	指数(%)	(万円)	指数(%)
総数	1,648	100.0	61,753	100.0	128,617,154	100.0
中小企業計	1,623	98.5	46,838	75.8	79,981,723	62.2
大企業計	25	1.5	14,915	24.2	48,635,431	37.8
4～9人	526	31.9	3,341	5.4	3,669,672	2.9
10～19人	466	28.3	6,380	10.3	7,812,535	6.1
20～29人	214	13.0	5,219	8.5	5,855,692	4.6
30～49人	175	10.6	6,719	10.9	8,798,933	6.8
50～99人	151	9.2	10,700	17.3	18,139,350	14.1
100～199人	73	4.4	10,144	16.4	20,841,855	16.2
200～299人	18	1.1	4,335	7.0	14,863,686	11.6
300～499人	15	0.9	5,885	9.5	22,779,164	17.7
500人以上	10	0.6	9,030	14.6	25,856,267	20.1

従業者規模 300人以上・・・大企業
299人以下・・・中小企業

資料：2020年工業統計調査

(3) 業種別の製造品出荷額等

	令和元年		平成30年		平成30年～令和元年	
	製造品出荷額等(万円)	構成比	製造品出荷額等(万円)	構成比	増加額(万円)	増加率
製 造 業	128,617,154	100.00	133,576,925	100.00	-4,959,771	-3.7
食 料 品 製 造 業	11,184,559	8.70	11,249,203	8.42	-64,644	-0.6
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2,170,335	1.69	2,217,403	1.66	-47,068	-2.1
織 維 工 業	3,594,087	2.79	3,891,153	2.91	-297,066	-7.6
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6,903,761	5.37	7,292,751	5.46	-388,990	-5.3
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,010,051	0.79	919,332	0.69	90,719	9.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3,874,818	3.01	3,902,143	2.92	-27,325	-0.7
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,148,689	0.89	1,120,642	0.84	28,047	2.5
化 学 工 業	6,040,504	4.70	5,029,555	3.77	1,010,949	20.1
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	494,793	0.38	608,733	0.46	-113,940	-18.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2,596,207	2.02	2,983,069	2.23	-386,862	-13.0
ゴ ム 製 品 製 造 業	435,104	0.34	484,305	0.36	-49,201	-10.2
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	214,514	0.17	303,633	0.23	-89,119	-29.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,442,070	2.68	4,368,510	3.27	-926,440	-21.2
鉄 鋼 業	1,899,829	1.48	1,940,073	1.45	-40,244	-2.1
非 鉄 金 属 製 造 業	6,679,399	5.19	5,839,626	4.37	839,773	14.4
金 属 製 品 製 造 業	7,495,396	5.83	6,958,448	5.21	536,948	7.7
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1,952,858	1.52	1,872,156	1.40	80,702	4.3
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	10,035,026	7.80	12,552,334	9.40	-2,517,308	-20.1
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8,540,443	6.64	8,622,269	6.45	-81,826	-0.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 等 製 造 業	37,336,770	29.03	39,273,531	29.40	-1,936,761	-4.9
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2,849,257	2.22	2,618,046	1.96	231,211	8.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	890,106	0.69	961,699	0.72	-71,593	-7.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6,707,908	5.22	7,337,697	5.49	-629,789	-8.6
そ の 他 の 製 造 業	1,120,670	0.87	1,230,614	0.92	-109,944	-8.9

資料：令和元年工業統計調査
2020年工業統計調査

(4) 年度別・業種別誘致企業数

業種	年度	S36年 ～ H16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	合計
	食料品・飲食等	24			2					1	2			1						
織 維	25									1									1	27
衣 服	94											1	2	1	1		2		1	102
木材・木製品	17			1			1	1	1				1						2	24
家具・装備品	5																			5
パルプ・紙	7								1	1										9
出版・印刷	1									1										2
化 学	19				1				1			1				1				23
石油製品	1																			1
プラスチック	14			1												1				16
ゴム製品	6																	1		7
皮 革	11																			11
窯業・土石	17													1						18
鉄 鋼	13																			13
非鉄金属	9		1		1												1			12
金属製品	31		1													1	1			34
一般機械	51		1								1			1	2		1		2	59
電気機械	148	1	1	1				2						1			1		2	157
輸送用機械	24			1									4	2			3			34
精密機械	43							1	1		2			1	2	1	1	1		53
その他	10			4	1						2		1	3	1	1	1			24
情報処理等	28		3	2	1				1	3	1	2	2	2	2	3	5	3	4	62
合 計	598	1	7	12	4	0	4	6	9	6	4	11	12	8	8	16	5	12		723

資料：県産業集積課

4 商業の現状

(1) 事業所数、従業者数、年間販売額の推移

	14年	16年	19年	24年※	26年	28年※
事業所数	18,047	17,521	15,665	13,947	13,536	13,034
うち卸売業	3,052	3,058	2,656	2,850	2,856	2,727
小売業	14,995	14,463	13,009	11,097	10,680	10,307
従業者数(人)	100,238	98,775	92,958	84,970	86,426	84,392
うち卸売業(人)	25,115	23,253	20,867	18,926	19,750	18,982
小売業(人)	75,123	75,522	72,091	66,044	66,676	65,410
年間販売額(百万円)	2,714,120	2,626,070	2,470,794	2,081,876	2,075,476	2,395,670
うち卸売業(百万円)	1,532,341	1,452,772	1,330,364	1,070,848	1,024,762	1,239,321
小売業(百万円)	1,181,779	1,173,298	1,140,430	1,011,029	1,050,714	1,156,349

資料：商業統計調査

※平成24年、平成28年は経済センサス活動調査

(2) 卸売業・小売業別（中分類別）事業所数、従業者数、年間販売額等（平成28年）

区分	事業所数	従業者数	年間販売額		1事業所当たり 販売額	従業者1人当たり 販売額	
			百万円	構成比 %			
		人	百万円	%	百万円	百万円	
卸 売	各種商品	17	241	23,184	2.0	1,364	96
	繊維・衣服等	57	336	8,301	0.7	146	25
	飲食料品	530	4,453	356,004	31.5	672	80
	建築材料等	574	3,688	253,085	22.4	441	69
	機械器具	631	4,293	250,602	22.2	397	58
	その他	420	3,091	239,276	21.2	570	77
	計	2,229	16,102	1,130,453	100.0	507	70
小 売	各種商品	25	2,738	68,044	6.0	2,722	25
	繊維・衣服等	1,043	3,831	52,143	4.6	50	14
	飲食料品	2,944	22,606	348,659	31.0	118	15
	機械器具	1,293	7,595	201,488	17.9	156	27
	その他	3,485	19,823	423,956	37.7	122	21
	無店舗	279	1,614	31,325	2.8	112	19
	計	9,069	58,207	1,125,614	100.0	124	19

資料：平成28年経済センサス活動調査

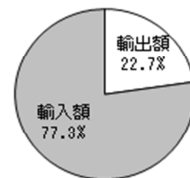
注) 本表は、集計対象事業所による有効回答による集計結果となっているため、上記(1)の表の事業所数及び従業者数とは一致しない。

5 貿易の現状（資料：函館税関、秋田県建設部港湾空港課）

① 輸出入額

（単位：千円）

区分	令和3年速報値	前年比	令和2年確定値
輸出額	70,713,943	108.5%	65,184,239
輸入額	240,824,067	170.7%	141,080,324
合計	311,538,010	151.0%	206,264,563



◇輸出額は、亜鉛及び同合金、一般機械などの輸出量増の影響から前年比8.5%増加した
輸入額は、石油や石炭などの資源価格が高騰した影響から前年比70.7%増加した。

◇主要貿易品目

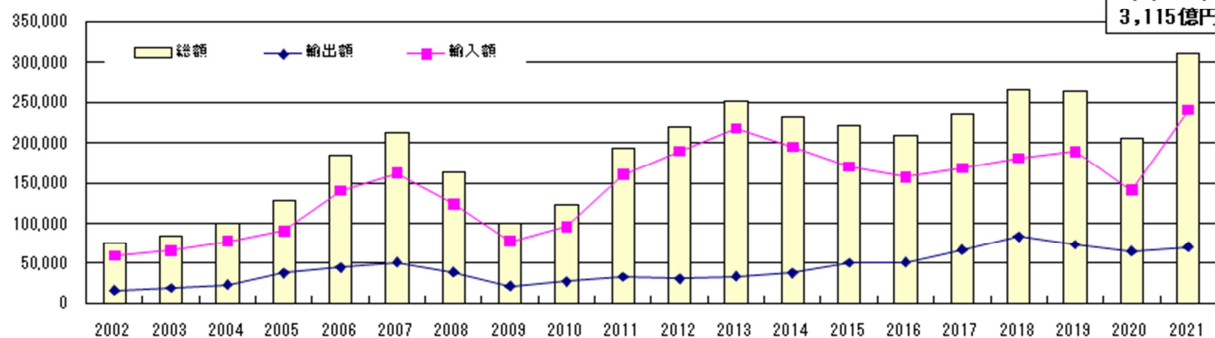
〔輸出〕

〔輸入〕

（単位：千円）

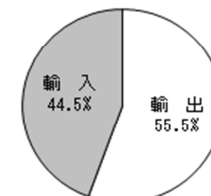
(1) 亜鉛及び同合金	22,172,347	(1) 金属鉱及びくず	102,539,960
(2) 一般機械	18,437,711	(2) 石炭	60,914,661
(3) 紙及び板紙	6,963,232	(3) 非鉄金属鉱	57,868,605
(4) 金属鉱及びくず	4,480,556	(4) 電気機器	17,287,267
(5) 自動車の部分品	4,328,167	(5) 船舶類	13,144,939

② 秋田県貿易額の推移〔単位：百万円〕

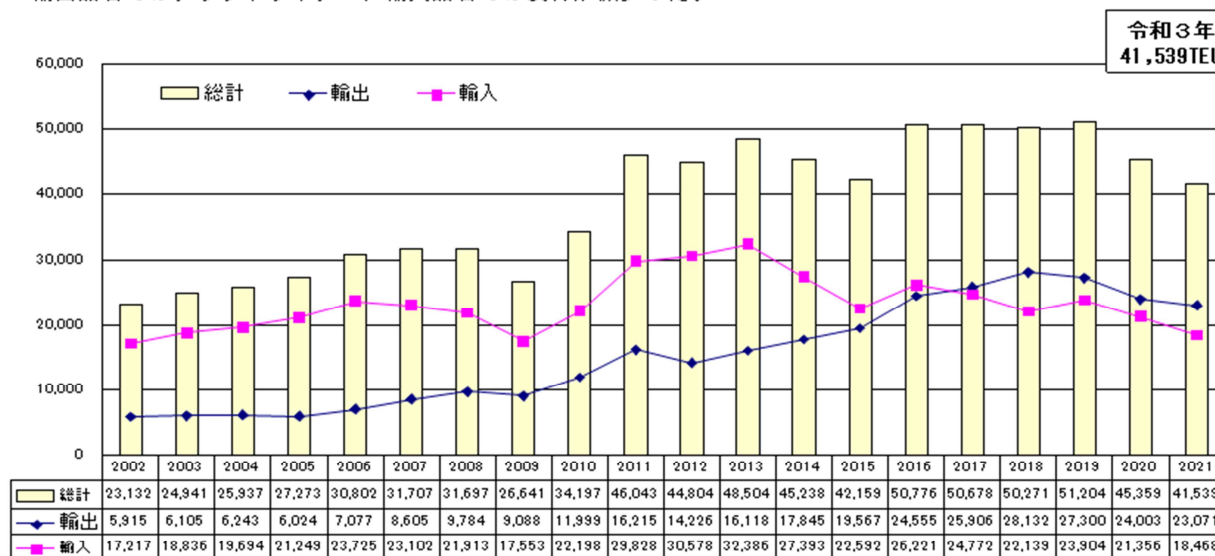


③ 秋田港コンテナ取扱量（実入り）

区分	令和3年速報値	前年比	令和2年確定値
輸出	23,071TEU	96.1%	24,003TEU
輸入	18,468TEU	86.5%	21,356TEU
合計	41,539TEU	91.6%	45,359TEU



◇コンテナ不足や船舶のスペース不足など、世界的なサプライチェーンの混乱の影響を受け、
輸出入ともに前年を下回った。
輸出品目ではクラフトライナー、輸入品目では製材が減少した。



※ 上記の輸出入額及びコンテナ取扱量は速報値であり、今後変動する可能性があります。

6 労働組合の状況

(1) 労働組合数、組合員数及び組織率の推移

年	組 合 数		組 合 員 数		
	実数 (組合数)	対前年増減率 (%)	実数 (人)	対前年増減率 (%)	組 織 率 (%)
22	666	▲ 0.9	73,134	▲ 0.5	18.8
23	649	▲ 2.6	71,002	▲ 2.9	18.4
24	642	▲ 1.1	71,051	0.1	18.6
25	626	▲ 2.5	70,474	▲ 0.8	18.4
26	617	▲ 1.4	69,756	▲ 1.0	18.3
27	603	▲ 2.3	69,247	▲ 0.7	18.1
28	592	▲ 1.8	68,738	▲ 0.7	18.0
29	582	▲ 1.7	67,821	▲ 1.3	17.7
30	568	▲ 2.4	66,433	▲ 2.0	17.5
令和元	561	▲ 1.2	65,824	▲ 0.9	17.3
2	535	▲ 4.6	63,492	▲ 3.5	16.8
3	529	▲ 1.1	63,992	0.8	17.2

(2) 産業別労働組合数及び組合員数

年 次	令和元年		令和3年		対前年増減		産業別構成比(%)	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合	組合員
農業、林業	10	276	10	271	0	▲ 5	1.9	0.4
鉱業、採石業	1	49	1	49	0	0	0.2	0.1
建設業	19	6,139	19	6,144	0	5	3.6	9.6
製造業	79	11,563	79	11,664	0	101	14.9	18.2
電気、ガス、水道業	16	1,442	15	1,398	▲ 1	▲ 44	2.8	2.2
情報通信業	16	966	16	930	0	▲ 36	3.0	1.5
運輸業、郵便業	96	4,143	94	3,967	▲ 2	▲ 176	17.8	6.2
卸売業、小売業	58	9,790	55	10,545	▲ 3	755	10.4	16.5
金融業、保険業	44	4,017	44	3,926	0	▲ 91	8.3	6.1
不動産業	1	7	1	7	0	0	0.2	0.0
専門、技術サービス業	17	441	17	431	0	▲ 10	3.2	0.7
宿泊業、飲食サービス業	4	89	4	96	0	7	0.8	0.2
生活関連サービス業	3	42	3	41	0	▲ 1	0.6	0.1
教育、学習支援	24	3,538	24	3,355	0	▲ 183	4.5	5.2
医療、福祉	41	6,887	43	7,353	2	466	8.1	11.5
複合サービス事業	21	3,480	21	3,455	0	▲ 25	4.0	5.4
サービス業	17	366	17	377	0	11	3.2	0.6
公務	51	9,899	51	9,655	0	▲ 244	9.6	15.1
分類不能の産業	17	358	15	328	▲ 2	▲ 30	2.8	0.5
総 計	535	63,492	529	63,992	▲ 6	500	100.0	100.0

※ 数字は、各年6月末現在のものである。

資料：秋田県の労働組合組織状況（秋田県産業労働部雇用労働政策課）

7 主要職業紹介の状況

(1) 求人・求職の状況

区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	R 1 年度	R 2 年度
求職関係	新規求職者数	全 数	63,409	57,252	53,770	52,342	50,646	47,409
		常 用	59,470	53,790	50,446	49,314	48,092	44,695
	有効求職者数	全 数	235,435	215,207	202,183	196,490	193,954	199,421
		常 用	226,644	207,587	194,657	189,651	187,808	192,857
求人関係	新規求人数	全 数	99,633	102,537	110,042	113,629	104,628	96,205
		常 用	84,769	87,425	95,070	97,607	93,711	86,571
	有効求人数	全 数	251,028	260,765	285,285	300,555	281,611	254,899
		常 用	220,717	229,853	253,582	267,129	257,028	233,827
就職件数		全 数	28,175	26,006	24,289	23,599	22,306	19,328
		常 用	24,518	22,469	21,166	20,860	19,901	17,158
求人倍率		新規常用	1.43	1.63	1.88	1.98	1.95	1.94
		有効常用	0.97	1.11	1.30	1.41	1.37	1.21

(2) Aターン求職・就職状況

区 分	求職者						就職者					
	全数			全数のうち技術者			全数			全数のうち技術者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年度合計	1,789	945	844	194	81	113	1,080	577	503	176	85	91
平成28年度合計	1,490	779	711	203	95	108	952	528	424	150	82	68
平成29年度合計	1,386	730	656	219	95	124	1,128	644	484	192	102	90
平成30年度合計	1,301	674	627	175	79	96	1,134	618	516	156	79	77
令和1年度合計	1,447	727	720	216	86	130	1,058	565	493	136	61	75
令和2年度合計	1,434	738	696	213	77	136	1,120	567	553	178	75	103

資料：労働市場月報（秋田労働局職業安定部）

(3) 新規学卒者職業紹介状況

(単位：人)

区分 卒業年月		中学校卒			高等学校卒								
		合計	県内	県外	合計			県内			県外		
					計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 29年 3月 卒	求職	1	1	0	2,343	1,395	948	1,546	902	644	797	493	304
	求人		2					3,816					
	就職	1	1	0	2,342	1,395	947	1,545	902	643	797	493	304
平成 30年 3月 卒	求職	0	0	0	2,239	1,359	880	1,533	908	625	706	451	255
	求人		0					4,295					
	就職	0	0	0	2,239	1,359	880	1,533	908	625	706	451	255
平成 31年 3月 卒	求職	1	1	0	2,150	1,332	818	1,449	872	577	701	460	241
	求人		4					4,758					
	就職	1	1	0	2,150	1,332	818	1,449	872	577	701	460	241
令和 2年 3月 卒	求職	0	0	0	2,156	1,274	882	1,523	877	646	633	397	236
	求人		0					4,760					
	就職	0	0	0	2,156	1,274	882	1,523	877	646	633	397	236
令和 3年 3月 卒	求職	0	0	0	1,814	1,106	708	1,368	814	554	446	292	154
	求人		0					4,236					
	就職	0	0	0	1,814	1,106	708	1,368	814	554	446	292	154

(6月末現在)

資料：秋田労働局

(4) 高等学校卒業者の県内就職率の推移

	平成29年3月卒	平成30年3月卒	平成31年3月卒	令和2年3月卒	令和3年3月卒
男	64.7%	66.8%	65.5%	68.8%	73.6%
女	67.9%	71.0%	70.5%	73.2%	78.2%
計	66.0%	68.5%	67.4%	70.6%	75.4%

(6月末現在)

資料：秋田労働局

II 各種統計指標比較

1 県内総生産 (単位：百万円)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県※	福島県
県内総生産(名目)	4,374,419	4,739,618	9,512,296	3,520,558	4,275,855	7,905,423

資料：平成30年度県民経済計算(各県資料)

2 工業関係 (単位：事業所、人、百万円)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
事業所数	1,342	2,055	2,528	1,648	2,339	3,485
従業者数	56,877	87,639	116,847	61,753	98,407	158,688
製造品出荷額等	1,727,106	2,626,206	4,533,565	1,286,172	2,845,633	5,088,966

※従業員4人以上の事業所

資料：2020年工業統計調査(確報)

3 商業関係 (単位：事業所、百万円)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
事業所数(卸売業)	3,616	3,495	8,641	2,727	3,153	5,022
事業所数(小売業)	12,183	11,909	18,461	10,307	11,343	17,042
年間商品販売額(卸売業)	1,908,877	2,091,697	9,249,765	1,239,321	1,390,159	2,716,855
年間商品販売額(小売業)	1,471,523	1,408,865	2,900,847	1,156,349	1,197,929	2,183,996

資料：平成28年経済センサス活動調査

4 有効求人倍率(令和4年1月 季節調整値)

区 分	全国平均	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
有効求人倍率	1.16	1.13	1.25	1.26	1.40	1.30	1.35

資料：厚生労働省

Ⅲ 関係機関一覧

1 国、他部局の関係地方機関

事務所名	住 電 話 番 号	所 F A X 番 号
秋田労働局 雇用環境・均等室 (企画担当)	010-0951 秋田市山王七丁目1番3号	秋田合同庁舎4階 T E L 018-862-6684 F A X 862-4300
秋田労働局 雇用環境・均等室 (指導担当)	010-0951 秋田市山王七丁目1番3号	秋田合同庁舎4階 T E L 018-862-6684 F A X 862-4300
秋田労働局 職業安定部 職業安定課	010-0951 秋田市山王三丁目1番7号	東カンビル5階 T E L 018-883-0007 F A X 865-6179
秋田労働局 職業安定部 職業対策課	010-0951 秋田市山王三丁目1番7号	東カンビル5階 T E L 018-883-0010 F A X 865-6179
秋田労働局 職業安定部 訓練室	010-0951 秋田市山王三丁目1番7号	東カンビル5階 T E L 018-883-0006 F A X 865-6179
秋田労働局 職業安定部 需給調整事業室	010-0951 秋田市山王三丁目1番7号	東カンビル5階 T E L 018-883-0007 F A X 865-6179
秋田公共職業安定所	010-0065 秋田市茨島一丁目12番16号	T E L 018-864-4111 F A X 864-1815
同 男鹿出張所	010-0511 男鹿市船川港船川字新浜町1番3号	T E L 0185-23-2411 F A X 23-2760
能代公共職業安定所	016-0851 能代市緑町5番29号	T E L 0185-54-7311 F A X 55-1698
大館公共職業安定所	017-0046 大館市清水一丁目5番20号	T E L 0186-42-2531 F A X 49-4007
同 鷹巣出張所	018-3331 北秋田市鷹巣字東中岱26番地の1	T E L 0186-60-1586 F A X 60-1243
大曲公共職業安定所	014-0034 大仙市大曲住吉町33番3号	T E L 0187-63-0335 F A X 62-1093
同 角館出張所	014-0372 仙北市角館町小館32番3号	T E L 0187-54-2434 F A X 55-4952
本荘公共職業安定所	015-0013 由利本荘市石脇字田尻野18番1号	T E L 0184-22-3421 F A X 22-8640
横手公共職業安定所	013-0033 横手市旭川一丁目2番26号	T E L 0182-32-1165 F A X 32-8048
湯沢公共職業安定所	012-0033 湯沢市清水町四丁目4番3号	T E L 0183-73-6117 F A X 72-3744
鹿角公共職業安定所	018-5201 鹿角市花輪字荒田82番4号	T E L 0186-23-2173 F A X 23-7448
鹿角地域振興局総務企画部	018-5201 鹿角市花輪字六月田1番地	T E L 0186-22-0457 F A X 23-5574
北秋田地域振興局総務企画部	018-3393 北秋田市鷹巣字東中岱76番地の1	T E L 0186-62-1251 F A X 63-0496
山本地域振興局総務企画部	016-0815 能代市御指南町1番10号	T E L 0185-55-8004 F A X 55-2296
秋田地域振興局総務企画部	010-0951 秋田市山王四丁目1番2号	T E L 018-860-3313 F A X 860-3860
由利地域振興局総務企画部	015-8515 由利本荘市水林366番地	T E L 0184-22-5432 F A X 22-6683
仙北地域振興局総務企画部	014-0062 大仙市大曲上栄町13番62号	T E L 0187-63-5114 F A X 63-6369
平鹿地域振興局総務企画部	013-8502 横手市旭川一丁目3番41号	T E L 0182-32-0594 F A X 32-8349
雄勝地域振興局総務企画部	012-0857 湯沢市千石町二丁目1番10号	T E L 0183-73-8191 F A X 72-5057

2 関係各種団体一覧

区 分	〒	所 在 地	電話番号	代 表 者
[産業政策課・デジタルイノベーション戦略室]				
(一社)秋田県計量協会	010-0944	秋田市川尻若葉町1-5 (秋田県計量検定センター内)	018 865-2671	会長 森 洋
秋田県商工会議所連合会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田商工会議所内	018 866-6674	会長 三浦 廣巳
秋田県商工会連合会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館4階	018 863-8491	会長 大森 三四郎
秋田県中小企業団体中央会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5階	018 863-8701	会長 藤澤 正義
(一社)秋田県経営者協会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5階	018 864-0812	会長 湊屋 隆夫
秋田県信用保証協会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館2・3階	018 863-9011	会長 堀井 啓一
(一財)秋田経済研究所	010-8655	秋田市山王3-2-1	018 863-5561	理事長 湊屋 隆夫
(一社)秋田経済同友会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館6階	018 863-1349	代表幹事 佐川 博之 斉藤 永吉 平野 久貴
(一社)秋田県情報産業協会	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄4-11 (産業技術センター内)	018 862-9820	会長 江畑 佳明
[地域産業振興課・輸送機産業振興室]				
(公財)あきた企業活性化センター	010-8572	秋田市山王3-1-1 秋田県第二庁舎2階	018 860-5603	理事長 妹尾 明
あきた工業会	010-8572	秋田市山王3-1-1 秋田県第二庁舎3階(地域産業振興課内)	018 860-2231	会長 藤澤 正義
(一社)秋田県機械金属工業会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 (秋田県中小企業団体中央会内)	018 862-5113	会長 藤澤 正義
秋田県電子工業振興協議会	010-8572	秋田市山王3-1-1 秋田県第二庁舎2階 (公財)あきた企業活性化センター内)	018 867-8422	会長 戸田 直人
秋田県アパレル産業振興協議会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47 (秋田県中小企業団体中央会内)	018 863-8701	会長 佐賀 善美
(公財)本荘由利産学振興財団	015-0051	由利本荘市川口字大覚182	0184 22-3488	理事長 湊 貴信
秋田県発明協会	010-1633	秋田市新屋鳥木町1-47 株式会社道光産業内	018 828-8728	会長 吉田 徹
秋田県伝統的工芸品等産業振興協議会	010-8572	秋田市山王3-1-1	018 860-2231	会長 佐藤 徹
(一財)秋田県建設・工業技術センター	010-0941	秋田市川尻町字大川反170 番地177	018 863-4421	理事長 佐藤 和義
[商業貿易課]				
(一社)秋田県貿易促進協会	010-0951	秋田市山王2-1-40 田口ビル1階	018 896-7366	会長 齊藤 健悦

区 分	〒	所 在 地	電話番号	代 表 者
日本貿易振興機構（ジェトロ） 秋田貿易情報センター	010- 0951	秋田市山王 2-1-40 田口ビル1階	018 865-8062	所長 佐藤 秀二
秋田県商店街振興組合連合会	010- 0923	秋田市旭北錦町 1-4-7 (秋田県中小企業団体中央会内)	018 863-8701	理事長 平澤 孝夫
【エネルギー・資源振興課】				
(一財)秋田県鉱業会	010- 0951	秋田市山王 3-1-7 東カンビル	018 863-4616	理事長 仲 雅之
(一財)秋田県資源技術開発機構	017- 0202	鹿角郡小坂町小坂鉱山字古館 9-3	0186 29-3100	理事長 佐藤 徹
秋田県都市ガス協会	010- 0029	秋田市檜山川口境 1-1 (東部ガス棟内)	018 832-6595	会長代行 石川 真也
秋田県火薬類保安協会	010- 0951	秋田市山王 6-18-23 (佐弘ビル2階)	090-6685 -8648	会長 菅原 廣悦
秋田県銃砲火薬商組合	010- 0921	秋田市大町 3-3-11 (榊三田商店秋田支店内)	018 823-2141	組合長 佐々木 満
日本煙火協会秋田地区会	019- 1701	大仙市神宮寺字福島 30 (榊和火屋内)	0187 72-2277	会長 久米川 和行
(一社)秋田県採石業協会	010- 0951	秋田市山王 4-3-10	018 823-1482	会長 鈴木 健一
【雇用労働政策課】				
日本労働組合総連合会秋田県連 合会（連合秋田）	010- 0001	秋田市中通 6-7-36 秋田県労働会館 2階	018 833-0505	会長 才村 泰彦
秋田県労働組合総連合（県労連）	010- 0001	秋田市中通 7-2-21 くらしと労働会館 2階	018 834-1808	議長 越後屋 建一
秋田県職業能力開発協会	010- 1601	秋田市向浜 1-2-1	018 862-3510	会長 佐藤 賢一郎
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 秋田職業能力開発促進セ ンター（ポリテクセンター秋田）	010- 0101	潟上市天王字上北野 4-1-43	018 873-3177	所長 中西 裕之
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 秋田障害者職業センター	010- 0944	秋田市川尻若葉町 4-4-8	018 864-3608	所長 成田 将輝
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 秋田支部 高齢・障害者業務課	010- 0101	潟上市天王字上北野 4-1-43	018 872-1801	支部長 中西 裕之
(公財)産業雇用安定センター 秋田支部	010- 0951	秋田市山王 3-1-7 東カンビル4階	018 823-7024	所長 篠木 哲也
(公財)介護労働安定センター 秋田支部	010- 1412	秋田市御所野下堤 5-1-1 秋田県中央地区老人福祉総合エリア内	018 853-5177	支部長 大野 司
(公財)秋田県ふるさと定住機 構	010- 1413	秋田市御所野地藏田 3-1-1 秋田テルサ 3階	018 826-1731	理事長 小野 正則
(公社)秋田県シルバー人材セ ンター連合会	010- 0951	秋田市山王 6-1-13 山王プレスビル8階	018 888-4680	会長 小野 忠儀
秋田県社会保険労務士会	010- 0921	秋田市大町 3-2-44 大町ビル3階	018 863-1777	会長 館岡 睦彦

※令和4年4月1日現在の情報を掲載しています。

**令和4年度
産業労働部 施策の概要**

令和4年4月

発行 秋田県 産業労働部 産業政策課

〒010-8572 秋田市山王三丁目1番1号
(県庁第二庁舎3階)

TEL 018-860-2214 FAX 018-860-3887